

平成25年度 自己点検・評価報告書

平成26年3月

国立大学法人名古屋工業大学

目 次

第1章 自己点検・評価の実施方法

I 大学機関別認証評価の基準に沿った自己点検・評価	1
II 各部局等の自己点検・評価	1

第2章 自己点検・評価結果

I 大学機関別認証評価の基準に沿った自己点検・評価	
はじめに	3
基準5 教育内容及び方法	5
基準6 学習成果	37
基準7 施設・設備及び学生支援	53
基準8 教育の内部質保証システム	84
II 各部局等の自己点検・評価	
1. センター活動	102
2. 事務局等	113
3. 附属図書館	124

第1章 自己点検・評価の実施方法

I 大学機関別認証評価の基準に沿った自己点検・評価

①対象・基準

大学評価・学位授与機構が行う大学機関別認証評価（以下「認証評価」という。）の観点のうち、「基準5」「基準6」「基準7」「基準8」について実施。

②自己点検・評価項目

- (1) 認証評価の自己評価書の様式にしたがい、観点ごとの分析を実施。
- (2) 優れた点及び改善を要する点を記述。
- (3) 自己評価の概要を記述。

II 各部局等の自己点検・評価

1 センター活動

①対象

平成24年度に実施されたセンター活動全般が対象。

②目標の設定

目的を達成するための目標を設定。また、年度毎の目標がある場合には、24年度の目標を設定。

③自己点検・評価項目

- (1) 目標を達成できたか〔研究センターの場合：研究目標はどの段階まで進展したか〕。その理由。
- (2) 活動を行うにあたり力点をおいた点、工夫を行った点。その結果、成果又は効果はあったか。
- (3) 活動を行った結果、改善が必要と考えられる点、又は更に工夫すれば成果又は効果があがると考えられる点。（前年度に改善が必要と考えられる点があった場合、どのような改善、工夫を行ったか。）

2 事務局等

①対象

平成24年度に実施された業務が対象。

②実施単位

事務局及び技術部の各課、監査室、安全管理室、男女共同参画推進室、国際企画室

③実施方法

平成24年度に各課で業務改善を検討した事項があれば、以下の点について自己点検・評価する。

- (1) どのような問題点があったか。
- (2) どのような改善方法を考えたか。

- (3) その結果、どのようなことを実施したか。(次年度以降も取り組む必要がある場合には、どのように取り組んでいくのか。)

3 附属図書館

①対象

平成24年度の業務

②自己点検・評価項目

- (1) 目的は達成できたか。
- (2) 業務を行うにあたり力点をおいた点。
- (3) 業務を行った結果、改善が必要と考えられる点、又は更に工夫すれば業務の充実が図れると考えられる点。

第2章 自己点検・評価結果

I 大学機関別認証評価の基準に沿った自己点検・評価

はじめに

平成24年2月22日の教育研究評議会において、平成24年度以降の本学の教育研究等の自己点検・評価については、大学機関別認証評価の各基準に沿って実施していくこととなった。この方針に基づき全学評価室内に自己点検・評価部会を置き、各基準に沿った点検及び評価を実施するとともに、報告書を取りまとめていくこととなった。

平成24年度は、大学評価・学位授与機構の大学機関別認証評価の基準1～3に沿った自己点検・評価を実施し、その結果の報告書については本学公式ホームページに掲載している。平成25年度は、同基準の5～8に沿った自己点検・評価を実施することとし、平成25年5月から平成26年1月までの間に6回の自己点検・評価部会を開催し、この報告書を取りまとめた。各基準についての点検・評価の詳細は、それぞれの基準の頁に譲ることとし、今年度の自己点検・評価において明らかになった、全体として特に検討、改善が求められる点について次に記載する。

1 教育の質保証などについて

本学学部教育のディプロマ・ポリシーについては、それぞれの学科ベースでは考え方が概ね定まっているが、明確に定まったものがない。ディプロマ・ポリシーは、大学教育を進める上で、骨格となるものであるため、カリキュラムの柱として定めるとともに学内外に示していく必要がある。関連して、教育理念等に応じた教育課程を編成・実施するための具体的方針を、カリキュラム・ポリシーとして明確に定める必要もある。

また、成績評価の客観性、厳格性を保障するシステムが整備されているといえない状況にある。今後、教育の質保障の観点、グローバル化の時代における大学における学生のモビリティの基礎となる教育内容、水準の保証の観点からそのしくみの構築が求められる。

2 各種調査の調査方法の改善等について

本学では、学生による授業評価、学生生活実態調査などを長期にわたり実施しており、改善の実績を積み重ねてきている。しかし、近年、これらの調査について、回収率・回答率の低下、回答項目の偏りなどが問題となり、調査結果の信頼性などについて、疑問が投げかけられている。今回の検討のなかで自己点検・評価部会においても、これらの点について議論がなされた。これらの調査については、調査を実施する教員、対象となる学生ともに「調査慣れ」「調査疲れ」の状況が散見され、今後どのような改善をしていくべきか、関係の委員会等での検討をお願いしたい。

3 PDCA の確立について

大学機関別認証評価では、各大学の教育の質が保証されるために、それぞれの大学において教育改善の自律的な PDCA が確立し、改善のための循環が動いているどうか問われることとなる。そのような観点から、平成 26 年度に向け、さらに教育改善を進める必要がある。

基準5 教育内容及び方法

(1) 観点ごとの分析

<学士課程>

観点5-1-①： 教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）が明確に定められているか。

【観点に係る状況】カリキュラム・ポリシーは、平成26年度に制定し、公開する。カリキュラム・ポリシーは、平成16年以降、名古屋工業大学の教育理念として学生生活案内（旧学生便覧）において在校生に明示しており（資料5-1-①-1）、さらに「各学科の教育目標」および「共通教育のカリキュラム区分」において具体化されている。これらは、名古屋工業大学公式ホームページにおいて広く公開している（資料5-1-①-2）。

資料5-1-①-1：名古屋工業大学の教育理念（カリキュラム・ポリシー策定後変更）

名古屋工業大学では、「『ものづくり』『ひとづくり』『未来づくり』を理念として、将来にわたって人類の幸福や国際社会の福祉を達成する方向を示し、同時にそれに対応できる人材を育成する。」ことを教育理念としています。

この実現のため、以下のような観点から、教育課程を編成しています。

- ① 基幹となる専門分野の基礎基本知識、能力を身に付ける。
- ② 自らが学ぶ専門分野以外の幅広い知識、能力を身に付ける。
- ③ ものづくりを実践できる能力を身に付ける。
- ④ 自ら目標を設定できる能力を身に付ける。

資料5-1-①-2：教育理念の公開（本学ホームページより）



The screenshot shows the website of Nitech University (名古屋工業大学). The page is titled '学部・大学院・センター' (Faculty, Graduate School, and Center). The main content area is titled '学部' (Faculty) and contains the following text:

名古屋工業大学では、「『ものづくり』『ひとづくり』『未来づくり』を理念として、将来にわたって人類の幸福や国際社会の福祉を達成する方向を示し、同時にそれに対応できる人材を育成する。」ことを教育理念としています。

この実現のため、以下のような観点から、教育課程を編成しています。

- ① 基幹となる専門分野の基礎基本知識、能力を身に付ける。
- ② 自らが学ぶ専門分野以外の幅広い知識、能力を身に付ける。
- ③ ものづくりを実践できる能力を身に付ける。
- ④ 自ら目標を設定できる能力を身に付ける。

The right sidebar contains a navigation menu for '学部・大学院・センター' with the following items:

- 学部
- 大学院
- 教育取組
- シラバス・カリキュラム
- センター等

【分析結果とその根拠理由】名古屋工業大学の教育理念として公開されており、「各学科

の教育目標」および「共通教育のカリキュラム区分」において、各学科の持つ専門性について明らかとするとともに、共通教育の持つ役割についても明示している。以上により、カリキュラム・ポリシーに相当する教育課程の編成・実施方針を在校生および社会に対して広く明示してきている。平成 26 年度には、内容を見直しつつ、カリキュラム・ポリシーとして制定・公表を予定している。

観点 5-1-②： 教育課程の編成・実施方針に基づいて、教育課程が体系的に編成されており、その内容、水準が授与される学位名において適切なものになっているか。

【観点に係る状況】教育目的を達成するために、教育課程が体系的に編成されており、5-1-②-1 に示したようにカリキュラム区分を設定している。

共通科目の「理系基礎科目」では、工学の基礎としての自然科学や情報関連技術を教育し、「ものづくり・経営基礎科目」では、技術者倫理を養い、経営感覚・ものづくりの実践能力・デザイン能力、経営感覚を育成し、知的財産保護や起業のための基礎科目を教育し、「リベラルアーツ」では、国際コミュニケーション等の専門分野以外の幅広い知識、能力を涵養する。

専門教育科目は、1年次に「学科共通科目（導入科目）」で専門分野の意味と内容を知った上で、2年次以降は各系プログラムに分かれ、「基本科目」を高い理解度で修得し、「準基本科目」へと進んだ後、より深く応用力を養う「展開科目」、専門科目の理論的な内容を裏付け理解するための「実験・実習科目」を置いている。また、「自己設計科目」を設け、自らの目標に対する科目群を専門分野以外の科目も含めて選択登録することができる。4年次では、学部教育の集大成として、自ら問題を設定してデータや情報を収集分析してまとめ上げる「卒業研究」が行われる。

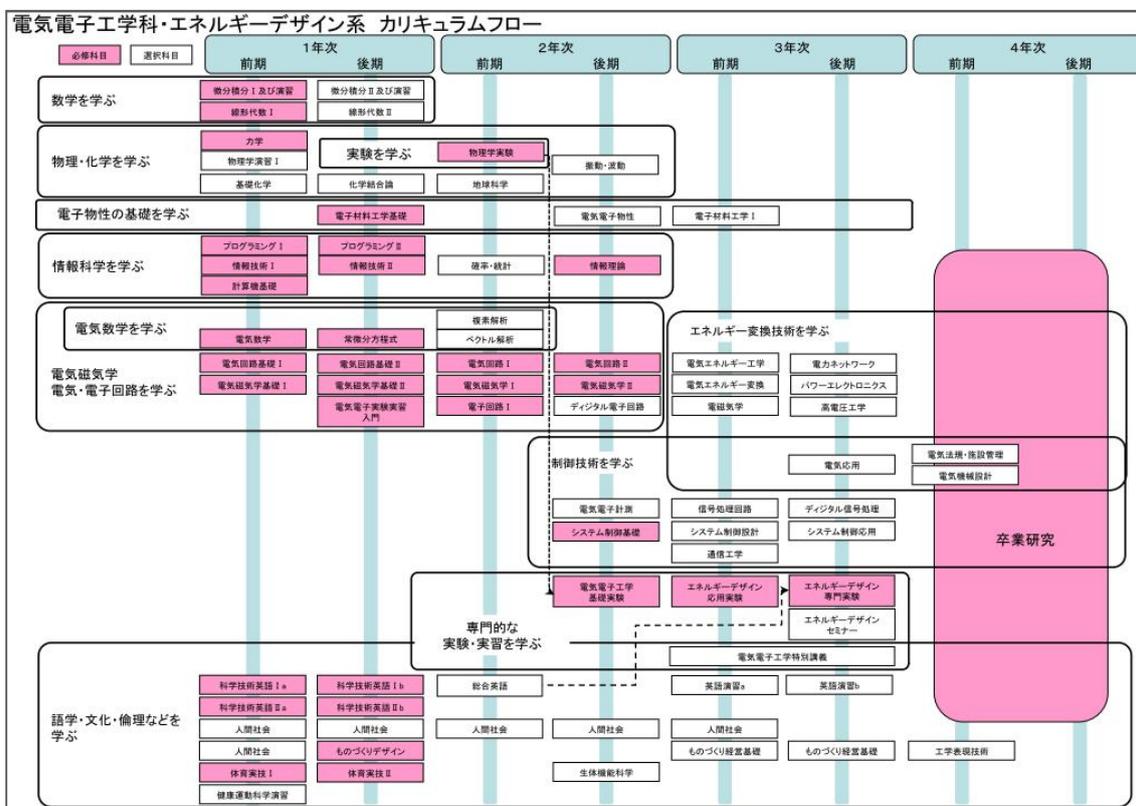
さらに、各学科の教育課程の体系はカリキュラムフロー（資料 5-1-②-2）として、シラバスとともに公開している。各科目の到達水準はシラバスに明記されて公開されている。

資料 5-1-②-1：カリキュラム区分

区 分		考 え 方
共 通 科 目	①理系基礎科目	工学の基礎としての自然科学，情報関連技術を教育するカテゴリーであり，各学科で必要とする授業科目を履修するものとする。
	②ものづくり・経営基礎科目	技術者として不可欠な倫理観を養い，経営感覚・デザイン感覚を育成し，知的財産保護や起業のために必要な基礎的科目などを教育するカテゴリーである。
	③リベラルアーツ	専門分野以外の幅広い知識，能力を身に付けるために必要なカテゴリーである。

	科学技術英語	国際人の養成, 技術専門英語の教育を中心に, コミュニケーション能力・プレゼンテーション能力を涵養する。	
	人間社会 (第二部: 人間文化)	技術を考える上で, 人間と社会を考えることは重要な要素であり, 人間に関連する諸科学と人間が形作る社会に関連する諸科学について, 考え方, アプローチの仕方などについて学ぶ能力を涵養する。	
	健康運動科学	フィジカル, メンタル両面での社会への適応能力を涵養する。	
専 門 教 育 科 目	④学科共通科目 (導入科目)	初学者が各専門分野へ導入され, その概要を理解できるような, 専門の基礎となる1年次に学科共通として開講する専門科目	
	⑤基本科目	その分野で高い理解度で修得し, 必ず学ばねばならない骨格となる専門科目	自己設 計科目
	⑥準基本科目	基本科目に準ずるもので, 展開科目への橋渡しとなる専門科目	
	⑦展開科目	専門分野をより深く, あるいは応用力を養い, 目標やものづくりに直結することを目指す専門科目	
	⑧実験・演習科目	専門科目の理論的な内容を裏付け理解するための具体的な体験や実験・実習を通じて理解する科目	
	⑨卒業研究	学部教育の集大成として, 自ら課題を設定して, データや情報を得て, 分析し考察してまとめ上げる科目(設計を課する場合もある。)。専門領域に関して, 何らかのクリエイティブな成果を出すか, あるいは問題点を指摘することが目標である。また, 「基礎的な知識力」「論理的思考力」「問題解決力」「自己管理力」「コミュニケーション力」「総合的な表現力」等の評価軸により, 卒業研究プロセスの達成度を検証する。	

資料5-1-②-2：カリキュラムフローの例（工学部電気電子工学科・エネルギーデザイン系プログラム）



【分析結果とその根拠理由】 専門教育科目は「学科共通科目」、「基本科目」、「準基本科目」、「展開科目」というように低学年から高学年に向けて段階的に構成され、教育目的を達成するために体系的に編成されている。共通科目を含め、全体として教育目的を達成するために適切かつ体系的に教育課程を編成しており、その水準も適切である。

観点5-1-③： 教育課程の編成又は授業科目の内容において、学生の多様なニーズ、学術の発展動向、社会からの要請等に配慮しているか。

【観点に係る状況】 学生の多様なニーズ、社会からの要請や学術の発展動向に配慮した教育課程の編成を行っている。専門教育科目の「展開科目」において最新の研究成果を反映できるような応用科目を設定しており、共通科目の「ものづくり・経営基礎科目」では、特色ある講義が多く開講されており、技術者倫理、知的財産保護や起業のための教育にも力を入れている。また、学生の希望に応じた幅広い科目選択を可能にしている。「自己設計科目」では、自ら学びたい目標に対して他学科の科目を含めて20単位以上選択することができ（資料5-1-③-1）、卒業研究においても他学科の教員の指導を得ることができる。

教育内容の充実を図るため、愛知県下 47 大学との単位互換事業も実施している（資料 5-1-③-2）。学生の就職及び技術の社会での実践に関して、キャリアオフィスによるキャリア教育を実施し、インターンシップへの積極的参加を促している（資料 5-1-③-3）。

学外者からのニーズに対しては科目等履修生や聴講生制度がある（資料 5-1-③-4）。第二部では学生のレベルに合わせて専門教育に支障の無いように補習教育を実施している。また、時間的制約のある学生のための長期履修制度や優秀な学生のための早期卒業制度がある。

高大接続アンケート（資料 5-1-③-5）および卒業生アンケート（資料 5-1-③-6）を通して、学生・社会のニーズの把握にもつとめている。

資料 5-1-③-1：自己設計科目の履修

平成 25 年度 学生生活案内（抜粋）	
◎ 自己設計科目	学生自らが学ぶ科目を系統的に自らがデザインして履修する科目。これは、自らが学んでいる教育課程の専門分野を深化させた科目群ばかりではなく、他分野（所属学科の他系プログラム）や他学科の基本科目や学生自らが求めることを実現するために必要な科目群を、指導教員のアドバイスを受けながら、自立的に組み立てて学ぶものであり、卒業に必要な単位として、20 単位を修得する必要があります。

資料 5-1-③-2：愛知県下 49 大学との単位互換事業実施状況

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
本学の開放科目	15 科目	16 科目	19 科目	20 科目	
本学からの派遣学生	16 名 8 科目受講	18 名 6 科目受講	1 名 1 科目受講	1 名 1 科目受講	
特別聴講学生受入れ	12 名 5 科目受講	8 名 3 科目受講	1 名 1 科目受講	2 名 1 科目受講	

資料 5-1-③-3：インターンシップ実施状況

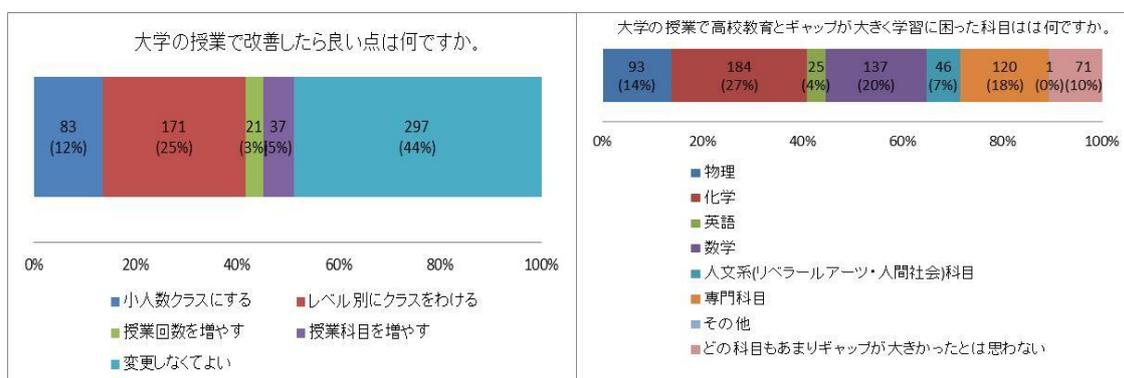
	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
インターンシップ体験者数	124 名	108 名	107 名	104 名	

資料 5-1-③-4：科目等履修生、聴講生の受入状況

区分	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度

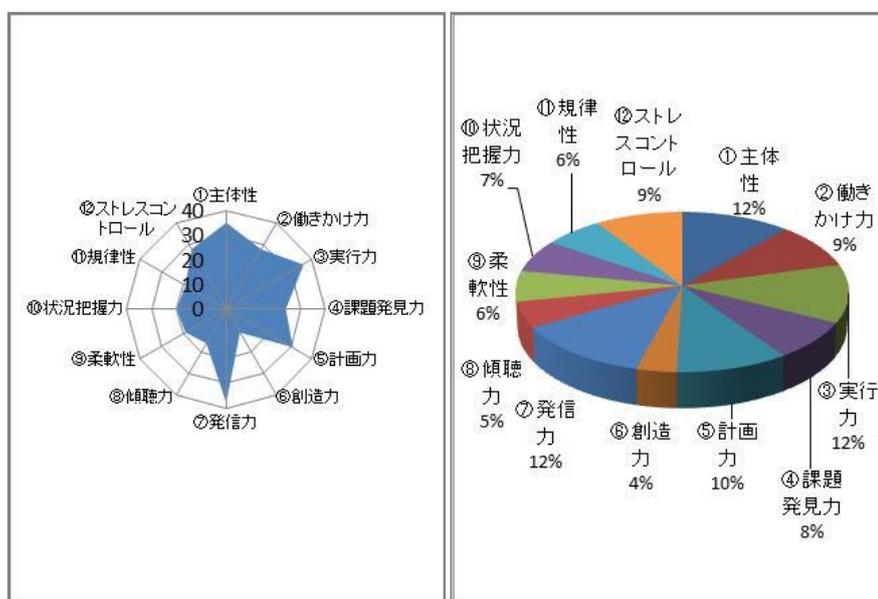
一 部	研究生	12名	19名	16名	10名	
	科目等履修生	2名	2名	3名	6名	
	聴講生	5名	3名	2名	0名	
二 部	科目等履修生	14名	6名	13名	3名	
	聴講生	1名	1名	1名	1名	

資料5-1-③-5：高大接続アンケート



資料5-1-③-6：卒業生アンケート

[設問：実社会において、必要と思われる力は次の①～⑫のうちどれですか。]



【分析結果とその根拠理由】 以上により、学生や社会からの要請に対しては、技術者倫理、知的財産保護や起業のための教育にも力を入れており、また、学生の幅広い学習機会の提供を行っている。

観点5-2-①： 教育の目的に照らして、講義、演習、実験、実習等の授業形態の組合せ・バランスが適切であり、それぞれの教育内容に応じた適切な学習指導法が採用されているか。

【観点に係る状況】教育課程は、各授業科目の性質により、講義、演習、実技・実験・実習、少人数ゼミなどの形態になっている。その比率は、平成25年度では、第一部及び第二部併せて「講義：77% 演習：12% 実技・実験・演習：7% 少人数ゼミ：4%」である。また、実践的教育を通して学生のモチベーションを上げるために、産業界の第一線で活躍する技術者を非常勤講師として招く、実務型教員による授業を実施している（資料5-2-①-1）。

共通教育において演習が重要な科目については、微分積分のように講義と演習を一体として学習指導をおこなう、あるいは、力学と物理学演習Ⅰや電磁気学と物理学演習Ⅱのように連携した学習指導を実施している。英語教育においては、科学技術英語では、受講当初に学習ガイダンスと習熟度テストを行い、英語の習熟度と学習意欲の高い学生に対しては、より実践的な活動を中心とした、ネイティブ教員による「特別クラス」を開講している。また、英語による専門教育（EGST）も行っている。「情報技術Ⅰ、Ⅱ」では、受講生各自が情報端末をつかえる205人の受講が可能な演習室およびサテライト教室（約60名×3教室）を整備し、情報機器を活用した授業を行っている。

平成16年度から始まったカリキュラムの特色のひとつである「自己設計科目」では、学生に自立性を持たせるため、2年次以上の学生自らが授業科目を選択して学ぶことになっており、学生はこの趣旨に則り「自己設計科目」を10科目20単位自己申告して選択している。

卒業研究指導に関しては、4年次の年度当初に各学生の指導教員を決め、1年間をかけて、ゼミ、個別指導などの方法により、学生個人に応じたきめ細かい卒業研究指導を実施している。

資料5-2-①-1：実務型教員の配置状況

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
配置人数	50名	56名	64名		
担当科目数	14科目	16科目	22科目		

【分析結果とその根拠理由】各授業科目の性質により、講義、演習、実技・実験・実習、少人数ゼミなどの形態をとっており、全体的に、教育目的及び各分野の特性に応じた組み合わせにより適切なバランスが図られている。

観点5-2-②： 単位の実質化への配慮がなされているか。

【観点に係る状況】単位を実質化するため、学期ごとに23単位から28単位（第一部）の履修登録単位数の上限を設けている（資料5-2-②-1）。また、GPA制度を導入している（別添資料5-1）。

シラバスに「履修にあたっての注意事項および教室外における準備学習などの指示」の項目を設け、授業を受ける前提としての準備、各時間の予習・復習などについて指示を行っている。また、成績評価方法と基準を明確化し（資料5-2-②-2）、学習の動機付けと計画的な学習を促している。この中で、moodleと呼ばれるWeb技術によるオンラインの授業のサポートシステムも活用されており、教員はオンラインで授業の資料の掲示、課題の出題と解答提出の管理、小テストの実施、成績一覧の閲覧等を行うことができる（資料5-2-②-3）。さらに、教員によるオフィスアワーの時間、場所を記載し、学生に周知して実施している。学生による授業評価に「この授業において授業時間外の学習を積極的に行いましたか。また、それは週あたりの平均としてどのくらいでしたか。」という項目を設け、教室外での学習を促している。各授業の週あたりの平均学習時間は（資料5-2-②-4）1時間以上3時間未満が全体の約60%を占めている。

資料5-2-②-1：履修登録上限単位数

名古屋工業大学教育課程履修規程（抜粋）
（履修登録） 第7条 学生は、各学期始めに、履修しようとする授業科目を学生センター（以下「センター」という。）へ届け出なければならない。この場合において、別に定める各学科・年次ごとの履修登録単位数を上回ってはならない。
GPAに基づく成績評価実施要領（抜粋）

1～3 (略)

4 各学年における履修登録単位数の上限値の設定

- ① 大学の授業は1単位につき、課題学習や予習・復習の時間を含めて45時間の学習が必要である。このことを踏まえ、授業時間外の学習時間を十分確保し、学生の主体的な学習をよりいっそう促すため、履修登録単位数の上限を設定する。
- ② 編入学生及び転入学生に対しては適用しない。
- ③ 上限単位数設定は、学科、学年及び学期ごとに行う。
- ④ 対象学年は、第一部は1～3年生、第二部は1～4年生とする。

学 科		登録上限単位数							
		1年次		2年次		3年次		4年次	
		前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期
第一部	生命・物質工学科	24	24	28	28	28	28	—	—
	環境材料工学科	25	27	28	28	28	28	—	—
	機械工学科	27	23	28	28	28	28	—	—
	電気電子工学科	27	26	28	28	28	28	—	—
	情報工学科	28	28	28	28	28	28	—	—
	建築・デザイン工学科	26	28	28	28	28	28	—	—
	都市社会工学科	25	27	28	28	28	28	—	—
第二部	物質工学科	20	20	20	20	20	20	20	20
	機械工学科	20	20	20	20	20	20	20	20
	電気情報工学科	20	20	20	20	20	20	20	20
	社会開発工学科	20	20	20	20	20	20	20	20

注：第一部の「健康運動科学」、第二部の「健康運動科学演習」は上限に算入しないもの

とする（※GPA除外科目として処理する）。

5 (略)

資料5-2-②-2：成績評価の方法と基準の明確化（シラバスより抜粋）

学科名・授業科目名	成績評価の方法と基準
生命・物質工学科 『基礎化学工学』	○成績評価の方法 2回の定期試験と約10回の課題レポートにより評価する。 ○成績評価の基準 配点は中間試験40点、期末試験40点、課題レポート20点とする。 合計点が90点以上をS、80-89点をA、70-79点をB、60-69点をC、59点以下をDとする。
機械工学科 『熱力学Ⅰ』	○成績評価の方法 原則として中間試験50%と期末試験50%により成績評価する。ただし、両者の平均点に大きな差がある場合には平均点が高い方のウエイトが高くなるように評価する。 ○成績評価の基準 原則として熱力学第一法則への理解が30%、(逆)カルノーサイクルの効率に対する理解が30%、エントロピー、自由エネルギーに対する理解が30%、状態量間の関係式に対する理解が10%とする。

<p>情報工学科 『言語処理工学』</p>	<p>○成績評価の方法 中間および期末の2回のレポート試験を元に成績評価を行う。中間レポートは前半分（言語処理の基礎、形態素解析、構文解析の範囲）を中心に出題する。期末レポートは後半分（確率的言語モデル、N-gram 言語モデル、自然言語処理の応用）から出題する。</p> <p>○成績評価の基準 中間・期末レポートとも、それぞれ定められた期限までに提出することが必須である。提出されたレポートについては、中間を50点、期末を50点として合計100点満点で評価し、60点以上を単位認定する。採点では、与えられた課題を解くのは無論のこと、レポートとしての完成度（読みやすさ、考察、創意工夫等）も加味した評価を行う。</p>
---------------------------	--

資料5-2-②-3：名古屋工業大学 moodle の概要

moodle は、Web 技術による授業サポートシステムであり、本システムにおいて、授業資料の作成・掲示、課題の出題と解答提出の管理、出席管理、小テストの実施、成績一覧の閲覧等をオンラインで行うことができます。

他にも、授業をオンタイムで、また学生の予習復習でサポートするさまざまな機能があります。



資料5-2-②-4：授業時間外の学習時間 回答数：第一部 12,599人，第二部 302人

	授業時間以外の学習時間（週あたり平均）					
	1時間未満	1～3時間	3～5時間	5～7時間	7～9時間	9時間以上
第一部	29.0%	57.8%	7.8%	2.9%	0.7%	1.8%
第二部	19.9%	65.5%	7.9%	3.0%	0.7%	3.0%

【分析結果とその根拠理由】

シラバスに各科目の評価基準を明記し、単位認定の水準を担保している。CAP 制度により、家庭学習を行える時間の確保を行い、学生による授業評価の中で、科目毎に学生の家庭学習時間を把握している。また、履修登録単位数の上限設定、GPA による成績評価、moodle システムの活用、教員によるオフィスアワーの実施から、単位取得に向けて学習のための履修指導が組織的に行われていると判断できる。これらのことより、単位の実質化への配慮がなされている。

観点5-2-③：適切なシラバスが作成され、活用されているか。

【観点に係る状況】シラバスは、学生が授業科目を選択・履修する際に参考となるよう、全科目が統一された様式で作成されており、「授業の目的・達成目標」、「授業計画」、「成績評価の方法と基準」、「履修にあたっての注意事項および教室外における準備学習などの指示」、「オフィスアワー（この授業科目についての学習相談）」などの事項から成っている（資料5-2-③-1）。シラバスは毎年更新され、教務学生委員によって点検する仕組みとなっている。これにより記載漏れなどのあるシラバスの改善が行われている。

シラバスは、大学公式ホームページ上で一般に公開されており、
<http://syllabus.ict.nitech.ac.jp/index.html>）、学生は自宅や学内各所に設置された教育用端末から、いつでもシラバスを閲覧することができる。

学生による授業評価(平成25年度前期)の「この授業のシラバスを参考にしましたか。」というアンケート項目では、「5. はい」・「4. どちらかといえばはい」と評価した学生が、第一部では70%、第二部では76%となっており、「1. いいえ」・「2. どちらかといえばいいえ」と回答した学生が、第一部では30%、第二部では24%となっている（資料5-2-③-2）

資料5-2-③-1：シラバスの例（学部）

授業科目名	材料物理学	時間割番号	1459
担当教員名	〇〇 〇〇		
学科・年次	工学部第一部 環境材料工学科 2年次		
科目区分	専門科目	単位数	2
時間割	前期 金曜3-4限		
授業の目的・達成目標	材料の結晶構造、ドメイン構造(磁性体・誘電体)、および欠陥構造(空孔,転位,粒界,相界面等)についての理解を深めるとともに、物質の動的現象を決定している拡散現象および界面移動などに関する基礎理論を学ぶ。(中略)特に本講義では、材料物理学の解析に必要な各種応用数学を上記題材とともに解説し、材料科学における基盤力を養う。		
授業計画	1 結晶構造 (中略) 15 材料の微細組織と性質 16 定期試験		
成績評価の方法	レポート、小テスト、および定期試験に基づき総合的に評価する。		
成績評価の基準	材料の微視的構造に関する理解度、拡散理論に対する理解度、および界面移動理論に対する理解度等が、一定のレベルに到達していること。定期試験の成績が60点以上を合格とする。		
履修にあたっての注意事項および教室外における準備学習などの指示	1年次開講の「基礎科学」および「材料物性基礎」の内容を理解していること(結晶学の基礎的事項を履修していること)が望ましい。		

教科書	松原英一郎 他 「金属材料組織学」 朝倉書店
参考書	幸田成康 「金属物理学序論」 コロナ社 その他、講義内で適宜紹介する。
オフィスアワー	金曜日 12時00分から13時00分 1号館602A室

資料5-2-③-2：シラバス利用状況

	4「はい」	3「どちらかと言え ば はい」	2「どちらかと言え ば いいえ」	1「いいえ」	評価平均
第一部	5,495人 44.2%	3,428人 26.2%	1,460人 11.8%	2,216人 17.8%	3.0
第二部	132人 43.7%	97人 32.1%	42人 13.9%	31人 10.3%	3.1

【分析結果とその根拠理由】シラバスは、学生が授業科目を履修する際に参考となるよう、全科目が統一された様式で作成され、毎年点検を経て更改されている。学生が活用しやすいように大学公式ホームページ上に公開されており、学生による授業評価ではシラバス利用率は7割に達し、活用されていることがわかる。

観点5-2-④：基礎学力不足の学生への配慮等が組織的に行われているか。

【観点到に係る状況】学科の各クラスにクラス委員を配置し、成績配布時に学習指導を実施している。クラス委員の役割は明確に定められており（資料5-2-④-1）周知されている。また、全学組織として「学習相談室」を設置し、インテーカー、学習相談員を配置するとともに、大学院生のティーチング・アシスタントによるピアサポートシステムを構築し、「先輩のいる学習室」を開室して学生が相談できるようにしている（資料5-2-④-2）。施設面では、図書館、情報基盤センター、19号館の学生のための自学自習の場（ゆめ空間）をはじめ、各建物にもコミュニケーションスペースを多く設置し、自主学習を行える環境整備を行っている。個別の相談に対応するために、教員によるオフィスアワーの時間、場所を記載し、学生に周知して実施している。また、moodleを介して、学生は教員に対して電子メールで個別に連絡をとることが容易にできる。教員のメールアドレスは公開されており、学生は直接教員に連絡を取ることができる。数学と英語についてはe-educationに力を入れており、web上に課題を広く公開している。

観点5-2-②でも述べたが、学習しやすくするために、シラバスに「履修にあたっての注意事項および教室外における準備学習などの指示」の項目を設け、授業を受ける前提としての準備、各時間の予習・復習などについて指示を行っている（資料5-2-④-3）。また、成績評価方法と基準を明確化し、どのような学習が必要かをわかりやすく提示している。学生による授業評価に「この授業において授業時間外の学習を積極的に行いましたか。また、それは週あたりの平均としてどのくらいでしたか。」という項目を

設け、教室外での学習を促している。

資料5-2-④-1：クラス担当委員の役割

クラス担当委員の業務に関する申合せ（抜粋）	
1.	学生からの相談に対応する。また、必要に応じて学内の相談機関（学生なんでも相談室相談員、学生支援室、保健センター等）へ紹介する。 （1）生活に関する以下のような事項についての指導、助言を行う。 対人関係について 奨学金について 海外留学について クラブ活動について （2）履修・修学に関する以下のような事項についての指導、助言を行う。 履修方法について 退学、休学、進路について コース分属について 研究室配属について （3）その他、学生からの相談に適宜対応する。
2.	成績配布時に、成績内容について指導を与えるとともに、担当学生と適宜面談を行い、学業・生活面で何らかの相談がないか確認する。
3.	修学指導の実質化のため、履修登録時に担当学生の履修登録について確認業務（履修登録チェック）を行う。
4.	担当学生の適性或資質に応じた進学・就職指導を就職担当教員と連携して行う。
5.	クラス担当委員研修会、メンタルヘルス講習会等への参加
6.	（略）

資料5-2-④-2：学習相談室・先輩のいる学習室利用件数（平成25年11月末現在）

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
先輩のいる学習室利用件数	247件	218件	178件	245件	

資料5-2-④-3：履修にあたっての注意事項等（シラバスより抜粋）

学科名・授業科目名	履修にあたっての注意事項および教室外における準備学習などの指示
電気電子工学科 『電力ネットワーク』	電気回路（三相交流を含む）および制御工学の知識を要する。また、電力システムを含むエネルギーと環境問題に関心を持ち、マスコミ等の報道等を通して電力システムの社会的な動向などについての知識を得ておくこと。
建築・デザイン工学科 『ビジュアルデザイン』	<ul style="list-style-type: none"> ・コンピュータを使わない手作業の割合も高いので、アトリエで作業を行うと良い。 ・普段から生活のなかで触れる素材や質感、文字や色に意識を向け、効率よく素材やサンプルの収集、観察を行うと良い。 ・情報技術II（DTPパート）で触れた内容を理解しているものとして進める。またグラフィックアプリケーションの基本操作は各自で教則本などを使って学習すること。

都市社会工学科 『コンクリート構造学演習』	1 「コンクリート構造学」を受講しておくことが望ましい。 2 課題に対する授業中の解説をよく理解し、上級年次での「環境都市設計演習」でのコンクリート構造物の設計課題に対応できるように準備しておくこと。
--------------------------	---

【分析結果とその根拠理由】 オフィスアワー、学習相談室、先輩のいる学習室、学生なんでも相談室等を設け、先輩、クラス委員、指導教員によるきめ細かな学習指導が行われている。以上のことより、自主学習への配慮、基礎学力不足の学生への配慮等が組織的に行われていると判断できる。

観点5-2-⑤： 夜間において授業を実施している課程（夜間学部や昼夜開講制（夜間主コース））を置いている場合には、その課程に在籍する学生に配慮した適切な時間割の設定等がなされ、適切な指導が行われているか。

【観点に係る状況】 第二部の授業時間は、勤労学生の就学及び単位の実質化に配慮して、17時50分～21時となっており、月曜日から金曜日までの毎日2コマの開講で（前掲別添資料3-5）、5年間で履修する。また、勤労学生に配慮して長期履修制度を設けている。

オフィスアワーについては、授業終了後における対応、事前予約による随時対応などにより第二部学生が利用しやすいよう配慮しており、シラバスを通じて周知している（資料5-2-⑤-1）。

図書館も通常期の月曜日から金曜日までの閉館時間を21:45としており、第二部学生が授業終了後に自主学習に利用できるようにしている。

資料5-2-⑤-1： オフィスアワーの例（シラバスより抜粋）

例1	毎週木曜日 13:00-14:30 19号館〇〇〇号室
例2	授業後30分間を原則とする。 その他の時間帯についてはアポをとってから来ること。 052-735-**** / 24号館***号室
例3	特に時間は定めないので、随時尋ねてください。メール等であらかじめ予定を確認してもらえばより確実です。

【分析結果とその根拠理由】 授業時間割構成、長期履修制度の実施、図書館の夜間開館などから、第二部に在籍する学生に配慮した適切な時間割の設定がなされ、適切な指導体制が整備されている。

観点5-2-⑥： 通信教育を行う課程を置いている場合には、印刷教材等による授業（添削等による指導を含む。）、放送授業、面接授業（スクーリングを含む。）若しくはメディアを利用して行う授業の実施方法が整備され、適切な指導が行われているか。

該当なし

観点5-3-①： 学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）が明確に定められているか。

【観点に係る状況】平成26年度にディプロマ・ポリシーの制定を予定している。これまでに、ディプロマ・ポリシーは卒業要件（資料5-3-①-1）として明示されており、その実質が担保されている。工科系単科大学であることから、学生の能力は積み上げ型のカリキュラム構成により育成されており、取得単位数および学術的な卒業論文の提出により学位授与の可否を判断している。単位認定の水準の担保については観点5-2-②で示した。

資料5-3-①-1：成績評価基準、卒業認定基準

名古屋工業大学教育課程履修規程（抜粋）	
（成績）	
第10条	授業科目の成績は、秀、優、良、可及び不可の評語をもって表し、秀、優、良及び可を合格とし、グレードポイント（GP）を付与する。ただし、卒業研究の成績は、合及び否で表し、合を合格とする。
2	成績の基準は、次のとおりとする。
一	秀 100点～90点
二	優 89点～80点
三	良 79点～70点
四	可 69点～60点
五	不可 59点以下
3	授業科目の成績は、学修状態を審査して授業科目担当教員が定める。
4	成績の報告は、指定の期日までに、授業科目担当教員が学業成績報告書をセンターに提出することにより行う。
5	成績の発表は、指定の期日に学業成績票「写」を学生に配布することにより行う。
6	前項の規定にかかわらず、成績の発表は、掲示により合、否で行うことがある。
7	グレードポイントアベレージ（GPA）の算出方法等に関し必要な事項は、別に定める。
第11条・第12条	（略）
（卒業の認定）	
第13条	第一部にあつては4年以上、第二部にあつては5年以上在学し、別表3に定める授業科目及び単位数を修得した者については、教授会の議を経て、学長が卒業を認定する。
2	第二部に4年以上在学した者が、別表3に定める授業科目及び単位数を優秀な成績で修得したと認める場合は、前項の在学年数にかかわらず、学長は、教授会の議を経て、5年未満の在学での卒業（以下「早期卒業」という。）を認めることができる。

3 早期卒業に関する事項は、別に定める。

(略)

(別表3) 卒業認定基準

第一部

区分	条件		単位数
理系基礎科目	必修全科目を含めて 22 単位		左記条件を満たし、50 単位以上
ものづくり・経営基礎科目	必修 2 単位を含めて 6 単位		
リベラルアーツ科目	科学技術英語	必修 8 単位	
	人間社会	8 単位	
	健康運動科学	必修 2 単位	
専門教育科目	自己設計科目 20 単位以上及び必修全科目を含めて		74 単位以上
合 計			124 単位以上

第二部

区分	条件		単位数
理系基礎科目	必修全科目を含めて		22 単位以上
ものづくり・経営基礎科目	選択必修 6 単位		左記条件を満たし、28 単位以上
リベラルアーツ科目	科学技術英語	必修 8 単位	
	人間文化	選択必修 8 単位	
	健康運動科学	必修 2 単位	
専門教育科目	必修全科目を含めて		70 単位以上
合 計			124 単位以上

【分析結果とその根拠理由】平成 26 年度にディプロマ・ポリシーを定め、公開することにより、在校生および社会に対して、広く本学の学位授与方針を明示する。これまでもディプロマ・ポリシーは、卒業要件としてその実質が担保されており、その内容を見直すとともに、文章化して公開する予定である。

観点 5-3-②： 成績評価基準が組織として策定され、学生に周知されており、その基準に従って、成績評価、単位認定が適切に実施されているか。

【観点到に係る状況】成績評価基準及び卒業認定基準は、名古屋工業大学教育課程履修規程で定めている（前掲資料 5-3-①-1）。

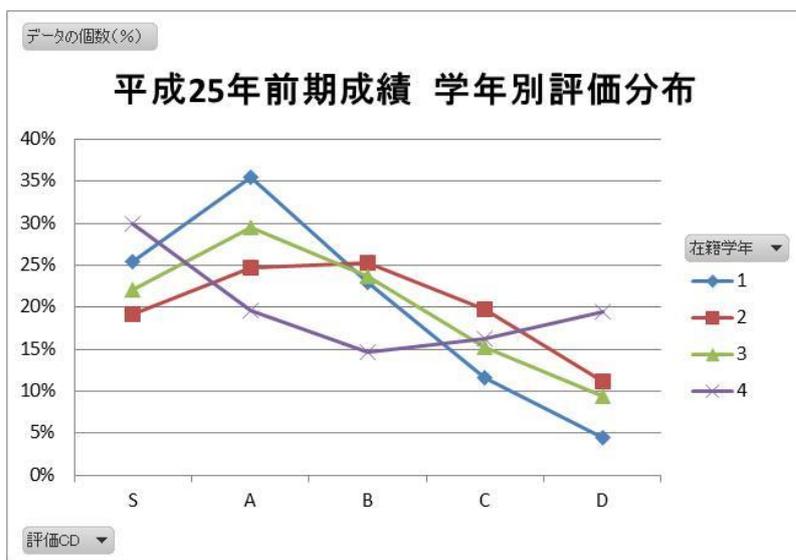
同規程は、「学生生活案内」に掲載しており、1 年次学生に入学時に配付し、オリエンテーションで説明している。個々の科目の具体的な「成績評価の方法と基準」について

はシラバスに明記し（前掲資料5-2-②-2）、初回授業等において教員から説明がされ、その基準に基づいて5段階の成績評価が行われている。

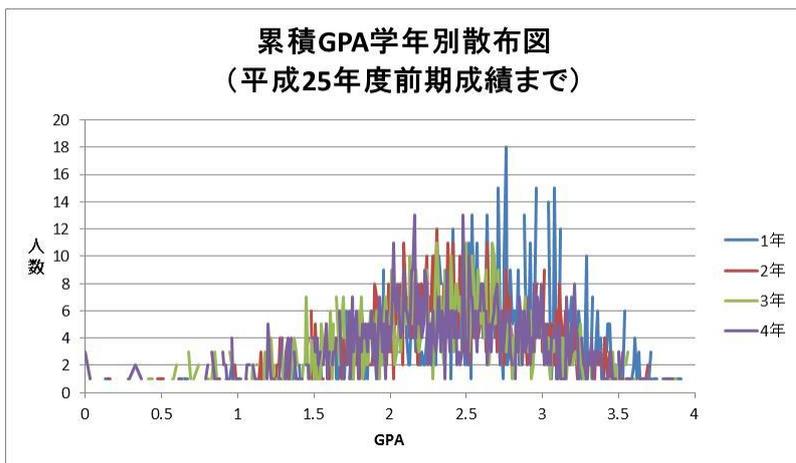
シラバスに示された基準に従って成績は認定され、適切な分布を示している（資料5-3-②-1）。また、GPAの分布からも学生が獲得した能力に合わせて成績が判定されていることを見てとることができる。（資料5-3-②-2）

卒業研究、卒業研究着手条件については、各学科で確認と合否決定を行っている。卒業認定は、所定の単位以上を修得した学生について、教授会の議を経て行われる。

資料5-3-②-1：成績分布



資料5-3-②-2：GPA分布



【分析結果とその根拠理由】以上のことから、教育の目的に応じた成績評価基準や卒業認定基準が組織として策定し、学生に周知し、これらの基準に従って、成績評価、単位認定、卒業認定が適切に実施されている。

観点5-3-③： 成績評価等の客観性、厳格性を担保するための組織的な措置が講じられているか。

【観点に係る状況】 学生からの成績評価に関する申し立てが一定期間できるように、成績票に記載している（別添資料5-2）。科目担当教員は、学生の申し出に基づき速やかに成績を確認し、その結果を伝える。修正が必要な場合は迅速に学務チームにその結果を提出するようにしている。同一学科の同一科目についてはシラバスを統一し、評価基準を同じにしている。

【分析結果とその根拠理由】 成績評価に対する学生からの申し立てを受ける体制が整っており、成績評価等の正確さを担保するための措置が講じられている。

観点5-3-④： 学位授与方針に従って卒業認定基準が組織として策定され、学生に周知されており、その基準に従って卒業認定が適切に実施されているか。

【観点に係る状況】 成績評価基準及び卒業認定基準は、名古屋工業大学教育課程履修規程で定めている（前掲資料5-3-②-1）。同規程は、「学生生活案内」に掲載しており、1年次学生に入学時に配付し、オリエンテーションで説明している。個々の科目の具体的な「成績評価の方法と基準」についてはシラバスに明記し（前掲資料5-2-②-2）、初回授業等において教員から説明がされ、その基準に基づいて5段階の成績評価が行われている。卒業研究、卒業研究着手条件については、各学科で確認と合否決定を行っている。卒業認定は、所定の単位以上を修得した学生について、教授会の議を経て行われる。

【分析結果とその根拠理由】 以上のことから、教育の目的に応じた成績評価基準や卒業認定基準が組織として策定し、学生に周知し、これらの基準に従って、成績評価、単位認定、卒業認定が適切に実施されている。

<大学院課程（専門職学位課程を含む。）>

観点5-4-①： 教育課程の編成・実施方針が明確に定められているか。

【観点に係る状況】 教育理念等に応じた教育課程を編成するための具体的方策は、中期目標・中期計画で定めており（資料5-4-②-1）、これに基づき教育課程が体系的に整備されているが（資料5-4-②-2、別添資料5-3）、教育理念等に応じた教育課

程を編成・実施するための具体的方針を、カリキュラム・ポリシーとして明確に定めることが必要であり、今後の課題である。

【分析結果とその根拠理由】教育課程は体系的に編成され、教育の目的を達成するために必要な構成となっているが、教育課程の編成・実施方針をカリキュラム・ポリシーとして明確に定める必要がある。

観点5-4-②：教育課程の編成・実施方針に基づいて、教育課程が体系的に編成されており、その内容、水準が授与される学位名において適切なものになっているか。

【観点に係る状況】教育理念等に応じた教育課程を編成するための具体的方策は、中期目標・中期計画で定めている（資料5-4-②-1）。これに基づき教育課程が体系的に整備されている（資料5-4-②-2、別添資料5-3）。

資料5-4-②-1：国立大学法人名古屋工業大学中期目標・中期計画（抜粋）

【中期目標】	【中期計画】
<p>○教育の内容及び方法に関する基本方針</p> <p>・「与えられる」教育から「自ら育つ」教育に重点を移し、高度な工学知識と実践能力を有する自立した研究者・技術者を育成する。</p>	<p>○教育の内容及び方法に関する具体的方策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学部教育を踏まえて、先端技術能力を身につけさせるために、基幹となる専門分野の高度な内容の科目を学ばせる。さらに、新しい専門分野を開拓できる能力を身につけさせるために、関連の他分野あるいは異分野の科目を学ばせる。 ・博士後期課程においてセミナーやインターンシップ等の研究力や実践力の向上に関わる科目を設定し、単位修得を義務付ける。 ・国際的な技術理解・表現能力を育成することを目指し、英語による開講科目数を増加させる。

資料5-4-②-2：大学院教育課程の例（未来材料創成工学専攻（博士前期課程））

科目区分	分野等	授業科目	単位数 (○印は必須)	毎週授業時間数			
				1年次		2年次	
				前期	後期	前期	後期
専門科目	環境調和セラミックス工学	環境調和セラミックス特論	2		2		
		ナノ材料評価学特論	2	2			
		セラミックス組織制御特論	2	2			
		セラミックス特性評価学特論	2		2		
		環境調和セラミックス工学セミナー1	②	2			
		環境調和セラミックス工学セミナー2	②		2		
		環境調和セラミックス工学セミナー3	③			3	
環境調和セラミックス工学セミナー4	③				3		

専 門 科 目	エネルギー変換工学	ナノエネルギー機能物性工学特論	2		2		
		エネルギー変換材料特論	2	2			
		結晶構造解析特論	2		2		
		環境エネルギー材料合成特論	2	2			
		ナノ力学物性特論	2	2			
		エネルギー材料評価学特論	2		2		
		エネルギー変換工学セミナー1	②	2			
		エネルギー変換工学セミナー2	②		2		
		エネルギー変換工学セミナー3	③			3	
		エネルギー変換工学セミナー4	③				3
専 門 科 目	ナノ・ライフ変換科学	先端材料物理化学特論	2	2			
		ナノ反応化学特論	2	2			
		生命有機化学特論	2	2			
		蛋白質機能科学特論	2		2		
		生体分子集合体特論	2	2			
		細胞代謝特論	2	2			
		生体高分子科学特論	2		2		
		生体高分子設計特論	2		2		
		ナノ・ライフ変換科学セミナー1	②	2			
		ナノ・ライフ変換科学セミナー2	②		2		
ナノ・ライフ変換科学セミナー3	③			3			
ナノ・ライフ変換科学セミナー4	③				3		
専 門 科 目	連携分野	セラミックプロセッシング特論	2		2		
		電子セラミックス特論	2	2			
		材料設計シミュレーション特論	2	2			
		セラミックス薄膜プロセス特論	2		2		
		非酸化物セラミックス特論	2		2		
		コロイドフォトニック結晶特論	2		2		
専 門 科 目	特別講義	未来材料創成工学特別講義Ⅰ	1	1			
		未来材料創成工学特別講義Ⅱ	1		1		
		未来材料創成工学特別講義Ⅲ	2	2			
		未来材料創成工学特別講義Ⅳ	2		2		
専 門 科 目	専攻内共通	環境調和セラミックス工学概論	2	2			
		エネルギー変換工学概論	2	2			
		ナノ・ライフ変換科学概論	2	2			
		安全・環境科学特論	2	2			
		自動車工学概論	2	2			
		ものづくり経営論	2		2		
		薬科学特論	2		2		

I 教 育 課 程	工学倫理特論	2	2	2		
	国際経済特論	2	2			
	国際関係特論	2				
	社会変遷論	2	2			
	文化表象論	2	2			
	比較感性論	2	2			
	比較文化リテラシー特論	2	2			
	社会システム論	2	2			
	科学・技術史特論	2	2			
	環境生態学特論	2	2			
	表現技術論	2	2			
	英語プレゼンテーション	2	2			
	リーダーシップ特論	2	2			
技術系ベンチャー構築論	2	2				

別添資料 5-3 : 名古屋工業大学大学院教育課程履修規程 (別表 1)

【分析結果とその根拠理由】教育課程は体系的に整備され、教育の目的を達成するために必要な構成となっており、教育課程の内容・水準も、授与される学位名において適切なものになっている。

観点 5-4-③: 教育課程の編成又は授業科目の内容において、学生の多様なニーズ、学術の発展動向、社会からの要請等に配慮しているか。

【観点に係る状況】学生の多様な学び方に対応するために、他大学院での授業科目の認定、入学者の既修得単位の認定などについて大学院規則で定めている (資料 5-4-③-1)。また、教育内容に学術の発展動向を反映させる講義内容を作成している (資料 5-4-③-2)。

資料 5-4-③-1 : 名古屋工業大学大学院規則 (抜粋)

(他の大学院における授業科目の履修)

第 22 条 教育上有益と認めるときは、他の大学院との協議に基づき、学生が当該他の大学院において履修した授業科目について修得した単位を、別に定めるところにより、本学大学院における授業科目を履修し、修得したものとみなすことができる。

2 前項の規定により修得したものとみなすことができる単位数は、10 単位を超えないものとし、本学大学院博士前期課程の修了に必要な単位として認定することができる。

(入学者の既修得単位等の取扱い)

第 23 条 教育上有益と認めるときは、学生が本学大学院入学前に、大学院 (外国の大学院を含む。) において履修した授業科目について修得した単位 (大学院科目等履修生により修得した単位を含む。) を、別に定めるところにより、本学大学院における授業科目を履修し、修得したものとみなすことができる。

2 前項の規定により修得したものとみなすことのできる単位数は 10 単位を超えないものとし、本学大学院博士前期課程の修了に必要な単位として認定することができる。

(他大学院等における研究指導)

第 24 条 教育研究上有益と認めるときは、他の大学院又は研究所等（以下「他大学院等」という。）と協議の上、本学大学院の学生が当該他大学院等において必要な研究指導を受けることを認めることができる。ただし、博士前期課程の学生については、当該研究指導を受ける期間は、1 年を超えないものとする。

資料 5-4-③-2：発展動向を反映した講義の例（シラバスより抜粋）

専攻名・授業科目名	講義内容
物質工学専攻 『高分子物理化学特論』	生命活動にとって重要な、生体膜における物質認識・情報変換・情報伝達機能に関して分子論的に解説する。(中略) 加えて、生体における情報伝達メカニズムを模倣した情報変換材料に関する <u>最近の研究動向</u> に関し、 <u>討論することで、講義の理解を深める。</u>
機能工学専攻 『誘電体工学特論』	機能電子材料として重要な誘電体・強誘電体・圧電体について基礎的な事項を理解し、それを用いた各種の応用と <u>最新の研究動向</u> について理解することを目的とする。
情報工学専攻 『知能プログラム特論』	【授業の目的】 情報可視化、コンピュータグラフィックス、画像表現の先端研究について調査し、 <u>最新研究及び技術の動向を把握習得する。</u> 【達成目標】 著名論文誌の最新論文を精読し内容を理解すること。
社会工学専攻 『社会工学特別講義Ⅱ』	【目的】社会基盤分野および環境防災分野における最近の研究動向とその先端分野における研究にふれる。 【達成目標】 <u>最新の研究動向に触れることにより、自己の研究分野に対する理解を深める。</u>
産業戦略工学専攻 『産業戦略工学コロキウムⅡ』	産業戦略コロキウムⅠで習得した知識をベースに修士論文やリサーチペーパーに関する分野の <u>最新論文や著書を活用</u> し、研究テーマにおける問題解決力向上や研究内容の充実を図る。
未来材料創成工学専攻 『ナノエネルギー機能物性工学特論』	高度技術社会も新しい段階に入り、環境循環型社会の構築に向けたエネルギー変換科学の理解と、その工学への新しい展開が求められている。 (中略) 本授業では、ナノ構造を有する材料の新規機能と評価方法について講義する。そして、 <u>最近の諸研究の動向や、ナノ機能性材料の開発手法についての調査および討論を行う。</u>

創成シミュレーション工学専攻 『計算応用科学セミナー I』	量子力学、強相関電子系、光物性物理学に関する文献の輪読などを行うことにより、これらの分野の基礎知識を身につける。輪読では、知識の獲得だけではなく、論理的に考えること、自分の考えを筋道たてて説明し議論することも重視する。また、 <u>最近の科学技術において重要な役割を果たしている並列計算についても学習し、その基礎的技術を獲得する。</u>
----------------------------------	---

【分析結果とその根拠理由】単位の弾力的な認定や学術の発展動向を反映させる講義内容を作成しており、学生の多様なニーズ、学術の発展動向、社会からの要請等に配慮していると判断する。

観点5-5-①：教育の目的に照らして、講義、演習等の授業形態の組合せ・バランスが適切であり、それぞれの教育内容に応じた適切な学習指導法が採用されているか。

【観点に係る状況】専攻毎に若干の差はあるものの、専門科目における講義：演習系の比率は、おおよそ2：1～1：1である（前掲資料5-4-②-2）。一方、講義にセミナー・討論形式を採用する例、英語で実施する例など各専攻で工夫がなされている（資料5-5-①-1）。

資料5-5-①-1：セミナー・討論形式の講義、英語による講義の例（シラバスより抜粋）

専攻名・授業科目名	講義内容
物質工学専攻 『無機材料物性特論』	[授業計画] 1～5週：セラミックスの熱・機械特性 目標：セラミックスに関する熱力学や材料力学に関する知識を広げる。 6～10週：セラミックスの機能特性 目標：セラミックスに関する光・電磁気・化学的性質等を利用した応用デバイスを理解する。 11～15週：技術動向に関する討論 目標：新素材および新製品創出に向けたアイデア発想ができる。
情報工学専攻 『高エネルギー制御特論』	[授業計画] 1週：ガイダンス 2週：エネルギーの高度利用技術、省エネルギー化技術、環境調和技術開発などの分野において、各自がテーマを設定し、調査内容を検討 3週～15週： <u>学術論文、特許論文の調査、発表用資料作成、プレゼンテーションと質疑応答、技術討論</u>
産業戦略工学専攻	*Please note that this course is planned to be provided

『経営管理特論』	<u>mainly in ENGLISH this year. Foreign students are highly welcomed as well as Japanese students. The literature assigned for the class is in English, of course.</u> Following subjects are TENTATIVE. 1 Organization, work and employment systems in Japanese firms 2 Corporate governance in Japanese firms ... 10 Product development in East Asian firms: Japan, Korea and China
----------	---

【分析結果とその根拠理由】講義と演習系のバランスが良く、どちらかに偏ることのない内容で、学習・教育目的に応じた授業形態となっている。また、各科目の教育内容に応じた学習指導法の工夫がなされている。

観点5-5-②： 単位の実質化への配慮がなされているか。

【観点に係る状況】シラバスに「授業計画」、「履修にあたっての注意事項および教室外における準備学習などの指示」の項目を設け、ここで各科目毎に学生の予習・復習を促している。また、参考資料、成績評価基準、オフィスアワーなどを提示することで、自己学習環境の形成に務めている（資料5-5-②-1、2）。さらに、各専攻とも、演習科目であり、毎回の予習・復習が欠かせない少人数制の「セミナー」を必修とし（資料5-5-②-3）、単位の実質化に心がけている。

資料5-5-②-1：シラバスの例（大学院）

授業科目名	社会変遷特論	時間割番号	4006
担当教員名	〇〇 〇〇		
学科／専攻・年次	工学研究科博士前期課程 社会工学専攻 1年次		
科目区分	専門科目	単位数	2
時間割	後期 火曜3-4限		
授業の目的・達成目標	「都市と建築のヴィジョン」と題し、欧米諸都市の歴史についての知識を深めることを通じて、都市生活と都市計画の内容を検討していく。（中略）達成目標は、現実の欧米諸都市が抱える矛盾を理解すること、参加者全員が自分なりの理想の都市像を抱くこと、そして自分にとって故郷となりうる都市を、日本で、また世界で実感すること、この3点である。		
授業計画	1 はじめに ～受講登録とオリエンテーション、映画の中の建築 2 エルサレム～描かれた都市 「キングダム・オブ・ヘブン」 （中略）		

	14 ロサンゼルス～映画の都 「L.A.コンフィデンシャル」 15 まとめ
成績評価の方法	講義の流れの中で提出される課題に関するレポートが2回、期末のテストは論述と用語の説明からなる。レポートと試験の内容とあわせ、積極的な質問や意見開陳などの受講態度を成績評価に加味する。
成績評価の基準	2回のレポートに各10点、論述と用語の説明からなる期末のテストで、論述と用語説明にそれぞれ40点を配当する。
教科書	指定なし
参考書	講義中に別途指示する
オフィスアワー	毎週火曜日 16時30分から17時00分

資料5-5-②-2：オフィスアワー利用状況の例

利用例①	授業終了後、ほぼ毎回数人の学生が利用した。
利用例②	適宜、必要に応じて質問やディスカッションに来ている。
利用例③	毎週一人以上の学生の来訪があった。
利用例④	オフィスアワーでの質問は数件程度である。学生は、このオフィスアワー以外の時間に質問してくることが多く、その都度随時対応した。

資料5-5-②-3：セミナー必修化の例（社会工学専攻（博士前期課程））

科目区分	分野等	授業科目	単位数 (○印は必修)	毎週授業時間数			
				1年次		2年次	
				前期	後期	前期	後期
専 門 科 目	人間空間	人間空間セミナー1	②	2	2	3	3
		人間空間セミナー2	②				
		人間空間セミナー3	③				
		人間空間セミナー4	③				
	社会基盤	社会基盤セミナー1	②	2	2	3	3
		社会基盤セミナー2	②				
		社会基盤セミナー3	③				
		社会基盤セミナー4	③				
	環境防災	環境防災セミナー1	②	2	2	3	3
		環境防災セミナー2	②				
		環境防災セミナー3	③				
		環境防災セミナー4	③				
	マネジメント	マネジメントセミナー1	②	2	2	3	3
		マネジメントセミナー2	②				
		マネジメントセミナー3	③				
		マネジメントセミナー4	③				

【分析結果とその根拠理由】シラバス等を通じた学生の自己学習促進への工夫、演習の必修化など、単位の実質化への配慮がなされている。

観点 5-5-③： 適切なシラバスが作成され、活用されているか。

【観点に係る状況】シラバスは、学生が授業科目を選択・履修する際に参考となるよう、全科目が統一された様式で作成されており、「授業の目的・達成目標」、「授業計画」、「成績評価の方法と基準」、「履修にあつたての注意事項および教室外における準備学習などの指示」、「オフィスアワー（この授業科目についての学習相談）」などの事項から成っている（前掲資料 5-5-②-1）。

シラバスは、大学公式ホームページ上で公開されており（<http://syllabus.ict.nitech.ac.jp/index.html>）、学生は自宅や学内各所に設置された教育用端末から、いつでもシラバスを閲覧することができる。

学生による授業評価(平成 24 年度前期)の「この授業のシラバスを参考にしましたか」というアンケート項目では、「4.はい」・「3.どちらかと言えばはい」と評価した学生は 80.8%となっており、「1.いいえ」・「2.どちらかと言えばいいえ」と回答した学生の 19.2%を大きく上回っている。（資料 5-5-③-1）。

資料 5-5-③-1：シラバス利用状況

	4「はい」	3「どちらか と言えばはい」	2「どちらか と言えばいいえ」	1「いいえ」	評価平均
大学院	1736 人 54.2%	853 人 26.6%	281 人 8.8%	332 人 10.4%	3.2

出展：平成 24 年度前期授業評価報告書

【分析結果とその根拠理由】シラバスは、学生が授業科目を選択・履修する際に参考となるよう、全科目が統一された様式で作成され、学生が活用しやすいように大学公式ホームページ上に公開されている。

学生による授業評価では、4・3 と評価した学生は 8 割で、1・2 と評価した学生(19.2%)を大きく上回っており、シラバスが活用されていると判断する。

観点 5-5-④： 夜間において授業を実施している課程（夜間大学院や教育方法の特例）を置いている場合には、その課程に在籍する学生に配慮した適切な時間割の設定等がなされ、適切な指導が行われているか。

該当なし

観点5-5-⑤： 通信教育を行う課程を置いている場合には、印刷教材等による授業（添削等による指導を含む。）、放送授業、面接授業（スクーリングを含む。）若しくはメディアを利用して行う授業の実施方法が整備され、適切な指導が行われているか。

該当なし

観点5-5-⑥： 専門職学位課程を除く大学院課程においては、研究指導、学位論文（特定課題研究の成果を含む。）に係る指導の体制が整備され、適切な計画に基づいて指導が行われているか。

【観点に係る状況】研究指導については、大学院規則（資料5-5-⑥-1）及び大学院教育課程履修規程（資料5-5-⑥-2）に基づき、入学した学生毎に定められた研究指導教員が学位論文の指導を担当する体制が整っている。博士前期課程における教員一人あたりが担当する平均学生数は1学年あたり3名以下であり（資料5-5-⑥-3）、適切な研究指導が受けられるようになっている。学生毎に定められた研究指導教員が学位論文の指導を担当する体制が整っている（前掲資料5-5-⑥-1, 2）。多くの学生をティーチング・アシスタントとして採用し、その活動を通じて能力の育成と教育的機能の訓練を行っている（資料5-5-⑥-4, 5）。

資料5-5-⑥-1：名古屋工業大学大学院規則（抜粋）

（授業及び研究指導）

第17条 本学大学院の教育は、授業科目の授業及び学位論文の作成等に対する指導（以下「研究指導」という。）によって行うものとする。

資料5-5-⑥-2：名古屋工業大学大学院教育課程履修規程（抜粋）

（指導教員）

第2条 入学を許可した学生には、それぞれ専攻分野に応じ、授業科目の履修指導及び学位論文の作成等に対する指導（以下「研究指導」という。）を行うため、各専攻において指導教員を定める。

2 指導教員は、専攻分野の研究指導担当の教員とする。ただし、必要に応じて当該専攻の研究指導担当の教員又は他の専攻の研究指導担当の教員を加えることができる。

3 （略）

4 学修上又は研究指導上必要がある場合は、指導教員を変更することができる。

資料5-5-⑥-3：研究指導担当教員一人あたりの平均学生数（博士前期課程） ※平

成 24 年 5 月現在

専攻名	研究指導 担当教員 数	1 年次		2 年次	
		学生数	平均数	学生数	平均数
物質工学専攻	52 名	110 名	2.12 名	118 名	2.27 名
機能工学専攻	52 名	110 名	2.12 名	109 名	2.10 名
情報工学専攻	52 名	134 名	2.58 名	143 名	2.75 名
社会工学専攻	38 名	80 名	2.11 名	85 名	2.24 名
産業戦略工学専攻	16 名	32 名	2.00 名	24 名	1.50 名
未来材料創成工学専攻	25 名	84 名	3.36 名	88 名	3.52 名
創生シミュレーション工学 専攻	31 名	96 名	3.10 名	84 名	2.71 名
合計	266 名	646 名	2.43 名	651 名	2.45 名

資料 5-5-⑥-4 : 名古屋工業大学ティーチング・アシスタント実施要領 (抜粋)

<p>(目的)</p> <p>第 1 この要領は、名古屋工業大学大学院博士前期課程及び博士後期課程の優秀な学生に対し、名古屋工業大学（以下「本学」という。）の教育的配慮の下に教育補助業務を行わせ、本学の学部教育におけるきめ細かい指導の実現や大学院学生が将来教員・研究者になるためのトレーニングの機会の提供を図るとともに、これに対する手当支給により、大学院学生の処遇の改善の一助とすることを目的とする。</p> <p>(名称)</p> <p>第 2 教育補助業務を行う大学院生の名称は、ティーチング・アシスタント（以下「TA」という。）とする。</p> <p>(職務内容)</p> <p>第 3 TAは、本学の学部学生等に対し、教育効果を高めるため、次の教育補助業務に当たる。</p> <ul style="list-style-type: none"> 一 全学で実施する共通教育科目及び実験、実習、演習等の教育補助 二 学習相談室の基礎学習相談員とともに数学、物理、化学及び英語の学習相談

資料 5-5-⑥-5 : ティーチング・アシスタント採用実績 (※平成 25 年度は 12 月発令分までの数値)

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
博士前期課程	715 名 20,874 時間	725 名 16,714 時間	675 名 17,279 時間	782 名 18,506 時間	
博士後期課程	29 名 1,057 時間	37 名 907 時間	40 名 1,206 時間	40 名 1,050 時間	

【分析結果とその根拠理由】 大学院規則及び大学院教育課程履修規程に基づき、教育課程の趣旨に沿った研究指導、学位論文に係る指導の体制が整備され、適切な計画に基づいて行われている。学生毎に研究指導教員が定められ、1 人の教員が指導する学生数は 1

学年あたり平均3名以下ときめ細かい研究指導が行われている。また、ティーチング・アシスタントを通じた教育能力の訓練を行っている。このことから、研究指導、学位論文に係る指導に対する適切な指導が行われている。

観点5-6-①： 学位授与方針が明確に定められているか。

【観点到に係る状況】教育理念等に応じた学位授与の具体的方針を、ディプロマ・ポリシーとして明確に定めることが必要であり、今後の課題である。

【分析結果とその根拠理由】教育理念等に応じた学位授与の具体的方針を、ディプロマ・ポリシーとして明確に定める必要がある。

観点5-6-②： 成績評価基準が組織として策定され、学生に周知されており、その基準に従って、成績評価、単位認定が適切に実施されているか。

【観点到に係る状況】成績評価基準は大学院規則第21条及び大学院教育課程履修規程第10条に、修了認定基準は大学院規則第34・35条に明示されており（資料5-6-②-1, 2）、これらは入学時の新入生ガイダンスで学生に説明し周知している（資料5-6-②-3）。各教員は所定のスケジュールに従い、学内規則、シラバスに明示した成績評価基準・方法によって成績評価と単位認定を行っている。修了認定は、学位論文公聴会、審査委員による審査と結果の報告、教授会における学位授与可否についての審議を経て行われている。

資料5-6-②-1：成績評価基準

名古屋工業大学大学院規則（抜粋）	
（成績の評価）	
第21条 授業科目の試験の成績は、秀、優、良、可及び不可の評語をもって表し、秀、優、良及び可を合格とする。	
名古屋工業大学大学院教育課程履修規程（抜粋）	
（成績の評価）	
第10条 授業科目の試験の成績は、秀、優、良、可及び不可の評語をもって表し、秀、優、良及び可を合格とする。ただし、学位論文の審査及び最終試験の成績は、合及び否で表し、合を合格とする。	
2 成績の基準は、次のとおりとする。	
一 秀	100点～90点
二 優	89点～80点
三 良	79点～70点
四 可	69点～60点
五 不可	59点以下

資料5-6-②-2：博士課程の修了認定基準

名古屋工業大学大学院規則（抜粋）	
(博士前期課程の修了要件)	
第34条	博士前期課程の修了要件は、当該課程に2年（2年以外の標準修業年限を定める専攻又は学生の履修上の区分にあつては、当該標準修業年限）以上在学し、30単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、修士論文の審査及び最終試験に合格することとする。ただし、在学期間に関しては、優れた業績を上げた者については、当該課程に1年以上在学すれば足りるものとする。
2	前項の場合において、博士前期課程の目的に応じ適当と認められるときは、特定の課題についての研究の成果の審査をもって修士論文の審査に代えることができる。
(博士後期課程の修了要件)	
第35条	博士後期課程の修了要件は、当該課程に3年以上在学し、10単位以上（共同ナノメディシン科学専攻にあつては26単位以上）を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び最終試験に合格することとする。ただし、在学期間に関しては、優れた研究業績を上げた者については、当該課程に1年以上在学すれば足りるものとする。
2	第8条第2項の規定により標準修業年限を1年以上2年未満とした博士前期課程を修了した者及び前条第1項ただし書の規定による在学期間をもって博士前期課程を修了した者の修了要件については、前項ただし書中「当該課程に1年」とあるのは「大学院に3年（博士前期課程における在学期間を含む。）」と読み替えて、同項の規定を適用する。

資料5-6-②-3：大学院新入生オリエンテーション日程（平成25年度）

日 時	平成25年4月6日（土）入学式終了後
実施内容	
13:20	オリエンテーション受付
13:40	副学長挨拶（インターンシップについて）
13:50	履修関係説明 ①大学院規則の説明 ②単位互換・既修得単位について ③教育課程・履修等について ④学位授与について ⑤教職課程 ⑥諸手続 ⑦その他 統一データベースについて、学生証について
14:20	学生なんでも相談室及び学習相談室について
14:35	防災・防犯対策について
14:50	図書館利用について
14:55	学生生活について
15:10	学生証（キャンパスペイ）について

【分析結果とその根拠理由】成績評価は、学内規則、シラバスに記載された「成績評価方法」により適切に行われており、修了認定は学内規則に基づき教授会の議を経て行われている。よって、教育の目的に応じた成績評価基準や修了認定基準が組織として策定され、学生に周知されており、これらの基準に従って、成績評価、単位認定、修了認定が適切に実施されていると判断する。

観点 5-6-③： 成績評価等の客観性、厳格性を担保するための組織的な措置が講じられているか。

【観点に係る状況】教員は、全学的に定められた日程に従い成績報告を行い、各期終了毎に学務課から各学生に成績通知書を交付している。学位審査に際しては公聴会を行い、透明性を確保している。学生は成績内容に異議のある場合には、学生センターに申し出ることができ、その旨を成績票に掲示している（前掲別添資料 5-2）。

【分析結果とその根拠理由】上記の状況より、成績評価等の客観性、厳格性を担保するための組織的な措置が講じられている。

観点 5-6-④： 専門職学位課程を除く大学院課程においては、学位授与方針に従って、学位論文に係る評価基準が組織として策定され、学生に周知されており、適切な審査体制の下で、修了認定が適切に実施されているか。

また、専門職学位課程においては、学位授与方針に従って、修了認定基準が組織として策定され、学生に周知されており、その基準に従って、修了認定が適切に実施されているか。

【観点に係る状況】学位論文の評価基準として、学位規則（別添資料 5-4）及び学位授与取扱細則（別添資料 5-5）が策定され、学生に周知されている。学位論文ごとに、前期課程は主査 1 名を含む 2 名以上、後期課程は主査 1 名を含む 3 名以上の審査委員を選び、公聴会を経て客観的な審査結果を教授会に報告し、学位授与のための最終審査を行っている。特に博士論文審査に関しては、研究の進捗状況を確認し状況に応じた適切な指導をするために、原則として修了予定の 1 年前に中間発表を行っている。また、論文審査に際しては、審査の確実性を更に高めるために、公聴会を実施し、そのことを学内に周知している。以上の内容は「学生生活案内」に明記しており、大学院の入学オリエンテーションの際に学生に周知している。修了認定基準は大学院規則第 34・35 条に明

示されている（前掲資料5-6-②-2）。これらは入学時の新入生ガイダンスで学生に説明し周知している（前掲資料5-6-②-3）。各教員は所定のスケジュールに従い、学内規則、シラバスに明示した成績評価基準・方法によって成績評価と単位認定を行っている。修了認定は、学位論文公聴会、審査委員による審査と結果の報告、教授会における学位授与可否についての審議を経て行われている。

別添資料5-4：名古屋工業大学学位規則

別添資料5-5：名古屋工業大学修士及び博士の学位授与取扱細則

【分析結果とその根拠理由】上記の状況より、学位授与方針に従って学位論文に係る評価基準が組織として策定され、学生に周知されており、適切な審査体制の下で、修了認定が適切に実施されていると判断する。

（2）優れた点及び改善を要する点

【優れた点】

- 専門教育は「学科共通科目」、「基本科目」、「準基本科目」、「展開科目」と段階的に構成・整備されている。また、「自己設計科目」を設け、自らの目標に対する科目群を専門分野以外の科目も含めて選択することができ、特色ある科目構成である。
- 「ものづくり・経営基礎科目」では、ものづくりの実践能力、デザイン能力、経営感覚、技術者倫理、知的財産保護や起業のための教育を行っており、特色ある科目群である。
- 英語では、学生の習熟度に応じてクラスを編成し、授業を実施している。
- 「学習相談室」を設置するとともに、大学院生のTAによるピアサポートシステムを構築し、「先輩のいる学習室」を開室して学生が相談できるようにしている。
- moodle と呼ばれる Web 技術によるオンラインの授業のサポートシステムを活用されており、教員はオンラインで授業の資料の掲示、課題の出題と解答提出の管理、小テストの実施、成績一覧の閲覧等を行うことができる。
学生はこのシステムにより授業時間外でも自主的に学習することができる。これは特色ある教育サポートシステムである。

【改善を要する点】

特になし。

基準 6 学習成果

(1) 観点ごとの分析

観点 6-1-①： 各学年や卒業（修了）時等において学生が身に付けるべき知識・技能・態度等について、単位修得、進級、卒業（修了）の状況、資格取得の状況等から、あるいは卒業（学位）論文等の内容・水準から判断して、学習成果が上がっているか。

【観点到係る状況】

名古屋工業大学憲章 (<http://www.nitech.ac.jp/intro/rinen.html>) に謳われているように、本学は百年あまりの間に 7 万人の工科系人材を育成し、産業界への輩出を通して我が国に多大なる貢献を果たしてきた。この基本使命のために、3つの基本スローガン「ものづくり」、「ひとづくり」、「未来づくり」を掲げ、全学を挙げて学生の学習効果の向上に取り組んでいる。

この組織的取組は次のように行われている。まず、「教育企画院」が教育に対する大きな方向性を取り決め、その方策を立案する。この方向性に基づき、「教務学生委員会」で細部が具体化・実施される。「教務学生委員会」は、各学科および専攻等の委員から構成され、様々な学習効果向上のための具体的方策を議論し取り決める。各学科および専攻は、各々の目的（学科の教育目標：http://www.nitech.ac.jp/release/edu/gakka1_2.html、専攻の教育目標：http://www.nitech.ac.jp/release/edu/senko6_2.html）に沿った人材育成を行っている。このため、各組織は独自の履修モデル (<http://gkm.web.nitech.ac.jp/educationmodel.html>) を提示し、学生の学習効果が効率よく向上するようにプログラム化されている。各講義のシラバスは公開されており (<http://syllabus.ict.nitech.ac.jp/>)、講義内容や評価法など修学計画のために学生に活用されている。また、個別の修学指導として、各学科よりクラス担当員（対象：学部 1 年次から 3 年次）ならびに所属研究室の指導教員（対象：4 年生および大学院生）が適宜指導を行っている。修士・博士課程の研究指導は、指導教員が中心となっており、論文審査は各専攻が主体となっており、厳格な審査基準とプロセスによって行われている (<http://kisoku.web.nitech.ac.jp/houki/209020.htm>)。さらに、課程博士は学位進捗状況を確認するために修了予定の約 1 年前の中間発表を義務づけている。

以上の全教職員一丸となった組織的取組によって、得られた学習成果の検証を行った。資料として、学生の単位修得状況（学部：資料 6-1-①-1、大学院：6-1-①-2）、進級・卒業状況および卒業生が学位取得に要した年数の分布（学部：6-1-①-3・4、大学院：6-1-①-5・6）を示す。※ H25 年度のデータは年度途中であるが、参考のため付記している。

資料 6-1-①-1：単位修得状況（各学年末に学生一人あたりが修得した単位数の平均）

年 度	1 年次	2 年次	3 年次	4 年次	5 年次
《学部：第一部》					
H22 年度	46.5	81.7	117.1	129.0	— — —
H23 年度	46.0	82.1	117.8	129.1	— — —
H24 年度	48.4	81.8	117.2	128.4	— — —
H25 年度	24.1	67.8	102.5	119.1	— — —
《学部：第二部》					
H22 年度	32.8	65.8	94.9	109.0	122.8
H23 年度	31.0	66.3	94.3	120.7	122.0
H24 年度	32.4	57.8	93.0	118.3	127.4
H25 年度	16.4	46.9	69.6	106.7	118.8

卒業認定単位数：124 単位以上

資料 6-1-①-2：単位修得状況（大学院博士前期課程）

年 度	1 年次	2 年次
《大学院：博士前期課程》		
H22 年度	24.6	31.0
H23 年度	24.7	30.9
H24 年度	24.6	30.9
H25 年度	17.4	27.6

※各学年末に学生一人あたりが修得した単位数の平均

博士前期課程の修了認定単位数は 30 単位以上

資料 6-1-①-3：進級・卒業状況

年 度	1 年次在籍者	2 年次在籍者	3 年次在籍者	4 年次在籍者	5 年次在籍者	卒業生
《学部：第一部》						
H22 年度	937 名	935 名	963 名	1169 名	— — —	910 名
H23 年度	977 名	927 名	961 名	1182 名	— — —	923 名
H24 年度	960 名	967 名	952 名	1171 名	— — —	903 名
H25 年度	953 名	951 名	988 名	1184 名	— — —	
《学部：第二部》						

部》							
度	H22 年	21 名	22 名	23 名	147 名	216 名	120 名
度	H23 年	23 名	21 名	22 名	21 名	228 名	137 名
度	H24 年	24 名	22 名	20 名	22 名	98 名	42 名
度	H25 年	22 名	24 名	22 名	19 名	65 名	

資料 6-1-①-4 : 卒業生が学位取得に要した年数の分布 (下段 : 割合 (%)) ※小数点以下切捨て)

年 度	総数	4 年	5 年	6 年	7 年	8 年以上	
《学部:第一部》							
度	H22 年	910 名	821 名 (90)	66 名 (7)	12 名 (1)	10 名 (1)	1 名 (0)
度	H23 年	923 名	824 名 (89)	70 名 (7)	21 名 (2)	4 名 (0)	4 名 (0)
度	H24 年	903 名	806 名 (89)	71 名 (7)	18 名 (1)	2 名 (0)	6 名 (0)
度	H25 年						
《学部:第二部》							
度	H22 年	120 名	4 名 (3)	94 名 (78)	14 名 (11)	4 名 (3)	4 名 (3)
度	H23 年	137 名	4 名 (2)	101 名 (73)	21 名 (15)	5 名 (3)	6 名 (4)
度	H24 年	42 名	1 名 (2)	13 名 (30)	14 名 (33)	8 名 (19)	6 名 (14)
度	H25 年						

資料6-1-①-5：進級・修了状況

年 度	1年次在籍者	2年次在籍者	3年次在籍者	修了生
《大学院：博士前期課程》				
H22年度	663名	766名	— — —	691名
H23年度	642名	713名	— — —	681名
H24年度	646名	651名	— — —	615名
H25年度	654名	663名	— — —	
《大学院：博士後期課程》				
H22年度	67名	61名	115名	56名
H23年度	69名	70名	104名	42名
H24年度	55名	70名	119名	54名
H25年度	55名	56名	120名	

資料6-1-①-6：修了生が学位取得に要した年数の分布（下段：割合（％） ※小数点以下切捨て）

年 度	修了者総数	1年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年以上
《大学院：博士前期課程》									
H22年度	691名	5名 (0)	662名 (95)	19名 (2)	5名 (0)	— — — —	— — — —	— — — —	— — — —
H23年度	681名	14名 (2)	628名 (92)	36名 (5)	3名 (0)	— — — —	— — — —	— — — —	— — — —
H24年度	615名	7名 (1)	593名 (96)	13名 (2)	2名 (0)	— — — —	— — — —	— — — —	— — — —
H25年度						— — — —	— — — —	— — — —	— — — —
《大学院：博士後期課程》									
H22年度	56名	1名 (1)	28名 (50)	19名 (33)	4名 (7)	3名 (5)	0名 (0)	0名 (0)	1名 (1)
H23年度	42名	2名 (4)	30名 (71)	5名 (11)	2名 (4)	3名 (7)	0名 (0)	0名 (0)	0名 (0)
H24年度	54名	2名	36名	10名	3名	2名	1名	0名	0名

H25 年度		(3)	(66)	(18)	(5)	(3)	(1)	(0)	(0)
--------	--	-----	------	------	-----	-----	-----	-----	-----

【分析結果とその根拠理由】

学部の卒業要件は 124 単位である。各学年の単位取得状況（6-1-①-1）は、第一部では H22～H24 年度までほぼ同じような取得割合となっている。1 年次で 4 割弱、2・3 年次で各 3 割弱の取得し、ほぼ 3 年次までに殆どの単位を取得していることがわかる。これはカリキュラム上の理由で、4 年次は個々の卒業研究に集中できるように配慮されている。第二部の取得状況は、1 年次～4 年次にかけて 2～3 割ごとに増加していき、標準卒業年限の一年前までにほぼ単位を充足している。こちらも 5 年次は卒業研究が主体となるカリキュラムを反映しているといえよう。博士前期課程については、H22～H24 年度において、1 年次でほぼ 8 割の単位を修得している（6-1-①-2）。多くの学生が、2 年次においてより高度な研究活動に専念できるように配慮していると推察される。

進級・卒業状況（6-1-①-3）は、第一部では各学年の在籍者数および卒業数は H22～H24 年度で殆ど変化していない。第二部では、H22・23 年度で突出している箇所があるが、これは入学定員の違いである。学部の学位取得に要した年次分布（6-1-①-4）において、第一部の標準年限の 4 年卒業が H22～H24 年度で約 9 割の高い水準にある。さらに、標準卒業年限×1.5 の年内卒業が約 99%と高い値が得られた。第二部において、標準年限の 5 年卒業は、81%（H22 年度）、76%（H23 年度）、33%（H24 年度）となった。H24 年度は低いですが、標準卒業年限×1.5 年内卒業は 85%と高い値となった。

一方、大学院の進級・修了状況ならびに学位取得に要した年数を資料 6-1-①-5・6 に示した。修士課程については、H22～H24 年度で標準年限である 2 年以内に 94～97% が修了した。さらに、3 年以内では 99%が修了し、学位取得が円滑に行われている。同じ年度の博士後期課程については、標準年限の 3 年以内に 85～88%が博士号を取得し、4 年以内では 92～94%、5 年以内では 98～100%が学位を取得している。以上のように、学部および大学院とも標準年限～標準年限×1.5 の期間で高い学位取得率が達成されている。

本学の重厚な教育体制と綿密な運営によって学生の高い学習効果が達成されていることが明らかとなった。

観点 6-1-②： 学習の達成度や満足度に関する学生からの意見聴取の結果等から判断して、学習成果が上がっているか。

【観点に係る状況】

本学の「工学教育総合センター」は全学生の入学から修学、卒業・就職までの一貫したサポートを担っており (<http://educenter.web.nitech.ac.jp/about/index.html>)、授業評価やシラバス調査の業務も遂行している。学生による授業評価は学部および大学院の講義（大学院については各専攻の定めたものが対象）について毎年行われ、その統計データは定期的にHPに公開されている (http://www.nitech.ac.jp/release/estimation/24_first/index.html)。この情報が学生の視点から学習効果を判断する貴重な資料であるとともに、各教員にとって授業の質の向上・改善に重要である。アンケートの設問は適宜更新され、より正確な意見徴収や学習効果を図る配慮がなされている。

本項では設問形式が共通である H24 年度～H25 年度前期の授業評価を資料 6-1-②-1 にまとめた。また、H25 年度前期の実務型教員担当科目の授業評価も資料 6-1-②-2 に掲載した。

資料 6-1-②-1：学生による授業評価結果①

学期	受講を希望した理由						
	内容に興味	能力形成に必要	必修等のため	時間割の都合	友人等の勧め	教員の勧め	特に理由なし
学部 《第一部》							
H24 前期	12.7%	10.8%	59.7%	7.6%	2.8%	0.4%	6.1%
H24 後期	14.8%	14.2%	53.5%	8.2%	2.2%	0.3%	6.8%
H25 前期	12.9%	10.6%	61.6%	7.7%	2.3%	0.3%	4.5%
H25 後期							
《第二部》							
H24 前期	6.2%	4.3%	61.8%	14.7%	0.8%	0.0%	12.2%
H24 後期	7.2%	12.1%	51.7%	19.5%	1.3%	0.0%	8.2%
H25 前期	8.9%	7.3%	57.6%	21.9%	0.0%	0.0%	4.3%
H25 後期							
大学院							
H24 前期	28.7%	21.4%	18.4%	7.7%	17.6%	1.5%	4.7%
H24 後期	32.3%	27.2%	13.6%	2.9%	17.0%	4.3%	2.7%
H25 前期	33.1%	19.2%	16.2%	9.5%	17.1%	0.7%	4.2%
H25 後期							

学生による授業評価結果②

学期	シラバスを参考にしたか		授業時間外の学習をしたか		授業へ出席をしたか		良い受講態度で臨んだか	
	平均	4&3 評価	平均	4&3 評価	平均	4&3 評価	平均	4&3 評価
学部								
《第一部》								
H24 前期	3.0	72.3%	2.6	55.4%	3.7	95.2%	3.4	87.1%
H24 後期	3.0	73.4%	2.7	58.9%	3.7	95.3%	3.4	88.2%
H25 前期	3.0	70.8%	2.6	54.2%	3.8	96.4%	3.4	88.1%
H25 後期								
《第二部》								
H24 前期	2.9	68.6%	2.7	59.7%	3.6	92.8%	3.4	89.1%
H24 後期	3.0	72.2%	2.5	49.1%	3.6	88.9%	3.4	89.2%
H25 前期	3.1	75.8%	2.8	62.3%	3.8	98.0%	3.5	94.0%
H25 後期								
大学院								
H24 前期	3.2	80.9%	2.6	57.8%	3.7	94.3%	3.5	88.7%
H24 後期	3.2	79.6%	2.6	57.5%	3.7	94.4%	3.6	93.0%
H25 前期	3.3	83.8%	2.6	55.9%	3.7	92.9%	3.4	88.0%
H25 後期								

【回答】 4：はい 3：どちらかと言えばはい 2：どちらかと言えばいいえ 1：いいえ

学生による授業評価結果③

質問項目	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)
工学部 《第一部》 H24 前期 平均 4&3 評価	3.4 91.5%	3.4 87.3%	3.2 80.6%	3.1 76.6%	3.3 85.4%	3.2 82.1%	3.3 83.6%	3.4 89.3%	3.3 87.6%	3.1 77.8%	3.4 89.8%	3.9※ 69.4%
H24 後期 平均 4&3 評価	3.4 93.1%	3.4 89.5%	3.3 84.0%	3.2 79.7%	3.3 87.7%	3.3 84.3%	3.3 86.6%	3.4 90.7%	3.4 89.3%	3.3 82.0%	3.5 91.8%	4.0※ 72.4%
H25 前期 平均 4&3 評価	3.4 91.9%	3.4 88.1%	3.2 81.4%	3.1 76.9%	3.3 85.2%	3.2 81.8%	3.3 83.7%	3.4 90.0%	3.3 88.0%	3.2 78.3%	3.4 89.6%	4.0※ 69.6%
H25 後期 平均 4&3 評価												※
《第二部》 H24 前期 平均 4&3 評価	3.4 92.2%	3.5 91.7%	3.3 86.0%	3.2 80.8%	3.3 88.2%	3.3 84.7%	3.4 88.8%	3.4 92.1%	3.3 88.6%	3.3 83.3%	3.5 91.7%	4.0※ 71.1%
H24 後期 平均 4&3 評価	3.4 90.5%	3.5 92.3%	3.3 85.1%	3.2 83.8%	3.3 85.9%	3.4 87.1%	3.4 88.2%	3.4 89.5%	3.4 91.8%	3.3 84.6%	3.5 92.8%	4.0※ 70.4%

H25 前期 平均 4&3 評価	3.5 91.4%	3.5 87.4%	3.2 79.5%	3.2 78.8%	3.4 87.7%	3.3 82.8%	3.3 83.8%	3.4 88.7%	3.4 89.1%	3.3 81.5%	3.5 90.1%	3.9※ 67.5%
H25 後期 平均 4&3 評価												※
大学 院 H24 前期 平均 4&3 評価	3.5 95.1%	3.5 92.1%	3.3 85.1%	3.3 83.5%	3.5 91.5%	3.4 88.9%	3.5 90.0%	3.5 93.0%	3.5 92.2%	3.3 80.4%	3.5 94.1%	4.3※ 80.9%
H24 後期 平均 4&3 評価	3.6 96.4%	3.6 92.8%	3.5 93.5%	3.5 94.1%	3.6 95.0%	3.7 96.8%	3.6 94.8%	3.6 96.2%	3.6 97.0%	3.6 92.7%	3.7 98.7%	4.5※ 89.6%
H25 前期 平均 4&3 評価	3.5 95.4%	3.5 92.1%	3.4 86.1%	3.3 83.5%	3.5 91.9%	3.5 89.8%	3.5 90.7%	3.5 93.2%	3.4 91.3%	3.2 78.4%	3.5 93.1%	4.2※ 79.1%
H25 後期 平均 4&3 評価												※

※(12)については、5&4 評価の割合。

【回答（問 12 除く）】 4：はい 3：どちらかと言えばはい 2：どちらかと言えはい
いえ 1：いいえ

【質問】（1）授業内容はシラバスと一致していましたか。

（2）教員は成績評価の方法と基準の説明をしましたか。

（3）受講生の理解度を把握するような工夫がありましたか。

（4）学習意欲が湧きましたか、学習意欲が増すような工夫がありましたか。

- (5) 授業の進む速さは適切でしたか。
 (6) 教員の話し方は明瞭でわかりやすいものでしたか。
 (7) 板書やプリント、スライドなどは理解に役立つものでしたか。
 (8) 教員は必要な準備をして、熱意をもって授業を進めましたか。
 (9) 授業内容の水準は適切でしたか。
 (10) 教員は授業への参加機会（質疑、討論、実習など）を作りましたか。
 (11) この授業で新しい知識や考え方を得ることができましたか。
 (12) この授業の満足度を総合的に5段階評価してください。

5：満足 4：やや満足 3：普通 2：やや不満 1：不満

資料6-1-②-2：実務型教員担当科目に対する学生授業評価結果（平成25年度前期開講科目）

学科	科目名	シラバスとの一致	学習意欲の向上	教員の熱意	満足度
《学部》					
環境材料工学科	ものづくりデザイン	3.5	3.2	3.4	4.1
建築・デザイン工学科	絵画	3.5	3.7	3.8	4.6
	建築設計製図Ⅱ	3.6	2.9	3.2	3.2
都市社会工学科	都市・地域計画学	3.6	3.0	3.4	3.6
	建設マネジメント	3.3	2.3	3.2	3.7
	構造シミュレーション	3.8	3.3	3.3	4.4
	水域防災モデリング	3.0	3.0	3.0	3.5
学部平均		3.5	3.1	3.3	3.9
《大学院》					
社会工学専攻	環境都市デザイン論	3.7	3.7	3.7	4.6
地域シミュレーション工学科	都市基盤マネジメント論	3.6	2.9	3.2	3.9
大学院平均		3.7	3.3	3.5	4.3

【回答（満足度除く）】 4：はい 3：どちらかと言えばはい 2：どちらかと言えばいい 1：いいえ

満足度 5：満足 4：やや満足 3：普通 2：やや不満 1：不満

※実務型教員：地域企業と本学教員が連携した「ものづくり」の実践教育への取組みとして、産業界の第一線で活躍する技術者を非常勤講師として招いている。これを「実務型教員」と呼んでいる。

【分析結果とその根拠理由】

受講を希望した理由を6-1-②-1①にまとめた。学部では第一部、第二部ともに興味や能力形成に必要というより、必修であるための選択が受講理由であった。大学院前期課程は、興味と必要の割合が増えていること分かる。即ち、研究活動が大半を占める大学院生においては、講義を受け身から能動的に吸収する姿勢が強くなっている。一方、6-1-②-1②において、シラバスを参考にした受講が学部で平均約3.0、肯定的回答である3・4評価が7割程度と高くなった。大学院ではさらに上昇し、平均3.2~3.3、8割程度の3・4評価となった。学部・大学院ともに授業の内容・評価等を把握した上で受講にしていることが伺える。さらに、授業への出席や受講態度についても学部・大学院ともに高い数値が得られた。殆どの学生が真摯な態度で授業に取り組んでいることが分かる。

授業に対する学習意欲、理解度および満足度は6-1-②-1③に纏められる。学部において、「学習意欲(4)」は平均3.1~3.2、3・4評価が7~8割程度と高水準になった。「理解度(6,7)」においても平均3.2~3.4、3・4評価が8割程度となった。大学院においても同様の高い結果が得られている。さらに、「満足度(12)」は学部で平均3.9~4.0(5段階評価)、肯定的回答である4・5評価は7割程度の高い値を与えた。大学院での「満足度」は、平均4.2~4.5(5段階評価)、4・5評価は8~9割程度のより高い水準となった。学士を修得した院生は基礎が確立できているゆえ、高いレベルの内容でも満足して修得できると推察される。

最後に、実務型教員担当授業の授業評価結果を6-1-②-2に示す。これらの科目は、産業界の著名な技術者を非常勤講師(実務型教員)として迎えた「ものづくり」実践教育の一環として行われている。学習意欲と理解度は、それぞれ学部で3.1と3.9、大学院で3.3と4.3を示した。これらは本学教員中心の講義と遜色ない高評価であり、受講する学生が社会・産業への将来を見据えた結果とも考えられる。

以上より、全ての授業評価は概ね高い評価が得られている。学生の学習意識が、本学の教育システムと相乗効果を示し、高い単位修得状況に繋がっていると推察される。

(2) 優れた点及び改善を要する点

【優れた点】

本学は工科系研究技術者育成のための学習効果向上を目的としたシステムと実行形態を有し、それらが円滑に機能していること。即ち、「各学科」、「各専攻」や「工学教育総合センター」などが、「教育企画院」や「教務学生委員会」などの場を通して教育の企画・立案・具体化・実行・検証を繰り返しながら、高い学習成果の維持と向上に繋がっている。ここでは各講師、各指導教員およびクラス担当委員なども日々、上記の組織や委員会と連携し協力している。さらに、授業アンケートも学生からのフィードバック情報と

して教育の質の向上のため活用されている。

このような本学の重厚で繊細な教育システムが円滑に機能していることは、学生の単位取得状況や標準期限内卒業・修了者の割合が高水準であることから立証できる。また、学習成果の高い到達度は、事項で述べる高い進学・就職率に密接に反映されているといえよう。

【改善を要する点】

特になし。

観点 6-2-①： 就職や進学といった卒業（修了）後の進路の状況等の実績から判断して、学習成果が上がっているか。

【観点に係る状況】

学部について、直近4年間のデータが示すとおり、第一部では進学者：就職者の比率は7：3で推移しており、第二部では進学者が2割程度である（資料6-2-①-1）。就職希望者の就職率は、第一部では95%程度の高い水準を保っており、第二部ではH24年度において約93%となっている（資料6-2-①-2）。第一部、第二部ともに、製造業、建設業、情報通信業といった「ものづくり」関連業への就職割合が、第一部、第二部ともに高い。例えば、H24年度には第一部で約82%、第二部で約67%である（資料6-2-①-3）。また、本学への求人数は求職者あたり20～27人であり、高水準で推移している。

博士前期課程について、直近4年間のデータに示すとおり、就職希望者の就職率は約99%である（資料6-2-①-4）。製造業、建設業、情報通信事業といった「ものづくり」関連業への就職割合が高く90%程度である（資料6-2-①-5）。博士後期課程については、「ものづくり」関連業への就職割合が博士前期課程修了者に比べて低い一方（資料6-2-①-5）、大学等の教育機関（博士研究員を含む）への割合は、33%（H21）、35%（H22）、67%（H23）、64%（H24）であり増加が顕著である。

資料 6-2-①-1： 卒業・修了者の年度別進学率の推移（第一部、第二部、博士前期課程）

年 度	第一部卒業生	第二部卒業生	博士前期課程修了者
H21 年度	68.1 %	20.4 %	7.1 %
H22 年度	65.7 %	27.5 %	6.7 %
H23 年度	65.4 %	18.2 %	4.6 %
H24 年度	69.7 %	19.0 %	4.7 %

資料6-2-①-2：卒業生の年度別就職率の推移（第一部，第二部）

年 度	第一部卒業生	第二部卒業生
H21 年度	94.3 %	89.5 %
H22 年度	96.2 %	81.7 %
H23 年度	96.1 %	91.7 %
H24 年度	95.3 %	93.1 %

資料6-2-①-3：職種に占めるものづくり関連企業の割合（第一部卒業生，第二部卒業生）

年 度	第一部卒業生	第二部卒業生
H21 年度	76.0 %	73.1 %
H22 年度	74.6 %	72.3 %
H23 年度	82.8 %	75.3 %
H24 年度	81.8 %	66.7 %

ものづくり関連企業は、製造、建設、情報通信、開発研究企業、および電気ガスとした。

資料6-2-①-4：修了者の年度別就職率の推移（博士前期課程修了者，博士後期課程修了者）

年 度	博士前期課程修了者	博士後期課程修了者
H21 年度	99.1 %	91.3 %
H22 年度	97.9 %	88.5 %
H23 年度	98.7 %	83.3 %
H24 年度	99.3 %	85.7 %

就職率＝就職者÷求職者×100。博士研究員としての就職を含む。

資料6-2-①-5：職種に占めるものづくり関連企業の割合（博士前期過程修了者，博士後期課程修了者）

年 度	博士前期課程修了者	博士後期課程修了者
H21 年度	90.2 %	66.7 %
H22 年度	89.1 %	48.6 %
H23 年度	87.2 %	36.4 %
H24 年度	92.2 %	59.5 %

ものづくり関連企業は、製造、建設、情報通信、開発研究企業、および電気ガスとした。

【分析結果とその根拠理由】

学部では、進学率、就職希望者の就職率が共に高水準である。本学での学習を通じて、さらに高度な学問を学習する意欲が学生に醸成されていること、また学生が広い知識および高い能力を獲得していると産業界からも評価されていることが伺い知れる。

大学院では、就職希望者の就職率が大変高い水準である。本学での学習・研究を通じて学生が産業界に役立つ人材に育っていることの証左といえる。学部、大学院のいずれでも、学生の多くが、「ものづくり」関連の企業に自身の専門性を活かして就職していることから、学生は「ものづくり」を実践する能力を学習を通じて獲得しているものと推察できる。

以上の点から、学部・大学院での学生の学習成果は十分に上がっていると判断する。

観点6-2-②： 卒業（修了）生や、就職先等の関係者からの意見聴取の結果から判断して、学習成果が上がっているか。

【観点に係る状況】

就職して2～4年経過した卒業・修了生および就職先関係者(上司)に対して、4年程度毎の頻度で定期的に、本学在籍期間中の学習成果に関するアンケートを実施している(資料6-2-②-1)。H23年度のアンケートでは計23項目について評価点を問い、項目毎の評価点(4=大いに思う、3=思う、2=あまり思わない、1=思わない)の平均値を得た。アンケート項目には、「専門分野の基礎知識」、「専門以外の幅広い知識」、「ものづくり実践能力」、「自ら目標を設定し遂行する能力」、「問題発見能力と解決能力」、「専門分野の先端技術に関する知識・能力」、「新しい分野を創造する能力」が含まれている。自己評価点の平均値と就職先企業からの評価点の平均値とが正の相関を持っていることから、アンケート結果の信頼性は高いと判断できる。

H23年度のアンケート結果の特徴は以下である：(i)「専門分野の基礎知識」の評価点が3.16(企業からの評価)と高い。H19年度のアンケートにおいても同様に高いことから本学の良い伝統であるといえよう。(ii)「ものづくり実践能力」の評価点が3.15(企業からの評価)、「自ら目標を設定し遂行する能力」の評価点が3.16(企業からの評価)であり共に高い。これらは、H19年度のアンケート結果よりも、約0.2ポイント上がっており、修了生の割合が増えたことの影響もいづらかあると思われるが、本学での学習が成果を上げているといえる。(iii)「専門以外の幅広い知識」と「新しい分野を創造する能力」の評価点(企業からの評価)が共に3未満であり比較的低いものの、H19年度のアンケート結果と比べると、それぞれ0.24、0.09ポイント高くなっていることから、改善していると判断できる。

またH23年度のアンケートでは、今後益々重要になると思われる、「英語コミュニケーション及び異文化理解能力」、「情報とメディアの活用能力」、「工学に対する倫理観」を

評価項目に加えた。「情報とメディアの活用能力」と「工学に対する倫理観」の評価点（企業からの評価）が共に 3.1 以上であることから、自己評価点は低いものの、これらの点についても十分な学習成果を上げているといえる。一方、「英語コミュニケーション及び異文化理解能力」の評価点は、2.16(自己評価)および 2.45（企業からの評価）であり、他の項目と比べて低い。

上記アンケートの回収率は 20%程度と高くない。アンケートとは異なる方法として、依頼により卒業・修了生からのメッセージを集めて大学 HP や冊子体で公開・配布し、学習成果の検証にも役立っている。その一つは、本学 HP「キラリ卒業生 社会で活躍する名工大卒業生」<http://www.nitech.ac.jp/activity/>（H25.11.20 現在、38 名の卒業・修了生）であり、冊子体には「VOICE 2014 名古屋工業大学 OB・OG メッセージ集」（本学のキャリアサポートオフィスによる監修；106 名の入社数年程度の卒業・修了生）がある。特に、VOICE 2014 においては、質問項目「学生時代の研究内容は、どう活かされていますか？」があり、「基礎知識として役立っている」旨の回答が 24 名、「経験として役立っている」旨の回答が 64 名、「直接役立っている」旨の回答が 17 名、「特に役立っていない」旨の回答が 1 名であった。卒業研究を通じた学習経験が重要であり、成果が上がっていることがわかる。

資料 6-2-②-1：卒業・修了生および就職先関係者からのアンケート結果の概要

	H19 年度調査	H19 年度調査	H23 年度調査 (64 名から回収)	H23 年度調査 (37 社から回収)
項目	卒業・修了生による 自己評価点平均値	就職先企業からの 評価点平均値	卒業・修了生による 自己評価点平均値	就職先企業からの 評価点平均値
専門分野の基礎知識	3.08 (卒業生)	3.11 (卒業生)	3.05	3.16
専門以外の幅広い知識	2.55 (卒業生)	2.60 (卒業生)	2.56	2.84
ものづくり実践能力	2.65 (卒業生)	2.93 (卒業生)	3.05	3.15
自ら目標を設定し 遂行する能力	2.77 (卒業生)	2.83 (卒業生)	3.18	3.16
問題発見能力と解決能力	3.08 (修了生)	2.96 (修了生)	3.05	3.03
専門分野の先端技術に関する知識・能力	2.97 (修了生)	2.92 (修了生)	3.02	3.06

新しい分野を創造する能力	2.69 (修了生)	2.60 (修了生)	2.56	2.69
英語コミュニケーション及び異文化理解能力	-	-	2.16	2.45
情報とメディアの活用能力	-	-	2.66	3.16
工学に対する倫理観	-	-	2.63	3.21

項目毎の評価点（4=大いに思う，3=思う，2=あまり思わない，1=思わない）の平均値。

【分析結果とその根拠理由】

「専門分野の基礎知識」、「ものづくり実践能力」、「自ら目標を設定し遂行する能力」等については、自己評価、就職先企業からの評価ともに高い。「専門以外の幅広い知識」、「新しい分野を創造する能力」の評価は比較的低いものの、4年前に比べると高いことから改善していると判断できる。「英語コミュニケーション及び異文化理解能力」の評価は比較的だが、「情報とメディアの活用能力」および「工学に対する倫理観」については企業からの評価が高い。また、卒業研究の学習成果も上がっている。

以上を総合的に判断すると、本学の学部・大学院において学習成果は十分に上がっていると判断される。

（２）優れた点及び改善を要する点

【優れた点】

○ 進学率（学部）、就職希望者の就職率（学部、大学院）が安定して高水準である。学部、大学院ともに学生は、製造業を中心に自身の専門性を活かせる企業に就職しており、本学が目指している「ものづくりが実践できる能力」を獲得している。

【改善を要する点】

○ なし。

基準 7 施設・設備及び学生支援

(1) 観点ごとの分析

7-1 教育研究組織及び教育課程に対応した施設・設備等が整備され、有効に活用されていること。

7-1-① 教育研究活動を展開する上で必要な施設・設備が整備され、有効に活用されているか。また、施設・設備における耐震化、バリアフリー化、安全・防犯面について、それぞれ配慮がなされているか。

【観点に係る状況】

本学の校地面積は 173,103m² で、校舎面積は 123,396m² となっており、それぞれ大学設置基準上必要とされる面積（校地：49,160m² および校舎：58,861m²）の約 3.5 倍及び約 2.1 倍となっている。

キャンパスには各学科・専攻が入った棟、教養講義棟(52・53号館)、共通講義棟(23号館)がある。また、各種実験講義棟、図書館、体育館、課外活動共用施設、集会室・談話室・食堂・書籍販売等の福利厚生施設の入った学生会館等が整備されている(資料7-1-①-1)。

講義室は上記各学科・専攻が入った棟、教養講義室棟、共通講義室棟などに配置されており、大小合わせて63室(収容人員6,746人)が設置されている。講義室のほとんどはマイク・アンプを備えており、また、教員のPC内あるいはLANを通じた電子資料を呈示するためのプロジェクタ、ビデオ等のOA機器も備えられている。(別添資料7-1)。講義室の稼働率は平均約6割(平成24年度(第一部・大学院)の場合)となっている(資料7-1-①-2)。

学生の自主学習や研究を支援する図書館は比較的正面近くに配置し、470席の閲覧室の他、セミナー室、マルチメディア閲覧室、研究ブース、パソコンコーナー、AVルーム等を有している。セミナー室は防音設備がほどこされ、ここでのディスカッションや共同作業が静謐さを保てるようになっている。

情報処理学習、語学学習のための教育用端末は、20号館に置かれた情報基盤センターを中心に学内に524台が設置されており、授業に利用される他、授業等が行われていない時間帯には学生が自由に利用できる(別添資料7-2)。

体育設備はキャンパス北側に集約されており、体育館、屋外運動場、テニスコート(6面)等があり、授業と部・サークル活動で利用されている。

また、建物の耐震強度確保のため、整備計画・方針(別添資料7-3)、耐震補強および大規模改修の年次計画基準(別添資料7-4)を策定し、順次改修を進める予定である。

さらに、各建物には、車椅子にも対応したエレベータや、スロープの設置等のバリアフリー化に配慮している（資料7-1-①-3）

防犯対策に関しては、正門を始めとして学内の各箇所に監視カメラを設置し、また警備員が順次学内を巡回している。防犯上の理由により、詳細な資料は呈示しない。

資料7-1-①-1：キャンパスマップ



資料 7-1-①-2 : 講義室稼働率 (平成 24 年度 第一部・大学院)

講義室	建物	前期使用数							後期使用数						
		月 コマ	火 コマ	水 コマ	木 コマ	金 コマ	週合 計 コマ /W	稼働 率 (%)	月 コマ	火 コマ	水 コマ	木 コマ	金 コマ	週合 計 コマ /W	稼働 率 (%)
5111	51 号館	0	3	0	2	0	5	27.8	0	0	2	0	0	2	11.1
5211	52・53 号館	2	4	2	2	2	12	66.7	4	1	2	3	3	13	72.2
5212		2	3	2	2	3	12	66.7	3	3	2	3	4	15	83.3
5214		3	4	2	2	1	12	66.7	1	2	2	3	2	10	55.6
5215		2	0	1	3	2	8	44.4	3	0	0	3	1	7	38.9
5216		2	0	2	3	2	9	50.0	2	2	2	3	0	9	50.0
5217		2	0	0	2	2	6	33.3	2	0	1	2	0	5	27.8
5218		2	0	0	2	2	6	33.3	2	0	1	2	0	5	27.8
5221		4	4	2	2	3	15	83.3	2	1	2	4	4	13	72.2
5222		4	4	2	2	2	14	77.8	2	3	2	4	3	14	77.8
5223		4	4	2	2	3	15	83.3	2	3	2	4	2	13	72.2
5224		4	4	2	2	3	15	83.3	4	4	2	4	4	18	100
5225		3	0	2	3	2	10	55.6	2	1	0	3	1	7	38.9
5226		3	4	2	3	4	16	88.9	3	2	2	4	2	13	72.2
5227		3	2	1	2	3	11	61.1	3	0	1	3	1	8	44.4
5228		2	0	1	2	3	8	44.4	3	1	0	2	1	7	38.9
5231		4	4	2	4	3	17	94.4	1	2	2	4	2	11	61.1
5232		3	1	2	4	2	12	66.7	4	0	2	4	2	12	66.7
5233		3	3	2	4	2	14	77.8	1	0	2	4	2	9	50.0
5234		1	3	2	2	1	9	50.0	1	3	2	4	2	12	66.7
5235		0	0	0	1	0	1	5.6	4	0	0	0	0	4	22.2
5236	1	1	2	0	1	5	27.8	2	1	2	0	1	6	33.3	
5237	0	0	0	0	0	0	0.0	4	0	0	0	0	4	22.2	
5238	0	0	0	0	0	0	0.0	2	0	0	0	0	2	11.1	
2311	23 号館	3	3	1	1	2	10	55.6	2	3	2	3	3	13	72.2
2312		4	4	2	3	3	16	88.9	4	2	2	2	3	13	72.2
2321		2	4	2	4	2	14	77.8	3	4	2	3	3	15	83.3
2323		3	3	1	3	1	11	61.1	1	4	1	3	2	11	61.1

2331		2	3	0	2	2	9	50.0	2	3	2	4	3	14	77.8
2341		1	2	2	1	0	6	33.3	0	1	1	1	4	7	38.9
0111	1号館	3	4	2	4	3	16	88.9	1	3	2	3	3	12	66.7
0112		4	4	2	4	3	17	94.4	1	3	2	4	3	13	72.2
0113		2	2	2	4	2	12	66.7	2	3	2	4	2	13	72.2
0211	2号館	2	4	2	3	4	15	83.3	4	3	1	4	3	15	83.3
0212		2	4	2	3	3	14	77.8	2	4	2	2	2	12	66.7
0221		3	4	2	4	3	16	88.9	3	3	2	4	3	15	83.3
0222		3	4	1	1	1	10	55.6	3	3	2	2	1	11	61.1
0223		2	3	2	2	2	11	61.1	2	3	1	3	2	11	61.1
0231		2	4	2	4	4	16	88.9	3	2	1	4	4	14	77.8
0232		2	4	2	3	3	14	77.8	3	2	2	4	3	14	77.8
0233		2	4	2	4	0	12	66.7	3	4	2	4	1	14	77.8
0321	3号館	1	3	2	3	3	12	66.7	1	3	1	2	2	9	50.0
0322		0	3	2	4	2	11	61.1	2	4	2	3	1	12	66.7
0323		4	4	1	1	2	12	66.7	2	4	1	3	3	13	72.2
1121	11号館	3	1	0	2	0	6	33.3	2	3	2	2	3	12	66.7
1129		3	1	0	1	1	6	33.3	1	2	1	3	3	10	55.6
1221	12号館	3	3	2	4	4	16	88.9	3	3	2	4	3	15	83.3
1222		3	4	2	3	2	14	77.8	4	2	2	4	2	14	77.8
1621	16号館	3	3	0	2	2	10	55.6	2	2	2	1	2	9	50.0
1721	17号館	1	2	2	1	0	6	33.3	1	1	1	2	4	9	50.0
1722		3	4	1	2	0	10	55.6	0	1	0	1	1	3	16.7
1723		2	2	0	1	0	5	27.8	1	1	1	0	2	5	27.8
1749		2	2	0	3	3	10	55.6	1	0	1	2	0	4	22.2
2029	20号館	1	2	0	2	3	8	44.4	3	4	1	1	3	12	66.7
2139	21号館	3	2	1	4	4	14	77.8	2	2	1	2	3	10	55.6
2421	24号館	2	4	2	4	1	13	72.2	4	4	2	3	4	17	94.4
2439		0	3	1	3	2	9	50.0	1	3	0	3	1	8	44.4
合計		130	151	78	141	113	613	59.7	126	118	82	153	119	598	58.3

週当たり使用可能コマ数：4コマ×4日（水曜日以外）＋2コマ（水曜日）

稼働率＝合計コマ数÷（講義室定数×18（コマ/週））

(稼働率には体育実技による予備講義室予約等、時間割表に載らないものを含む)

資料 7-1-①-3 : バリアフリー化実施状況

建物名	エレベータ	自動ドア	スロープ
1号館（講義室有）	○	○	○
2号館（講義室有）	○	○	— — —
3号館（講義室有）	○	○	— — —
6号館（講義室有）	○	○	— — —
11号館（講義室有）	○	○	○
12号館（講義室有）	— — —	— — —	— — —
13号館	— — —	— — —	— — —
14号館	— — —	— — —	— — —
15号館	— — —	○	— — —
16号館（講義室有）	○	○	○
18号館	○	○	○
19号館	○	○	○
20号館（講義室有）	○	○	○
21号館（講義室有）	○	○	○
22号館	○	○	○
23号館（講義室有）	○	— — —	○
24号館（講義室有）	○	○	○
25号館	○	○	○
51号館（講義室有）	— — —	○	○
52・53号館（講義室有）	○	○	○
附属図書館	○	○	○
保健センター	— — —	○	○
体育館	— — —	○	○
大学会館	○	○	○
課外活動共用施設	— — —	— — —	— — —
本部棟	○	○	○

別添資料 7-1 : 講義室仕様一覧

別添資料 7-2 : 教育用計算機システム (edsys) の設置場所

別添資料 7-3 : 整備計画・方針

別添資料 7-4 : 耐震補強および大規模改修の年次計画基準

【分析結果とその根拠理由】

本学の校地面積と校舎面積は、大学設置基準上必要とされる面積を大きく上回っている。キャンパスには、講義室の他、図書館、情報ネットワーク施設等を有し、教育研究を行うに十分な施設・設備を整備し、有効に活用している。また、学生の立場に立ったバリアフリー化への配慮や、安全・防犯上の対策も行っている。

7-1-② 教育研究活動を展開する上で必要な ICT 環境が整備され、有効に活用されているか。

【観点に係る状況】

本学の情報ネットワークシステムは、平成 19 年 4 月に IC カード認証を基礎とするシステムに整備され、情報基盤センターで運用管理を行っている。本システムは教育支援、研究支援、図書館、事務等の情報を統一して管理、提供、更新するものであり、情報基盤センターには ID 管理サーバ、アクセス管理サーバ、及び統一データベースが設置されている。教職員や学生は統一認証（IC カードと ID）により、教職員ポータルや学生ポータルにアクセスできる。統一認証により、情報システムにアクセスできる権限を持つ者だけがシステム内の上記教育、研究、図書館、事務等の種々の情報を利用でき、かつセキュリティが保証されている。これらのデータは一元化され、利用者は共有されているデータを活用できる。教育サポートでは、授業出欠システムが整備され、各講義室 2 箇所以上の入口付近の非接触 IC カード入力で出席を入力でき、学生や担当教員は出欠状況を確認できる。出欠をとる時間を省けるとともに、この情報は長期欠席者を早く確実に把握でき、学生指導に役立っている（資料 7-1-②-1）。

講義室を始めとする学内のほぼすべてのエリアにおいて無線 LAN へのアクセスが可能である（別添資料 7-5）。学外との接続には、ファイアウォール、ウィルス・スパム対策を行っており、学内ネットワークのセキュリティを確保している。

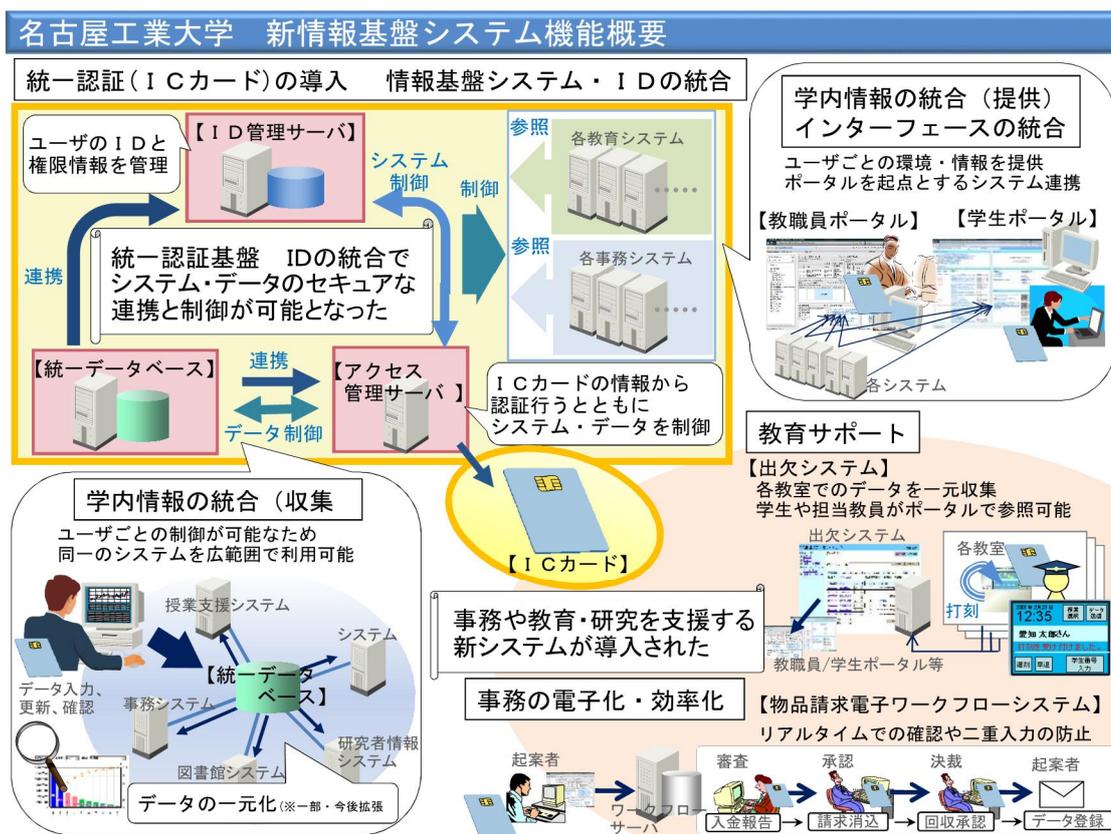
各端末の利用方法、利用の手引き、申請手続き等は、ポータル中の電子掲示板や情報基盤センターホームページ（<http://www.cc.nitech.ac.jp/>）において公開するとともに、新入生ガイダンスや授業において説明している。

自宅や教員の出張先からも VPN リモートアクセスを通じた統一認証により学内情報システムに接続でき、学生の自宅での講義資料取得やレポート提出、教員の学外からの遠隔指導が可能となっている。

情報処理学習、語学学習のための教育用端末は、20 号館に置かれた情報基盤センターを中心に学内に 524 台が設置されており、授業に利用される他、授業等が行われていない時間帯には学生が自由に利用できる。これらの教育用端末は、授業や学生の自主学習に支障のないよう、情報基盤センターで一括管理している。

授業の休講、補講、定期試験連絡、学生の呼び出し等の連絡を学生ポータルにより行っているため、学生の情報ネットワークシステムの利用頻度は高い。このネットワークに関する質問や要望等は情報基盤センターホームページ上の掲示板等で把握し、その回答をポータル中の電子掲示板あるいは情報基盤センターホームページ上で行っている。

資料 7-1-②-1:情報基盤システム機能概要



別添資料 7-5 : 無線 LAN アクセスポイント一覧

【分析結果とその根拠理由】

学生及び教職員は統一認証によりセキュリティの確保された環境で、学内の教育、研究、図書館等の情報システムに多くの端末からアクセスでき、これらの情報を利用できる。

情報システム端末としても利用できるオープン PC 台数の確保、持込みを含めた PC の無線 LAN 接続、VPN による学外からのリモートアクセス等、学生が自主学習を行うネットワーク環境は整っており、学生のニーズを満たす情報ネットワークシステムも適切に整備され、

有効利用されている。

7-1-③ 図書館が整備され、図書、学術雑誌、視聴覚資料その他の教育研究上必要な資料が系統的に収集、整理されており、有効に活用されているか。

【観点に係る状況】

図書館に整理されている図書、学術雑誌等の資料数は、資料7-1-③-1に示すとおりである。

本学は工科系単科大学であるため、蔵書は理工学系である自然科学、技術・工学、産業の比率が高いが、教養系である社会科学、芸術や言語に関する蔵書も備えている。学習用図書や研究用図書は開架書庫に配架し、その中で利用頻度が比較的低い研究用図書は電動集密書庫に置いている。主として教員が利用する研究用図書は地下の閉架電動集密書庫に置いている。集密書庫の設置により、収容可能蔵書数は増え、かつ利用者の利用スペースが大きくなり、長時間滞在しても疲れない利用しやすい図書館となったことから、学生の利用者数が増加している。

多様化する教育支援に対応するため、研究用図書は各教員が選定し、学生用図書は各学科からと図書館職員による推薦と、各授業シラバスに記載されている教科書と参考書により選定している。また、地域連携コーナーを設け、地域産業や産学連携に関する図書、情報を整備している。さらにAVコーナーを設け、視聴覚資料を置いている。

さらに本館にはセミナー室、メディア室、研究ブース、パソコンコーナーがあり、LAN端末を備え、情報ネットワークに接続できる。これらの箇所にはPC端末が94台設置されている。セミナー室は外部に音声が漏れないようになっており、学生はグループ討論できる。すなわち、ここでLANを通して、教員からの課題を取り出し、討論して、参考資料を電子情報あるいは図書として図書館で集め、持ち寄って討論し、レポートをまとめ、LANを通して提出するということができる。セミナー室は、試験期間中はほぼ満員の状況で活発に利用されている。

学術情報の電子化に対応するため、購読雑誌の電子ジャーナル化・電子ブックの導入を進めている。図書館内のPC端末はもちろん、各研究室のPC端末を始め情報ネットワークに接続されている端末から随時電子的資料にアクセスでき、利便性が高まっている。また、大学内で生産された学術情報を電子的に収集・保存・発信するための学術機関リポジトリを推進しており、本学所属の教員が公表した論文について、本学機関リポジトリへの登録を原則義務化し、教育研究成果について、社会への還元を目指している。(別添資料7-6)。

図書館開館時間は授業のある通常期間中は8:45から21:45(土曜日・日祝日は16:45まで)であり、休業期間中は8:45から16:45まで開館している。また、定期試験期間中は日曜日も開館している(別添資料7-7)。

平成 24 年度の入館者数は約 257 千人、貸出冊数は約 46 千冊となっており、学生や教職員、学外者等多くの利用者に有効に活用されている。

資料 7-1-③-1 : 図書館資料数

資料数	図書 [うち外国書]	学術雑誌 [うち外国書]		視聴覚資料その他
			電子ジャーナル [うち外国書]	
	469,285[210,816]冊	17,959[15,227]冊	12,367[11,926]種	1,090 点

別添資料 7-6 : 附属図書館概要 2013

別添資料 7-7 : 附属図書館利用のしおり 2013 (抜粋)

【分析結果とその根拠理由】

図書、学術雑誌、視聴覚資料、地域連携資料等、教育研究上必要な資料が整備されており、有効に活用されている。

情報の電子化に対応して、電子ジャーナル・電子ブックの導入、学術機関リポジトリが推進されており、図書館をはじめ学内の多くの PC 端末から情報ネットワークを通じて学術情報を利用できるようになっている。

7-1-④ 自主的学習環境が十分に整備され、効果的に利用されているか。

【観点に係る状況】

[学科・専攻]

学科・専攻が入る建物にリフレッシュルームを設けている他、セミナー室、演習室、PC ルーム等を、授業時間を除いて学生に解放している。施設の利用頻度は高く、有効活用されている。また本学各施設内においては無線 LAN 接続ができるシステムを整備しており、情報基盤センターの端末室も含めて、学生のインターネット活用を容易にしている。

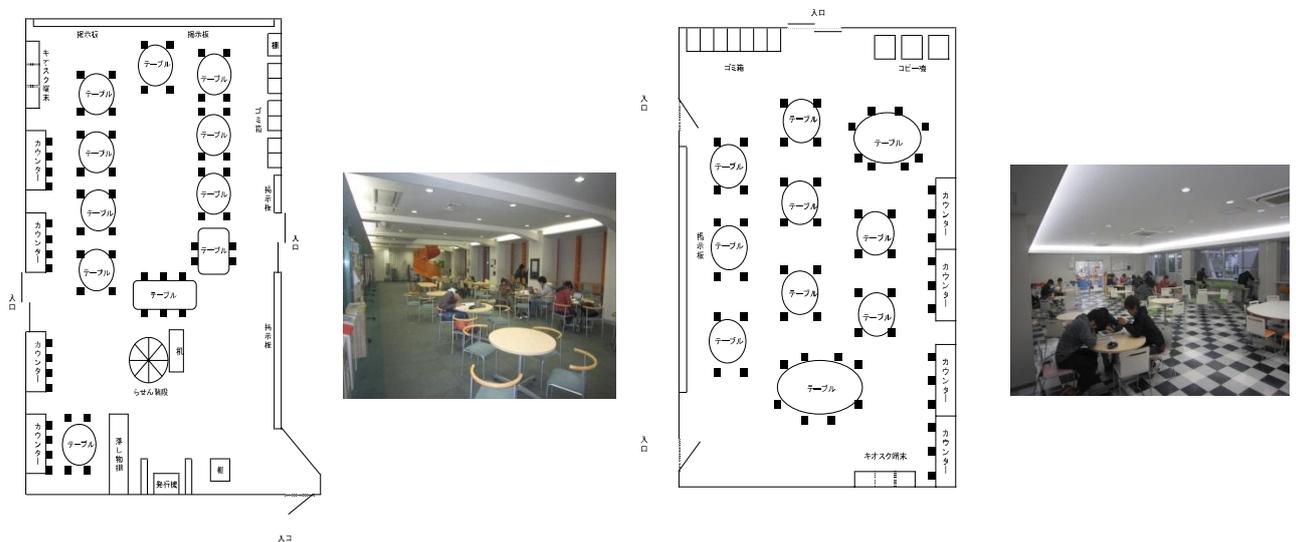
また、本学学生の動線（正門から大学会館に至るルート）上にある学生センターの建物に、「ゆめ空間」と銘打った学生の自学自習の場を設置し、一階は「動」の場として活発なコミュニケーションに、二階は「静」の場として、学習の自習室としてのスペースを確保し、またピアサポーターたちの待機する「先輩のいる学習室」も併設され、連日多くの学生たちが利用している。さらに、平成 22 年には教養講義棟である 52 号館の耐震改修に伴い、一階に「ゆめルーム」と銘打ったコミュニケーションの場を設置し、二階と三階には

自習室を設けた。(資料7-1-④-1)。

【図書館】

図書館内には数多くの工学系図書の配置はもとより、PC 端末を確保し、平日は二部学生に対応するために 21:45 まで、さらに週末も土曜日に限り夕方まで開館し、学生たちの情報収集の場として十分に寄与している。また、学内の学生ポータルサイトを利用して学内から各種検索システムや図書貸出の予約などに対応している。

資料7-1-④-1：ゆめ空間およびゆめルーム（左：ゆめ空間1階平面図・写真 右：ゆめルーム平面図・写真）



【分析結果とその根拠理由】

専攻・学科が入る建物に自主的学習環境施設があり、学生のレポート作成やセミナー、談話などで効果的に利用されている。学内 LAN などへのアクセス機能も充実しており、情報収集がしやすくなっている。各施設の学生の利用頻度は高く、特に「ゆめ空間」「ゆめルーム」では学生間の活発な交流が行われている。

7-2 学生への履修指導が適切に行われていること。また、学習、課外活動、生活や就職、経済面での援助等に関する相談・助言、支援が適切に行われていること。

7-2-① 授業科目、専門、専攻の選択の際のガイダンスが適切に実施されているか。

【観点に係る状況】

[学部]

学部学生には、入学式終了後直ちに、新入生オリエンテーションを実施し、修学、学生生活に必要な事項を学生生活案内及び配布資料をもとに詳細に説明している（資料7-2-①-1、別添資料7-8～10）。本学では、英語教育を能力別に行っており、その配属に関するガイダンス及び試験も学期開始前に行われている。また、各学科では、2年次進級時の各プログラム分属ガイダンス、4年次進級時の研究室配属ガイダンスがそれぞれあり、学生の進路決定に役立っている。さらに、在学生に対しては新学期開始直前にそれぞれの学年に対してのガイダンスを行い、学生生活、修学面において役立っている（別添資料7-11,12）。

[大学院]

大学院生には、学部学生と同様に入学式終了後に新入生オリエンテーションを実施し、修学、学生生活に必要な事項を学生生活案内及び配布資料をもとに説明している（資料7-2-①-2、別添資料7-13,14）。また、専攻あるいは研究室単位でのガイダンスを行い、専攻案内、教員スタッフ紹介、学習案内、修了者の進路説明等を行っている。

資料7-2-①-1：平成25年度学部新入生オリエンテーション日程

平成25年度学部新入生オリエンテーション日程	
日時：平成25年4月6日（土） 入学式終了後	
13：00	教育担当副学長挨拶
13：05	学生なんでも相談室及び学習相談室について（ハラスメントを含む）
13：20	保健センターについて（大麻の吸飲，喫煙の害を含む）
13：35	防災・防犯対策について
13：50	図書館利用について
13：55	学生生活について
14：10	休憩
14：20	教育課程・履修等について ○教育課程・授業・履修規程について（シラバス，共通科目を含む） ○履修登録・成績・学生証等について ○修学指導・学籍異動等について
15：20	終了あいさつ及び連絡事項
15：25	終了

出典：平成25年度入学式等行事進行予定表

資料 7-2-①-2 : 平成 25 年度大学院新入生オリエンテーション日程

平成 25 年度大学院新入生オリエンテーション日程	
日時：平成 25 年 4 月 6 日（土） 入学式終了後	
13 : 40	学生生活担当副学長挨拶 同 インターンシップについて
13 : 50	①大学院規則の説明 修業年限：大学院規則第 8 条 在学年限：同規則第 9 条 課程の修了要件：同規則第 34 条 ②単位互換・既修得単位について 他大学大学院との単位互換協定 大学院入学者の既修得単位の取扱いに関する要項 ③教育課程・履修等について 履修計画及び履修方法：大学院教育課程履修規程第 4 条 ④学位授与について 学位授与取扱細則 学位授与申請の手引き ⑤教職課程 教員免許状 ⑥諸手続 証明書の発行 休学・授業料納付・授業料免除・奨学金等 ⑦その他 統一データベース：個人情報・指導教員・有職状況 学生証について
14 : 20	学生なんでも相談室及び学習相談室について（ハラスメントを含む）
14 : 35	防災・防犯対策について
14 : 50	図書館利用について
14 : 55	学生生活について
15 : 10	学生証について
15 : 20	終了

出典：平成 25 年度大学院オリエンテーション実施要項

別添資料 7-8 : 平成 25 年第一部入学者オリエンテーション、ガイダンス配布物一覧

別添資料 7-9 : 平成 25 年第一部編入学者オリエンテーション、ガイダンス配布物一覧

別添資料 7-10 : 平成 25 年第二部入学者オリエンテーション、ガイダンス配布物一覧

別添資料 7-11 : 平成 25 年在学生ガイダンス（第一部）実施要領

別添資料 7-12 : 平成 25 年在学生ガイダンス（第二部）実施要領

別添資料 7-13 : 平成 25 年大学院入学者オリエンテーション、ガイダンス配布物一覧（博士前期課

【分析結果とその根拠理由】

学部学生に対して、その学年・学科に細かく対応したオリエンテーション、ガイダンスを繰り返し行っており、学生への学生生活の案内、修学指導等には適切に対応できている。

大学院学生に対しては、学部学生と同様に新入生オリエンテーションを行うとともに専攻あるいは研究室単位でガイダンスを実施している。オリエンテーション、ガイダンスでは、学生の意見や質問を受けるなど適切に対応している。

観点7-2-②：学習支援に関する学生のニーズが適切に把握されており、学習相談、助言、支援が適切に行われているか。

また、特別な支援を行うことが必要と考えられる学生への学習支援を適切に行うことのできる状況にあり、必要に応じて学習支援が行われているか。

【観点到係る状況】

学習支援は教員による学習相談と先輩学生によるピアサポートの体制をとっている（資料7-2-②-1）。

教員による学習支援として各授業担当教員がオフィスアワーを設定し相談の受入れを明示している他、各学科のクラス担当委員（学科の様態に応じてチューター教員等も置かれる（別添資料7-2-②-1）、基礎学習相談員と専門学習相談員を配置した学習相談室を設置している。クラス担当委員等は成績配布時及び履修計画時に相談と指導を行うが、26年度以降、履修登録画面を利用して指導・相談を実施できるよう学習ポートフォリオシステム（資料7-2-②-2）を利用するよう準備している。卒業研究を行う学生には卒業研究の進捗を把握し、指導・相談を行うため卒業研究プロセス評価（資料7-2-②-3）を導入している。

平成18年度設置した大学院生をピアサポータとする「先輩のいる学習室」は、25年度実施体制（資料7-2-②-4）を見直し学生の利便を図った（資料7-2-②-5）。

学生の自主的な学習を支援するため、広い自習スペースを確保している他、学内外のPCを通じて教材等の提供受けられるウェブサービスを各教科毎及び各学生毎に提供している（資料7-2-②-6）。

大学院生に対しては、新入生オリエンテーション等において、相談・助言体制を周知するとともに、指導教員が修学指導、助言を行っている。

[特別な学生への学習支援]

留学生の学習支援のため留学生センター（留学生センターHP：<http://www.ic.nitech.ac.jp/J/>）を置き、日本語・日本文化等の総合的学習支援（資料7-2

②-7) を行っている。また、日本人学生をチューターとして配置し、学習等の相談・支援にあたっている(資料7-2-②-8、別添資料7-2-②-2)。留学生の履修便宜のため、英語HP(資料7-2-②-9)を整備している。

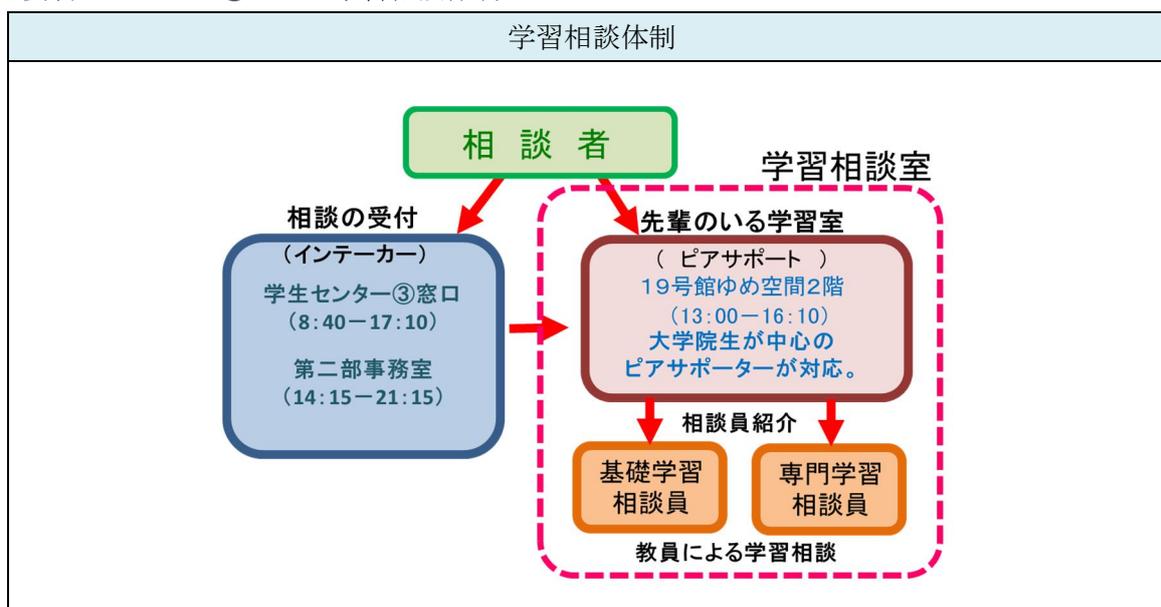
社会人短期履修コースを有する大学院産業戦略工学専攻では授業の土日集中講義や夜間開講授業、柔軟な研究指導等の対応を行っている。

推薦入学者、AO入試での入学者等、数学、物理等の未履修科目がある学生を対象に入学前の補習授業を実施している(資料7-2-②-10・11)。

障害を持つ学生、特に精神面での障害を持つ学生支援のため学生なんでも相談室に障害学生支援部門を置き、入学前相談、専門職員による教員へのアドバイス、非常勤職員等による個別支援等を行っている(資料7-2-②-12、学生なんでも相談室障害学生支援部門HP: <http://www.nitech.ac.jp/campus/counsel/support.html>)。

疾病等の理由で休学した学生の復学後の修学指導に対しては、カウンセラーが見守る環境(カウンセラーズカフェ及びRoom C)を提供し、円滑な復学を促している(資料7-2-②-13)。

資料 7-2-②-1 学習相談体制



資料 7-2-②-2 学習ポートフォリオシステム

学習ポートフォリオシステムによる履修指導

システムの次の機能によって履修指導を実施

1. 教員が指導学生の情報を確認する機能
 - ・指導学生の一覧を表示する。
 - ・指導学生の履修済み科目の成績、単位状況を確認する。
 - ・指導学生の成績チャート（科目群毎の成績のレーダーチャート）を確認する。
 - ・指導学生の休学、停学、留学の履歴を確認する。
2. 学生が自身の履修履歴を確認する機能
 - ・自身の履修済み科目の成績、単位状況を確認する。
 - ・自身の成績チャート（科目群毎の成績のレーダーチャート）を確認する。
3. 教員が指導学生を指導する機能
 - ・履修登録に際して教員が学生へアドバイスをを入力し、学生が確認する。
 - ・学生がアドバイスを確認したか否かを教員が確認する。

資料 7-2-②-3 卒業研究プロセス評価

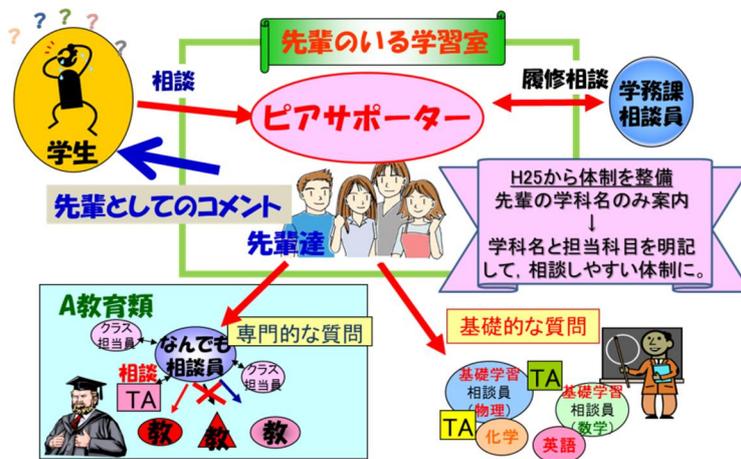
学習ポートフォリオシステムによる履修指導

次の項目を共通の評価項目として卒業研究のプロセス評価を実施する。

1. 基礎的な知識力
2. 論理的思考力
3. 問題解決力
4. 自己管理能力
5. コミュニケーション力
6. 総合的な表現力

資料 7-2-②-4 ピアサポートシステムと25年度の改善

ピアサポートシステム



資料 7-2-②-5 ピアサポート相談件数

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
相談件数	295	247	218	178	204※

※25年度は前期授業期間中の件数。

資料 7-2-②-6 e-learning システム moodle および e-ポートフォリオシステム mahara

e-learning システム moodle および e-ポートフォリオシステム mahara
<p>e-learning システム moodle を次の通り利用している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 全授業（第一部、第二部、大学院）を moodle システムのコースとして登録している。 ・ moodle コースは次の機能等を提供している。 オンラインテキスト等の教材、練習問題等の提供 学生間、教員と学生の議論の場（フォーラム）、授業参加者へのメール送信 <p>e-ポートフォリオシステム mahara を次の通り利用している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ すべての学生が利用可能である。 ・ 教員も含む全ユーザが研究グループや学習グループを設定可能である。 ・ システム内で情報発信、情報交換、SNS等の機能を利用できる。

資料 7-2-②-7 留学生向け授業

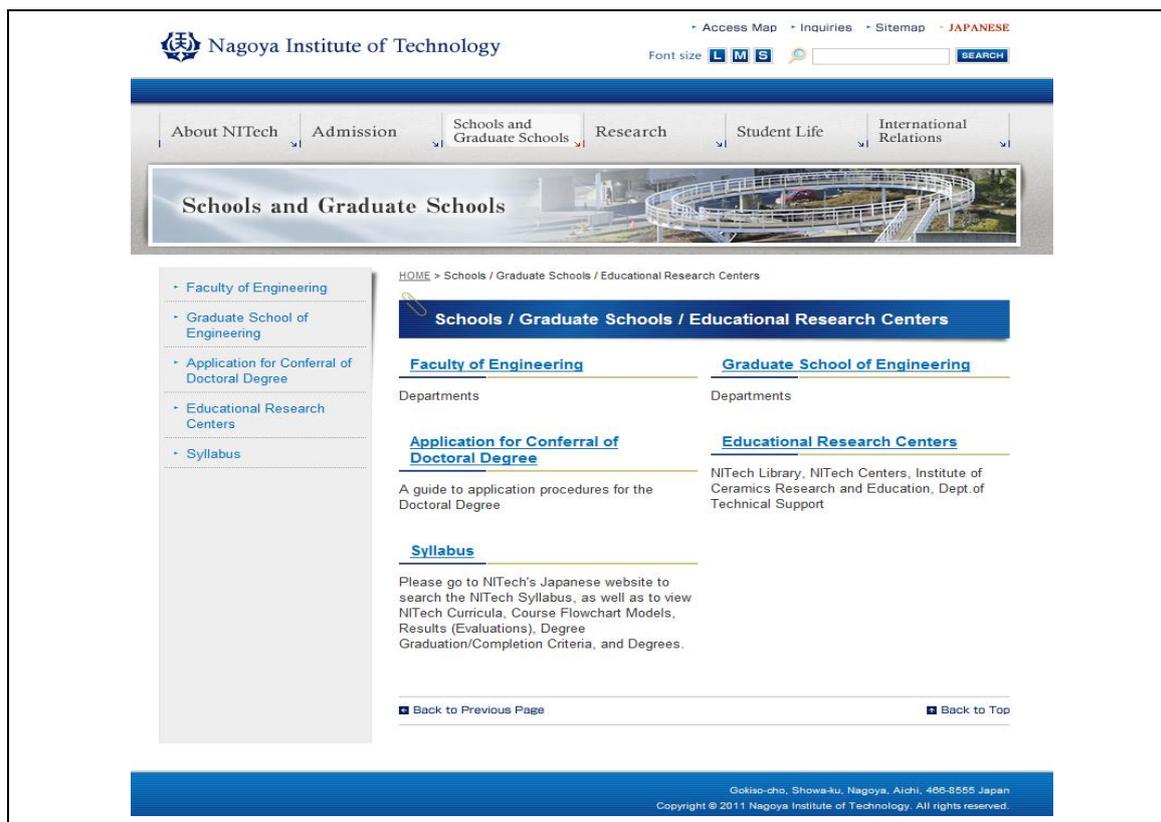
コース	科目
学部教育・留学生対象科目	日本語表現法（1年前期）、日本語日本文化（1年前期）、日本語日本社会（1年後期）、専門基礎科学Ⅰ（1年前期）、専門基礎科学Ⅱ（1年後期）
入学前予備教育コース	基礎日本語1～8、文字、標準日本語1・2、日本語プレゼンテーション1・2、工学事情1・2
入学前予備教育コース（日韓共同理工系学部留学生対象）	工学日本語1～6、物理、化学、数学、英語、工学事情3
日本語補講コース（日本語能力の向上を望む留学生対象）	文字、初級Ⅰa・Ⅰb・Ⅱa・Ⅱb、中級Ⅰa・Ⅰb・Ⅱa・Ⅱb、中上級a・b、上級a・b、ビジネス日本語（読む技術）、ビジネス日本語（書く技術）、ビジネス日本語（話す技術）、ビジネス日本語（聞く技術）、

資料 7-2-②-8 留学生チューター採用実績（延べ人数）

	21年度	22年度	23年度	24年度
前期	126名	122名	119名	83名
後期	35名	11名	19名	36名
合計	174名	133名	138名	119名

資料 7-2-②-9 名古屋工業大学英文ホームページ

名古屋工業大学英文ホームページ



資料 7-2-②-10 第一部入学前教育(数学補習)実施状況一覧 (A0 入試手続完了者)

年度	補習実施期間	参加者数	実施日数	実施時間
22年度	H22.3.26~H22.3.28	3名	3日間	24時間
23年度	H23.3.25~H23.3.26	1名	2日間	12時間
24年度	H24.3.6~H24.3.27	2名	5日間	24時間
25年度	H25.3.14~H25.3.27	3名	5日間	24時間

資料 7-2-②-11 第一部数学補習実施状況一覧 (A0 入試入学者)

年度	補習実施期間	参加者数	実施日数	実施時間
23年度	通年	3名	30日	60時間
24年度	通年	2名	30日	60時間
25年度	通年	3名	45日	90時間

資料 7-2-②-12 学生なんでも相談室における障害学生支援

支援方法	開始年度	支援内容
入学前相談	21年度	障害特性に応じて学科を選択できるよう、希望者に入学前相談を実施。

キャンパスサポートによる支援	25年度	大学での環境の変化に障害を持つ学生が戸惑うことのないよう、必要に応じて障害学生にキャンパスサポータを付け、授業に同行させる等で支援を実施。
臨床発達心理士による支援	19年度	発達障害等の学生を対象に、コミュニケーション能力の向上を目的として専門家がソーシャルスキルトレーニングを実施。
作業療法士による個人作業療法	21年度	障害を理由に困難となる、実験データの集計やレポート作成等の作業に対し、作業療法士がその改善を支援。

資料 7-2-②-13 カウンセラーズカフェ等利用件数（実績）

支援方法	支援内容	22年度	23年度	24年度
カウンセラーズカフェ	昼食時にカウンセラーが常駐する中で相談室を開放し、学生を見守る環境を提供する。	387件	936件	2042件
Room C	作業療法士が創作活動・料理等を通じ、休学・不登校学生の復学を支援する。	49件	51件	152件

別添資料 7-2-②-1 平成 25 年度クラス担当委員名簿(全学年、第 1 年次:学生生活案内 p5,6)

別添資料 7-2-②-2 平成 25 年度外国人留学生チュータマニュアル

【分析結果とその根拠理由】

クラス担当委員、学習相談、ピアサポート、授業担当のオフィスアワー、IT 環境による学習支援等、多様な支援環境が整えられ、適切に学習支援が実施されている。

留学生、社会人学生、推薦入学者、AO 入試入学者等多様な学生に対応した学習支援を実施している。また障害のある学生、疾病で休学等をしていた学生に対して学習支援の体制が整えられている。

観点 7-2-③：通信教育を行う課程を置いている場合は、そのための学習支援、教育相談が適切に行われているか。

【観点到に係る状況】 該当なし

【分析結果とその根拠理由】 該当なし

観点 7-2-④：

学生の部活動や自治会活動等の課外活動が円滑に行われるよう支援が適切に行われているか。

【観点に係る状況】

課外活動に関して学生生活案内で奨励し、また団体一覧の情報冊子を作成し、新入生に配布する等、課外活動を支援し（別添資料 7-2-④-1・2）、体育会系、文化系の大学公認団体で約 1,500 人の他、公認外の団体でも多数の学生が参加している（資料 7-2-④-1）。各学生団体には活動場所、部室の提供、顧問教員の配置によって支援している。

他に学生の自主的課外活動として、大学祭である「工大祭」「霜月祭」が全学から選ばれた大学祭委員の主導の下に、自主的に開かれている。

これら活動団体に対し、用具貸し出しの他、大学・大学後援会・同窓会から経済援助を行なっている（資料 7-2-④-2）。また、課外活動において優秀な成績を収めた学生団体・個人を表彰する規定を定め表彰を実施している（資料 7-2-④-3，別添資料 7-2-④-3）。

資料 7-2-④-1 課外活動参加学生数

		体育系	文化系	同好会	合計
22 年度	第一部	775 名	599 名	284 名	1658 名
	第二部	38 名	6 名	7 名	51 名
	大学院	75 名	39 名	54 名	168 名
23 年度	第一部	818 名	603 名	329 名	1750 名
	第二部	26 名	2 名	1 名	29 名
	大学院	74 名	48 名	32 名	154 名
24 年度	第一部	774 名	595 名	266 名	1635 名
	第二部	27 名	0 名	0 名	27 名
	大学院	95 名	56 名	16 名	167 名
25 年度	第一部	782 名	635 名	231 名	1648 名
	第二部	22 名	1 名	0 名	23 名
	大学院	96 名	54 名	40 名	190 名

資料 7-2-④-2 課外活動への経済的援助実績

区 分	22 年度	23 年度	24 年度
大学からの援助（運営費交付金）※ 1	103 万円	105 万円	107 万円
大学後援会からの援助※ 2	216 万円	214 万円	240 万円
名古屋工業会（同窓会）からの援助	50 万円	50 万円	300 万円

※1 年度末物品援助

※2 東国体・東国祭・柔剣道大会・全国大会交通費

資料 7-2-④-3 学生表彰実績

区 分	22 年度	23 年度	24 年度
学長表彰	2 件	1 件	5 件
副学長表彰	14 件	12 件	17 件

別添資料 7-2-④-1 課外活動団体（平成 25 年度学生生活案内 p.66）

別添資料 7-2-④-2 平成 25 年度課外活動団体紹介

別添資料 7-2-④-3 名古屋工業大学学生等の表彰に関する要項

【分析結果とその根拠理由】

学生の課外活動に必要な施設を備え、必要な整備を実施しており、多数の学生が課外活動に参加している。各学生団体への経済的援助、学生表彰による活動の奨励など、学生の課外活動への支援が適切に行われている。

観点7-2-⑤:生活支援等に関する学生のニーズが適切に把握されており、生活、健康、就職等進路、各種ハラスメント等に関する相談・助言の体制が整備され、適切に行われているか。

また、特別な支援を行うことが必要と考えられる学生への生活支援等を適切に行うことができる状況にあり、必要に応じて生活支援等が行われているか。

【観点に係る状況】

保健センターが学生の心身の健康の相談(資料7-2-⑤-1)を受け付ける他、効率的に定期的な健康診断を実施するため自動測定装置を導入した。またメンタルのスクリーニング調査(別添資料7-2-⑤-1)と合わせて健康指導を実施している。

学生なんでも相談室は来談しやすい場所に窓口を配置し、教員、専門職員、インテーカー、非常勤の支援者で組織(別添資料7-2-⑤-2)することでカルト団体・薬物への注意、自殺防止の啓蒙(別添資料7-2-⑤-2・3・4)を含む学生生活全般の相談を受け付けている(資料7-2-⑤-3)。また、休退学の届を受け付ける際の指導を強化(別添資料7-2-⑤-5)し、状況を把握、なんでも相談室と連携して助言・指導を行っている。学習相談を扱う先輩のいる学習室等、他の相談部門は、学生が生活・進路・健康等の相談がある場合は学生なんでも相談室に相談を引き継ぐ(資料7-2-⑤-4)。

就職情報室はキャリアサポートオフィスと連携し、就職等の進路に関する定期的なセミナー(資料7-2-⑤-5)と個別の進路相談(資料7-2-⑤-6・7)等で進路に関する支援を実施する。また学科の様態に応じて各学科に配置する就職担当教職員が学生の希望を聴取し、個別の進路指導を実施している(別添資料7-2-⑤-6)。

ハラスメント相談に関して、学内外の相談員を置く体制を取っており、情報カード等で広く周知している(別添資料7-2-⑤-7・8)。

相談の諸組織が連携できるよう、学内LANを利用して情報共有をするウェブサービスを開発し、利用している(資料7-2-⑤-8)。

さらに学長と学生が直接話し合うキャンパスミーティングを開催し(資料7-2-⑤-9)、学生からの諸種の提言・要望を受け入れている。学生生活実態調査を三年で一巡する質問項目で実施し、学生の状況を把握する他、要望を聞く機会としており、学生に結果を公開する他、報告書を作成している(別添資料7-2-⑤-9)。

[特別な学生への生活等支援]

学生なんでも相談室は教員相談部門、心のリスクケア部門、障害学生支援部門(資料7-2-⑤-10)を置き、そのホームページで情報提供(学生なんでも相談室 HP: <http://www.nitech.ac.jp/campus/counsel/all.html>)している。心のリスクケア部門は精神疾患にかかる学生の個別の支援、障害学生支援部門では発達障害の学生の社会スキルのトレーニング等を支援している(観点7-2-②の資料 7-2-②-12参照)。

留学生支援室が「外国人留学生のための生活ガイド」を作成・配布（別添資料7-2-⑤-10・11）、書類の日本語・英語の併記、窓口での英語対応を実施し、情報提供、生活上の相談にあっている。特に初来日の留学生への課外指導・生活指導に関して学生チューターとして配置している（資料7-2-⑤-11）。

資料 7-2-⑤-1 保健センターが実施する健康相談

区 分	相談内容	相談時間	担当者
身体の健康 相談	内科, 外科, 整形外科, 耳鼻科, 皮膚科, 眼科, 婦人科などに関する相談。	月・金: 午後 3 時間、火・木: 午後 2 時間、水・午前 3 時間	常勤内科医、非常勤医師
メンタル心 理相談	対人関係・修学上の悩み等に関する相談。	月・木: 午後 3 時間、火・水・金: 午前 3 時間	常勤精神科医、非常勤臨床心理士
他に、生活習慣、喫煙、性の悩みに関する相談・指導を実施。			

資料 7-2-⑤-2 学生なんでも相談室体制

部 門	役 割	担 当 者
窓口業務 (インテーク)	相談の受付、気になる学生への注意、立ち寄る学生への声掛け	学生生活課インテーカー 学務課インテーカー 非常勤インテーカー
こころのリスクケア部門	臨床心理士によるカウンセリング、休学した学生の復学後の支援等を実施する。	常勤臨床心理士
障害学生支援部門	心身に障害を抱える学生が学習に主体的関わるために支援する。入学前相談、キャンパスサポート等。	キャンパスサポーター (非常勤) 作業療法士 (非常勤)
教員相談部門	学習計画や修学上での不安、研究の進め方、進路に関する相談などを教員が指導する。	教養教育、各学科等から選抜した相談を担当する教員 各学科のクラス担当委員と連携

資料 7-2-⑤-3 学生なんでも相談室相談件数 (実績)

	22 年度	23 年度	24 年度
相談者数	—※	406 件	383 名
相談件数	904 件	865 件	1510 件

※22 年度の相談者数は未集計。

資料 7-2-⑤-4 相談部門の連携体制

相談部門の連携体制

企業研究セミナー	12月3・4日	キャリア教育としての企業研究	—
----------	---------	----------------	---

※原則として毎回 15:00～16:30。

資料 7-2-⑤-6 平成 24 年度就職ミニ講座実績

開催日	内容	参加人数
1月9日	種類の書き方	583名
1月15・16日	マナーについて	244名
1月22・23日	面接対策	239名
1月24・31・8・20日	面接練習会	74名
1月28日, 2月6・15・28日	グループディスカッション練習会	131名
2月4日～3月31日	模擬面接	507名

※複数回開催の場合、参加人数は合計。

資料 7-2-⑤-7 就職相談件数実績

23年度			24年度		
前期	後期	合計	前期	後期	合計
400件	537件	937件	770件	908件	1678件

資料 7-2-⑤-8 Web を利用した相談部門連係システム

Web を利用した相談部門連係システム (画面)

名古屋工業大学 相談記録システム

マイページ カルテ一覧 新規カルテ ユーザ管理 資料管理 報告書作成

検索 検索オプション

1/65(1/1289)

詳細	追記	主訴	学生番号	相談者	相談者所属	担当者	担当者部門	前回の相談日
詳細	追記	家で生活していたら、なんとなく不登校になった	221140	藤山 聖也 (2012年7月)	電気電子工学科	早川 由美	学生支援室	2012年7月4日
詳細	追記	アスペルガー疑いの学生	221121	藤原 聖樹 (2012年7月)	機械工学科	早川 由美	学生支援室	2012年7月4日
詳細	追記	就職が決まらない	224123	志藤 真入 (2012年7月)	未来材料創成工学専攻	早川 由美	学生支援室	2012年7月3日
詳細	追記	ひっそりあった	241121	藤山 聖也 (2012年7月)	機械工学科	早川 由美	学生支援室	2012年7月3日
詳細	追記	ずっとひきこもっていた	191140	藤原 聖樹 (2012年7月)	情報工学科	早川 由美	学生支援室	2012年7月3日
詳細	追記	クラス担当委員からの紹介	221179	藤原 聖樹 (2012年7月)	都市社会工学科	早川 由美	学生支援室	2012年7月2日
詳細	追記	働きたくない	224120	藤原 聖樹 (2012年7月)	物質工学専攻	早川 由美	学生支援室	2012年7月2日

名古屋工業大学 相談記録システム

マイページ カルテ一覧 新規カルテ ユーザ管理 資料管理 報告書作成

編集 相談記録 削除 印刷画面

カルテ ずっとひきこもっていた (#677) 種別: 進路修学・学業, 心理性格・アイデンティティの形成 担当: 早川 由美

主訴 ずっとひきこもっていた

ケース概要 入学後よりサークルに熱中し、授業に行かなくなった。両親は大学を卒業してほしいと希望しているが、本人は一向に動く気配がない。本人はアルバイトをして、名古屋で生活したいと考えているようだ。

種別 第一 進路修学・学業
第二 心理性格・アイデンティティの形成
第三

カルテ責任分担者 早川 由美, 森 やよい, 岸野 万蓮

カルテ担当者 早川 由美

担当者部門 学生支援室

相談の留意点

情報共有 学生支援室 カウンセラー 学生なんでも相談室長 学生なんでも相談室相談員(当談室) 学生なんでも相談室相談員 特等指導 副学長 ゲームリーグ

学生本人 学生番号: [] 学生氏名: []

きっかけ 相談の能受: 不明 きっかけを作った人: その他(当談室)

相談対応 1/5(1/100)

母より電話。息子はどうしているのかと確認。 報告: 早川 由美 相談日: 2012年7月3日

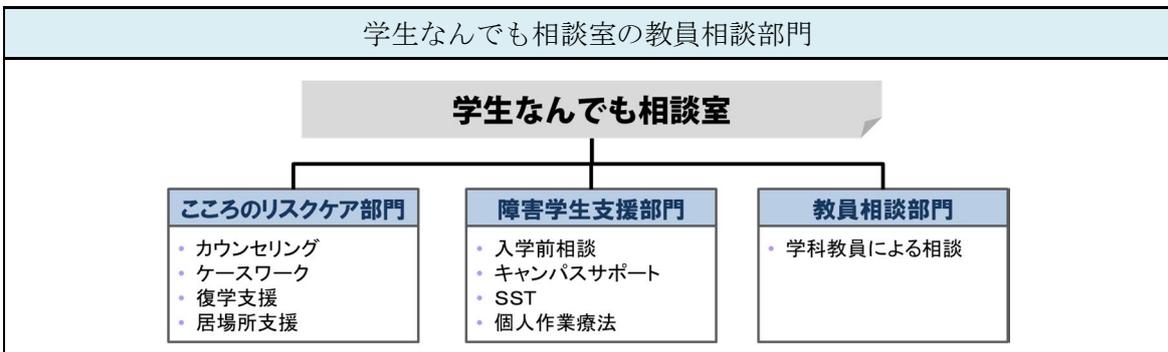
カウンセリング実施。 報告: 早川 由美 相談日: 2012年7月2日

同一学生のカルテ
・ずっとひきこもっていた

資料7-2-⑤-9 キャンパスミーティング参加学生数実績

	22年度	23年度	24年度	25年度
参加学生数	53名	53名	53名	47名

資料7-2-⑤-10 学生なんでも相談室の教員相談部門



資料7-2-⑤-11 留学生チューター採用実績

	21年度	22年度	23年度	24年度
前期	126名	122名	119名	83名

後期	35名	11名	19名	36名
合計	161名	133名	138名	119名

別添資料 7-2-⑤-1	こころとからだの健康のための資料（スクリーニング調査票）
別添資料 7-2-⑤-2	学生なんでも相談室案内リーフレット
別添資料 7-2-⑤-3	学生向け啓蒙リーフレット
別添資料 7-2-⑤-4	自殺事故等 危機対応マニュアル
別添資料 7-2-⑤-5	休学願・退学願 様式
別添資料 7-2-⑤-6	学科の就職担当教員一覧
別添資料 7-2-⑤-7	ハラスメント相談・防止規定
別添資料 7-2-⑤-8	ハラスメント相談情報カード
別添資料 7-2-⑤-9	学生生活実態調査報告
別添資料 7-2-⑤-10	外国人留学生のための生活ガイド
別添資料 7-2-⑤-11	外国人留学生のための生活ガイド 外国人留学生生活指南

【分析結果とその根拠理由】

保健センター、学生なんでも相談室、就職情報室、ハラスメント相談等、相談内容に応じて相談窓口を整え、またこれを連携させる体制を取っており、多数の相談利用がある。またキャンパスミーティング、学生生活実態調査によって学生のニーズを把握している。

留学生へのチューター配置、生活ガイドの作成等で生活を支援している。また精神疾患のある学生、障害のある学生への特別支援を行う部門を学生なんでも相談室に置き、組織的に支援する体制が整えられている。

観点 7-2-⑥：学生に対する経済面の援助が適切に行われているか。

【観点に係る状況】

日本学生支援機構の奨学金受給者、民間奨学団体・地方公共団体の奨学金、入学料・授業料免除等の経済援助について新入生に対しては入学手続き書類に同封し、在生には大学公式ホームページ及び学生生活案内に掲載し、周知している（奨学金情報 HP: <http://www.nitech.ac.jp/campus/shougaku.html>、授業料免除情報 HP: http://www.nitech.ac.jp/campus/menjo_nyugaku.html、別添資料 7-2-⑥-1）。また授業料免除は実態に合うよう規程を見直してきている（別添資料 7-2-⑥-2・3）。

平成 24 年度、日本学生支援機構の奨学金受給者は第一種、第二種、併用を合わせて、1,394 名（全学生の 25.3%）である（資料 7-2-⑥-1）。同年度、入学料免除（全学・半額）の許可者は 42 名（申請者の 35.0%）、授業料免除（全学・半額）の許可者は前期 426 名（申請者の 86.2%）・後期 466 名（申請者の 93.4%）である（資料 7-2-⑥-2・3）。

学生寮については、通学に便利な場所に男子用 116 室を設置している。寄宿料は月額 4,700 円とし、経済面を配慮している（資料 7-2-⑥-4、別添資料 7-2-⑥-4）。

外国人留学生に対しては外国人留学生後援会が貸付事業（資料 7-2-⑥-5、別添資料 7-2-⑥-5・6）を行い、留学生へ経済的援助を行っている。また、国際交流会館に留学生用宿舎（家族室 2、夫婦部屋 6、単身室 54）を設置し、専任のチューターを住み込みで配置している。

資料 7-2-⑥-1 日本学生支援機構奨学生採用実績

	課程	在籍数(留学生除)	第一種	第二種	併用(内数)	合計(実人数)	貸与率
22年度	第一部	3900名	439名	459名	39名	859名	22.0%
	第二部	429名	39名	30名	2名	67名	15.6%
	博士前期	1305名	346名	169名	13名	502名	38.5%
	博士後期	156名	23名	0名	0名	23名	14.7%
23年度	第一部	3935名	451名	485名	50名	886名	22.5%
	第二部	315名	34名	21名	2名	53名	16.8%
	博士前期	1253名	340名	132名	8名	464名	37.0%
	博士後期	160名	29名	1名	1名	29名	18.1%
24年度	第一部	3943名	432名	484名	48名	868名	22.0%
	第二部	186名	14名	9名	1名	22名	11.8%
	博士前期	1224名	370名	116名	7名	479名	39.1%
	博士後期	162名	25名	0名	0名	25名	15.4%
25年度※	第一部	3978名	435名	487名	53名	869名	21.9%
	第二部	152名	12名	8名	1名	19名	12.5%
	博士前期	1244名	351名	113名	11名	453名	36.4%

博士後期	155名	22名	0名	0名	22名	14.2%
------	------	-----	----	----	-----	-------

※25年度は11月1日までの値。

資料7-2-⑥-2 入学料免除実績

	課程	申請者	全学免除者	半額免除者	合計	免除率
23年度	第一部	1名	0名	0名	0名	0.0%
	第二部	0名	0名	0名	0名	-
	博士前期	95名	12名	19名	31名	32.6%
	博士後期	9名	3名	4名	7名	77.8%
24年度	第一部	4名	1名	0名	1名	25.0%
	第二部	1名	0名	0名	0名	0.0%
	博士前期	108名	10名	27名	37名	34.3%
	博士後期	9名	1名	4名	5名	55.6%
25年度	第一部	3名	3名	0名	3名	100.0%
	第二部	0名	0名	0名	0名	-
	博士前期	105名	15名	22名	37名	35.2%
	博士後期	10名	0名	2名	2名	20.0%

資料7-2-⑥-3 授業料免除実績

	課程	申請者	全学免除者	半額免除者	合計	免除率	
23年度	前期	第一部	248名	178名	40名	218名	87.9%
		第二部	15名	13名	2名	15名	100.0%
		博士前期	166名	144名	33名	147名	88.6%
		博士後期	57名	49名	5名	54名	98.2%
	後期	第一部	262名	166名	47名	213名	81.4%
		第二部	15名	10名	2名	12名	80.0%
		博士前期	153名	115名	25名	140名	91.5%
		博士後期	55名	47名	7名	54名	98.2%
24年度	前期	第一部	244名	155名	44名	199名	81.6%
		第二部	7名	5名	2名	7名	100.0%
		博士前期	185名	121名	45名	166名	89.7%
		博士後期	58名	44名	10名	54名	93.1%
	後期	第一部	256名	170名	53名	223名	87.1%
		第二部	7名	6名	1名	7名	100.0%
		博士前期	178名	128名	42名	170名	95.5%
		博士後期	58名	47名	9名	56名	96.6%
25年度	前期	第一部	298名	201名	63名	264名	88.6%
		第二部	15名	9名	2名	11名	73.3%
		博士前期	228名	151名	54名	205名	89.9%
		博士後期	61名	45名	10名	55名	90.2%
	後期	第一部	318名	201名	69名	270名	84.9%
		第二部	13名	11名	1名	12名	92.3%
		博士前期	232名	153名	59名	212名	91.4%
		博士後期	61名	44名	11名	55名	90.2%

資料7-2-⑥-4 名古屋工業大学学生寮（恒和寮）入寮者数

	23年度	24年度	25年度
入寮学生数	114.5名	112.5名	113.0名

入寮学生数は年間を通じての平均。25年度は11月までの平均。

資料7-2-⑥-5 留学生後援会貸付事業実績（各年度ごとの新規貸付）

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
貸付人数	1名	2名	0名	0名	0名
貸付金額	50,000円	163,183円	0円	0円	0円

別添資料7-2-⑥-1 授業料免除・奨学金案内（平成25年度学生生活案内 p.52～57）

別添資料7-2-⑥-2 名古屋工業大学授業料、入学料および寄宿料免除及び徴収猶予規定

別添資料7-2-⑥-3 名古屋工業大学授業料免除選考内規

別添資料7-2-⑥-4 名古屋工業大学学生寮規定

別添資料7-2-⑥-5 名古屋工業大学外国人留学生後援会会則

別添資料7-2-⑥-6 名古屋工業大学外国人留学生後援会貸付要項

【分析結果とその根拠理由】

日本学生支援機構の奨学金は全学生の約25.3%が受給し、民間等の奨学金も適切に周知されている。入学料免除を申請者の約35%、授業料免除を申請者の約90%が受けている。また適切な寄宿料で学生寮が運営されている。外国人留学生へは留学生用宿舎を設備し、外国人留学生後援会が貸付事業を実施している。以上より、一般学生及び外国人留学生への経済的援助は適切に実施されている。

（2）優れた点及び改善を要する点

【優れた点】

講義室等の設備が充実しており、学内LAN環境を全学で利用できる環境が整っている。ICT環境がよく整っており教育支援、学習環境に効果的に利用されている。また各種の相談窓口が用意されるとともに、連携する仕組みが用意されており、よく活用されている。キャリア教育、就職情報の提供等が一元的に実施されている。また、バリアフリー化がほぼすべての建物で整備されている他、障害のある学生支援の体制が組織的に整えられている。

【改善を要する点】

特になし。

基準 8 教育の内部質保証システム

(1) 観点ごとの分析

観点 8-1-①： 教育の取組状況や大学の教育を通じて学生が身に付けた学習成果について自己点検・評価し、教育の質を保証するとともに、教育の質の改善・向上を図るための体制が整備され、機能しているか。

【観点到る状況】

教育の取組を決定する主な体制としては、教育全体の企画立案を司る「教育企画院」、教育企画院が策定する基本方針に基づき、教育課程や単位認定などの具体的事項について審議する「教務学生委員会」、教育に関する事務を担当する「学務課」で構成される。さらに、「教育企画院」と連携をし、工学教育の質の向上を図ることを任務として、「工学教育総合センター」が設置されている。

教育の取組状況や学生が身に付けた学習成果の収集・蓄積は、学務課を主とする事務部門が担当している。授業計画書（シラバス）、学籍簿及び成績原簿、学位の授与に関するもの、学部卒業論文、修士論文、博士論文等に関するなどのデータや資料について、法人文書管理規程（別添資料 8-1）の保存期間に則り、適切に保存している。また、各学科において学生の試験答案、レポート等の教育活動のデータや資料を収集・蓄積・管理する体制を整えている。

教育の質の保証のために、各授業科目のシラバスにて、授業の目的・達成目標、授業計画、成績評価の方法、成績評価の基準などを明示し、授業科目の成績は、クラス内での相対評価とせず、シラバスに記載した達成目標に対する到達度で評価している。成績は、秀（評点 100～90）、優（89～80）、良（79～70）、可（69～60）及び不可（59～0）で表し、秀、優、良及び可を合格とし、グレードポイント（GP）を付与している。ただし、卒業研究の成績は、合及び否で表し、合を合格としている。

学生には、学期終了ごとに成績配布をし、各科目の単位認定と GPA、GPT を示すことで、学習について自己点検・評価をし、次学期の学習計画を立てるように指導している。平成 26 年以降は、学習ポートフォリオシステム（別添資料 8-2）を用いて、学生ごとに卒研着手・卒業判定状況などを含め、単位修得状況をわかりやすく表示すると共に、学生へのアドバイス欄を設け、自己評価および指導に役立てるシステムを構築している。

「工学教育総合センター」の中に設置されている「創造教育開発オフィス」（資料 8-1-①-1）にて、工学教育カリキュラムの開発、ファカルティ・ディベロップメントの推進、授業評価及びシラバスに関する調査及び研究、e-Education の推進など、教育の質の保証と改善・向上を図るための取組をしている。

具体的な改善例としては、卒業研究における質の保証のために、各学科において、卒業研究の中間発表の導入などを含め、各プロセスの達成度を検証するシステムの試行を実施し、平成 26 年度からの本格運用に備えている。電気電子工学科では、学生手帳（資料 8-1-①-2）を作成し、卒業研究の実施時間、月ごとの達成度、中間発表、卒研発表における達成度評価をしている。

○名古屋工業大学 シラバス公開システム：<http://syllabus.ict.nitech.ac.jp/>

資料 8-1-①-1：創造教育開発オフィスの任務（名古屋工業大学工学教育総合センター規則（抜粋））

創造教育開発オフィスの任務		
<p>(目的)</p> <p>第 10 条 創造教育開発オフィスは、本学の教育活動及び研究活動との連携の下に、工学教育全般に関する調査、研究及び開発を行い、本学の工学教育の質的向上に資することを目的とする。</p> <p>(部門の設置)</p> <p>第 12 条 創造教育開発オフィスに、第 10 条の目的を達成するため、工学教育創造部門、教育機能開発部門及び e-Education 推進部門を置き、別表 2 に掲げる業務を行う。</p>		
別表 2 部門の業務		
オフィス名	部門名	業務
創造教育開発オフィス	工学教育創造部門	<ul style="list-style-type: none"> ・工学教育カリキュラム（共通教育を含む。）の開発 ・社会人教育及び留学生教育のためのカリキュラムの開発 ・生涯学習，高大連携（スーパーサイエンスハイスクール等をいう。）及び公開講座の企画及び立案
	教育機能開発部門	<ul style="list-style-type: none"> ・ファカルティ・ディベロップメントの推進 ・授業評価及びシラバスに関する調査及び研究
	e-Education 推進部門	<ul style="list-style-type: none"> ・教員・学生の双方向型教育支援システムを実現する e-Education の推進

資料 8-1-①-2 : 卒業研究の達成度検証システム例

電気電子工学科学生手帳 (抜粋)

名古屋工業大学

電気電子工学科

学生手帳 (EE学生手帳)

目次

- ・E学生手帳とは p. 2
- ・手帳の使い方 p. 3
- ・電気電子工学科の強い歩き方 p. 4
- ・電気電子工学プログラムの目的 p. 5
- ・電気電子工学入学から卒業まで p. 6
- ・機能電子系プログラムの理念と教育研究目標 p. 7
- ・エネルギーデザイン系プログラムの理念と教育研究目標 p. 9
- ・通信系プログラムの理念と教育研究目標 p. 11
- ・電気電子工学プログラムの学習・教育到達目標 p. 13
- ・授業科目と学習到達目標との関係表 p. 22
- ・どうやって勉強を進めればよいのか? p. 27
- ・ステップアップのためのシラバスの効率的なチェック p. 28
- ・カリキュラム区分 p. 33
- ・シラバスの評価基準とは p. 36
- ・グレードポイント制 p. 37
- ・学習・教育到達目標の達成評価 p. 40
- ・履修登録、自己設計科目 p. 41
- ・卒業前手帳条件、卒業後手帳条件 p. 52
- ・卒業研究記録ノート p. 54
- ・キャンパスマップ、提示板 p. 64
- ・自治体社会人登録入籍 p. 66
- ・前期の学習目標記入欄 p. 69
- ・前期チューター・チェックシート p. 70
- ・後期の学習目標記入欄 p. 73
- ・後期チューター・チェックシート p. 74
- ・卒業ノートの役割 p. 75
- ・卒業研究進捗チェックシート p. 77
- ・卒業発表評価表 p. 88

(88)

実際の使用方法

青印で書いてある部分は統一した様式で必ず記録。

その日の主な予定

その日の学習・研究記録

教員の指導を受けた時間

その日の感想など

【分析結果とその根拠理由】

学務課が「国立大学法人名古屋工業大学法人文書管理規則」に則り、各教育類・専攻と連携しつつ、教育活動の実態を示す基礎データや資料を収集・蓄積する体制を全学的に整えている。教育の質の保証は、各授業科目のシラバスに成績評価の基準を明示し、成績を達成目標に対する到達度で評価することでなされている。成績表は、学期終了ごとに学生に配布され、単位修得状況をわかりやすく表示するための学習ポートフォリオシステムを新たに導入し、自己評価および指導に役立つシステム構築をしている。また、「創造教育開発オフィス」にて、教育の質の保証と改善・向上を図るための取組をしている。具体的な改善例として、卒業研究の質の保証のために、各プロセスの達成度を検証するシステム導入を進めている。

観点 8-1-②： 大学の構成員（学生及び教職員）の意見の聴取が行われており、教育の質の改善・向上に向けて具体的かつ継続的に適切な形で活かされているか。

【観点到係る状況】

創造教育開発オフィスは、毎学期の終わりに学部学生及び大学院博士前期課程学生を対象とし、その学期に開講された全教科について（ただし大学院の場合は科目の性格上、講義形式の科目に限定している）「学生による授業評価」アンケートを Web 上で実施することで、学生の意見聴取を行っている。アンケートは無記名式で、アンケート項目として、授業評価のみではなく、学生の受講態度や授業以外の学習時間、授業の満足度評価、記述による良かった点や改善案などの項目があり、学生の幅広い意見聴取と自己点検も行われている。創造教育開発オフィスは、「教員による授業の自己点検・評価」を、学生による授業評価と同時期に実施している。授業の自己点検・評価項目は学生へのアンケートと同じ項目であり、学生と教員の評価結果の対比もでき、評価結果をもとに教員は授業の改善を行っている（別添資料 8-3）。学生の記述内容に対する教員の回答覧もあり、教員の意見聴取も行われている。さらに、各科目の授業評価アンケート結果は学内ポータル上で公表されており、学生を含めた大学構成員は知ることができ、必要ならば、これに関し、創造教育開発オフィスを窓口として大学構成員は自由に意見を述べることができる。また、創造教育開発オフィスは、学期ごとに、各学年・学科・授業科目区分の授業評価を集計し、「学生による授業評価事項別総括表」として大学ホームページ上に公開すると共に、必要に応じて、教育類などに授業改善の提案を行っている。

キャンパスミーティングにて、学生が学長に直に意見を述べる体制を整えている。同一内容の授業において、異なる教員の 2 つの成績判定が異なる事例について、学生から指摘があり、担当教務委員によるチェック体制と教務学生委員会へのフィードバックを行う体制を整備し、改善を行った。

○学生による授業評価（事項別総括表）：<http://www.nitech.ac.jp/release/hyoka.html>

別添資料 8-3 「学生による授業評価」アンケートと「教員による授業の自己点検・評価」の例

【分析結果とその根拠理由】

教育の質の向上、改善に向けて、「学生による授業評価」アンケートと共に、「教員による授業の自己点検・評価」を実施して、学生及び教員の意見聴取を実施している。また、その結果も学内ポータル上で公表されており、学生を含めた大学構成員は知ることができる。創造教育開発オフィスは、学期ごとに、各学年・学科・授業科目区分の授業評価集計結果を、大学ホームページ上に公開すると共に、必要に応じて、教育類などに授業改善の提案を行っている。また、学生が学長に直に意見を述べるキャンパスミーティング制度があり、個別の授業に限らず、広範囲の意見を聴取している。

観点 8-1-③： 学外関係者の意見が、教育の質の改善・向上に向けて具体的かつ継続的に適切な形で活かされているか。

【観点に係る状況】

平成 23 年 12 月～24 年 1 月に掛けて、学部卒業生および大学院修了生と、卒業生等の就職先企業に対してアンケート調査を実施している。アンケート結果（別添資料 8-4）を分析し、カリキュラム等に反映させている。アンケート項目は 24 項目で、卒業生及び就職先企業に同じ項目でアンケートを実施している。おおむね結果は良好であるが、就職先企業からの英語能力向上の要求が高いことがわかり、平成 26 年度大学院博士前期課程入試の英語試験を TOEIC のみとした。

「工学教育総合センター」の中に設置されている「創造教育開発オフィス」において、「教育企画院」と連携を保ちつつ、毎年 FD 研究会を実施し（資料 8-1-③-1）、その講師として学外関係者を選出することで、学外関係者の意見を本学の教育の質の向上、改善に向けて具体的かつ継続的に適切な形で活かすようにしている。

資料 8-1-③-1：FD 研究会実施状況

FD 研究会実施状況（平成 23～25 年度）		
平成 23 年度	第 1 回	日時：平成 24 年 2 月 29 日（水） 13：30～15：30 テーマ：e-learning を活用した大学教育 演題「学習者履歴を活用したパーソナライゼーション・学習者分

		<p>析」</p> <p>講師：静岡大学情報学部 宮崎佳典准教授</p> <p>演題「Moodle の活用によるインタラクティブ授業の試み」</p> <p>講師：本学電気電子工学科 加藤正史准教授</p> <p>参加者：不明</p>
	第2回	<p>日 時：平成 24 年 3 月 19 日（月） 13：30～15：30</p> <p>テーマ：「ゆとり教育世代」について考える ―大学はどう向き合い、何をなすべきか―</p> <p>特別講演：</p> <p>演題「『ゆとり教育世代』を大学はどうとらえるべきか」</p> <p>講師 ベネッセ教育研究開発センター 主席研究員 山下仁司氏</p> <p>パネルディスカッション</p> <p>参加者：41 名</p>
平成 24 年 度	第1回	<p>日 時：平成 25 年 1 月 30 日（水） 13：30～15：30</p> <p>テーマ：e-learning による大学教育の最先端</p> <p>名工大での取り組み</p> <p>演題「コーパス分析を用いた科学技術英語（EGST）教育」</p> <p>講師 吉田朱美准教授、小山由紀江教授</p> <p>演題「科学技術英語（EGST）教育の Moodle 利用」</p> <p>講師 クイン ケリー准教授、石川有香教授</p> <p>演題「数学補助教材の活用と e-learning」</p> <p>講師 松添博准教授、林倫弘准教授、平澤美可三准教授</p> <p>講演会</p> <p>演題「教員と学生の双方向の教育のための教材開発と環境整備」</p> <p>講師 九州工業大学情報工学研究院 西野 和典 教授</p> <p>参加者：36 名</p>
	第2回	<p>日 時：平成 25 年 2 月 19 日（火） 13：30～15：30</p> <p>テーマ：学生の声を活かした大学教育の改善</p> <p>名工大での取り組み</p> <p>演題「授業評価の電子化と今後の課題」</p> <p>講師 創造教育開発オフィス長 大原 繁男</p> <p>演題「学生との協働で掴む、学生のニーズと FD ～ぴあサポート等学生支援団体を組織して～」</p> <p>講師 キャリアサポートオフィス長 山下 啓司</p> <p>講演会</p> <p>演題「岡山大学における学生の声を活かす FD 活動の現状と課題」</p>

		<p>講師 岡山大学・教育開発センター 天野 憲樹 准教授</p> <p>参加者：34名</p>
平成25年度	第1回	<p>日時：平成25年12月6日（金） 13:00～15:15</p> <p>テーマ：新学習指導要領「生きる力」と大学教育 名古屋工業大学における共通教育</p> <p>講師 創造教育開発オフィス</p> <p>愛知県立一宮高等学校における取り組み</p> <p>演題 「「生きる力」と一宮高校 SSH」</p> <p>講師 愛知県立一宮高等学校教諭（SSH 企画部主任）川口一郎氏</p> <p>演題 「新学習指導要領による高校の学習指導の変化」</p> <p>講師 愛知県立一宮高等学校教諭 稲守将基氏</p> <p>特別講演</p> <p>演題 「新学習指導要領「生きる力」のめざすこと」</p> <p>講師 文部科学省初等中等教育局視学官 清原洋一氏</p> <p>参加者：33名</p>
	第2回	<p>日時：平成26年2月13日（木） 13:00～15:30</p> <p>テーマ：理工系大学における「新しい学びの場」の構築</p> <p>講師 林倫弘氏、平澤美可三氏、松添博氏、石川有香氏、小山由紀江氏、高橋聡氏</p> <p>演題 名古屋工業大学 e-Education 推進部会の取り組み</p> <p>講師 広島大学外国語教育研究センター 前田啓朗氏</p> <p>演題 「広島大学における教養教育から大学院課程までの英語教育：理工系の学部・研究科における取組事例の紹介」</p> <p>講師 北九州市立大学基盤教育センター 長加奈子氏</p> <p>演題 北九州市立大学国際環境工学部における英語教育</p> <p>参加者：35名</p>

別添資料8-4 卒業生、就職先企業アンケート結果

【分析結果とその根拠理由】

卒業生と就職先企業に対してアンケート調査を実施し、学外関係者の意見が聴取され、それを分析して社会の要請に応えるよう、具体的かつ継続的に本学の教育の質の向上、改善に向けた取組をしている。また、創造教育開発オフィスでは、FD 研究会に学外から講師を招き、学外関係者の意見を教育の質の向上、改善に向けて適切な形で活かすように務めている。

観点 8-2-① : ファカルティ・ディベロップメントが適切に実施され、組織として教育の質の向上や授業の改善に結び付いているか。

【観点に係る状況】

ファカルティ・ディベロップメントは、「教育企画院」と連携を保ちつつ、「工学教育総合センター」の中に設置された「創造教育開発オフィス」の事業の一つとして実施されている。

FD 推進を目的とする組織として平成17 年度から「創造教育開発オフィス」はFD 研究会を毎年実施している。（前掲資料 8-1-③-1）

新任教員研修の際に、当該大学の教育理念、システムはもとより授業改善に向けて、授業運営、シラバス作成などについても説明している。さらに、新任教員研修は、人事制度にリンクして、効果の向上を行っている。

資料 8-2-1 : 新任教員研修について

〈平成 25 年度〉

- ① 催日 : 平成 25 年 8 月 7 日 (水) 10 時 00 分～16 時 45 分
- ② 開催場所 : 本学
- ③ 参加人数 : 8 名
 - ※平成 24 年 9 月 1 日以降に採用された教員 (他機関からの採用者を含む) を対象
 - ※当該年は新任の若手イノベータ特任教員の新規採用はなし
- ④ 目的 : 本学に採用された教員が、本学の構成員として本学の理念・目的を理解すること、及び大学法人で勤務する上で必要な知識を習得することを目的とする。

〈平成 24 年度〉

- ① 催日 : 平成 24 年 8 月 7 日 (火) 10 時 00 分～17 時 15 分
- ② 催場所 : 本学
- ③ 参加人数 : 12 名
 - ※平成 23 年 9 月 1 日以降に採用された教員 (他機関からの採用者を含む) を対象
 - ※新任の若手イノベータ特任教員のうち、受講希望者は受講させる
- ④ 目的 : 本学に採用された教員が、本学の構成員として本学の理念・目的を理解すること、及び大学法人で勤務する上で必要な知識を習得することを目的とする。

〈平成 23 年度〉

- ① 開催日時 : 平成 23 年 8 月 3 日 (水) 10 時 00 分～17 時 15 分
- ② 催場所 : 本学
- ③ 参加人数 : 11 名

※平成 22 年 9 月 1 日以降に採用された教員（他機関からの採用者を含む）を対象

※新任の若手イノベータ特任教員のうち、受講希望者は受講させる

- ④目 的 : 本学に採用された教員が、本学の構成員として本学の理念・目的を理解すること、及び大学法人で勤務する上で必要な知識を習得することを目的とする。

資料 8-2-1-1 : H23 新任教員研修日程表

新任教員研修日程表

日程：平成 23 年 8 月 3 日 (水) 10:00~17:15 【意見交換会(17:30~19:30)】
 会場：会議室 B (本部棟 3 階)

10:00	オリエンテーション	(5分)
10:05	開 講 式	(5分)
10:10	講 義 「名古屋工業大学の現状と目指す方向」 学 長 高 橋 実	(50分)
11:00		
11:10	講 義 「本学における 各種評価について」 理事 (教育・評価担当) 梅 原 秀 哲	(30分)
11:40	講 義 「ハラスメントのないキャンパスをめざして」 ハラスメント顧問弁護士 長 谷 川 ふ き 子	(20分)
12:00	休 憩 ・ 昼 食	
13:00	講 義 「教員評価について」 副学長 (人事・CIO担当) 北 村 正	(30分)
13:30	講 義 「学生生活の実態と問題点」 学生なんでも相談室長 犬 塚 信 博	(30分)
14:00	休 憩	
14:10	講 義 「外部資金の獲得について」「『技術移転』について」 理事 (研究・産学官連携担当) 木 下 隆 利 産学官連携センター特任研究員 木 股 滋	(50分)
15:00	休 憩	
15:10	講 義 「充実した「学びの場」の構築のために —「単位の実質化」のためにすべきこと— 工学教育総合センター長 大 貫 徹	(50分)
16:00	休 憩	
16:10	講 義 「名工大におけるリスクマネジメントの在り方と現状について」 安全管理室長 佐 久 間 道 生	(30分)
16:40	講 義 「教職員の服務関係等について」 理事 (総務・労務・財務担当) 前 田 千 尋	(30分)
17:10	閉 講 式	(5分)
17:15		
	移 動	
17:30	意見交換会 (会場：校友会館カフェラ)	(120分)
19:30		

(注) この日程、演題は、講師の都合により変更する場合があります。

資料 8-2-1-2 : H24 新任教員研修日程表

新任教員研修日程表

日程：平成 24 年 8 月 7 日（火） 10:00～17:15 【意見交換会（17:30～19:30）】
会場：会議室 B（本館 3 階）

10:00	オリエンテーション	(5分)
10:05	開 講 式	(5分)
10:10	講 義 「名古屋工業大学の現状と目指す方向」 学 長 高 橋 実	(50分)
11:00	休 憩	
11:10	講 義 「ハラスメントのないキャンパスをめざして」 ハラスメント顧問弁護士 長 谷 川 ふ き 子	(20分)
11:30	講 義 「本学における各種評価について」 理事（教育・評価担当） 木 下 隆 利	(30分)
12:00	休 憩 ・ 昼 食	
13:00	講 義 「教員評価について」 副学長（人事・環境担当） 小 畑 誠	(30分)
13:30	講 義 「外部資金の獲得について」・「『技術移転』について」 理事（研究・産学官連携担当） 増 田 秀 樹 産学官連携センター特任研究員 木 股 巖	(50分)
14:20	休 憩	
14:30	講 義 「学生生活の実態と問題点について」・「学生の健康管理（フィジカル・メンタルケア）について」 学生なんでも相談室長 犬 塚 信 博 保健センター長 中 野 功	(50分)
15:20	講 義 「充実した「学びの場」の構築のために — 「単位の実質化」のためにすべきこと —」 工学教育総合センター長 大 貫 徹	(50分)
16:10	休 憩	
16:20	講 義 「名工大におけるリスクマネジメントの在り方と現状について」 安全管理室長 佐 久 間 道 生	(20分)
16:40	講 義 「教職員の服務関係等について」 理事（総務・労務・財務担当） 前 田 千 尋	(30分)
17:10	閉 講 式	(5分)
17:15	移 動	
17:30	意見交換会（会場：校友会館カフェラ）	(120分)
19:30		

（注）この研修の日程・講義名は、講師の都合により変更する場合があります。

資料 8-2-1-3 : H25 新任教員研修日程表

新任教員研修日程表

日程：平成 25 年 8 月 7 日（水） 10:00～16:45 【意見交換会（17:30～19:30）】
会場：会議室 A（本部棟 3 階）

10:00	オリエンテーション	(5分)
10:05	開講式	(5分)
10:10	講義 『名古屋工業大学の現状と目指す方向』 学長 高橋 実	(30分)
10:40	講義 『名工大におけるリスクマネジメントのあり方と現状について』 リスクマネジメントセンター防災安全部門長 渡辺 研司	(20分)
11:00	休憩	
11:10	講義 『大学評価』 理事（教育・評価担当） 木下 隆利	(20分)
11:30	講義 『教員評価』 副学長（人事担当） 小畑 誠	(20分)
11:50	休憩・昼食	
13:30	講義 『ハラスメント』 ハラスメント顧問弁護士 長谷川 ふき子	(30分)
14:00	講義 『外部資金』・『技術移転』 理事（研究・産学官連携担当） 増田 秀樹 産学官連携センター 久永 道夫	(40分)
14:40	休憩	
14:50	講義 『充実した『学びの場』の構築のためにー「単位の実質化」のためにすべきこと』 工学教育総合センター長 大貫 徹	(40分)
15:30	講義 『教職員の服務関係等について』 理事（総務・労務・財務担当） 香川 徹	(20分)
15:50	休憩	
16:00	講義 『学生生活の実態と問題点』・『学生の健康管理』 学生なんでも相談室長 大塚 信博 保健センター長 中野 功	(40分)
16:40	閉講式	(5分)
16:45	休憩・移動	
17:30	意見交換会（会場：校友会館 カフェサラ）	(120分)
19:30		

（注）この研修の日程・講義名は、講師の都合により変更する場合があります。

また、学生による授業評価の電子化を行い、「学部前期」「後期」、「大学院前期」「後期」と授業終了と同時に結果が判断できるシステムとなっている。

資料 8-2-2 : 学生による授業評価

<http://www.nitech.ac.jp/release/hyoka.html>

ウェブ上での授業評価の閲覧は、全学での情報共有に大きく貢献している。教育の質を向上させるため、「教員及び専攻等の教育活動」、「センター活動」、「事務局等」、「入学選抜」、「学生支援」、「附属図書館」を対象に、自己点検・評価を実施している。(前掲資料 8-2-2)

これらのことから、ファカルティ・ディベロップメントが、適切な方法で実施され、組織として教育の質の向上や授業の改善に結び付いていると判断する。

【分析結果とその根拠理由】

FD 推進を目的とする組織として「工学教育総合センター」の中に設置された「創造教育開発オフィス」が主体となる形で、「学生による授業評価」アンケート結果を活用して、個々の教員の質の向上のみならず、授業内容、教材、教授技術等の改善に向けての PDCA サイクルが確立し始めている。

8-2-② : 教育支援者や教育補助者に対し、教育活動の質の向上を図るための研修等、その資質の向上を図るための取組が適切に行われているか。

【観点に係る状況】

教育支援者である技術職員に対しては、毎年度開催される「技術研究発表会」での成果発表や、学外で開催される各種の研修会・研究会へ参加させることにより、学生実験・実習を支援する際に必要となる技術力の向上等を図っている。

資料 8-2-3 : 技術研究発表会

<http://www.tech.nitech.ac.jp/>

資料 8-2-4 : 技術部学外開催の研修会・技術研究会への参加実績

名古屋工業大学技術部技術研究会		研究会参加者	H23	H24	H25
参加者：名工大技術職員、学外発表者・聴講者、学内教員等					
H23	第27回	2011.09.22	56		
H24	第28回	2012.09.14		54	
H25	第29回	2013.09.03			61
名古屋工業大学技術部ステップアップ研修			18	10	26
研修受講者（名工大技術職員）			H23	H24	H25
H23					
○ 第二種電気工事士資格取得支援研修			3		
○ フィルタ回路の製作とその特性測定			1		
○ FIB装置を用いてナノ観察の可能な試料作製法と試料の取り出し技術の獲得			3		
○ アーク溶接技術の習得			6		
○ 基本CAD/CAM技術講習			5		
H24					
○ 第二種電気工事士資格取得支援研修				2	
○ オープンソースと商用製品によるSSO/統一認証基盤システムの構築・検証				1	
○ Androidアプリケーション開発の基礎的学習				1	
○ 拡張性のあるシステム専用端末の作成				2	
○ VMware Server構築技術の習得				1	
○ Hyper-Vの操作取得				2	
○ NC旋盤技術習得				1	
H25					
○ Androidアプリケーションの開発					3
○ iOSアプリケーション開発の基礎的学習					1
○ Windows7クライアントの環境構築と展開に関する技術習得					1
○ 質量分析装置ESI測定の習得					1
○ 旋盤を利用した治具作製技術の習得					2
○ CAD/CAM技術習得とマシニングセンター操作					1
○ Hyper-V3.0の操作取得(Windows Server 2012R2)					2
○ ワイヤ放電加工機技術習得					1
○ コンピュータ動作基礎研修					6
○ ガラス工作技術の習得					1
○ CAD/CAM技術習得とマシニングセンター操作					1
○ 機構設計・製作技術研修（工具顕微鏡自作）					1
○ 質量分析(MALDI)測定条件のデータベース化					2
○ ハードウェア抽象化によるシステム制御手法の基礎的学習					2
○ 中性子線量測定器の応答特性試験					1
名古屋工業大学技術部専門職員研修			2	1	7
講師（名工大技術職員） 研修受講者（他大学の技術職員）			H23	H24	H25
H23					
○ CAD/CAM 技術研修（広島）			2011.08.25-26	1	
○ 仮想化技術を用いたサーバの構築（沖縄高専）			2011.09.12-16	1	
H24					
○ 基本CAD/CAM技術講習（香川）			2012.12.17-18		1
H25					
○ 技術部組織運営のためのマネジメント研修（岩手）			2013.09.02-03		1
○ 仮想化技術を用いたサーバの構築（熊本）			2013.09.09-12		1
○ ネットワーク監視サーバの構築（熊本）			2013.09.09-12		1
○ ネットワーク監視サーバの構築（京都）			2013.09.25-26		1
○ 電気工事士技能研修（神戸、京都）			2014.03.17-21		3

大型設備基盤センター設備サポート講習会		講習受講者(学外者)	4	3	4	
講師(名工大技術職員)	講習受講者(他大学の技術職員)		H23	H24	H25	
H23						
○有機化合物の構造解析(静岡)	2011.09.15-16		1			
○X線光電子分光法による深さ方向分析と帯電補正の試み(静岡、三重、富山)	2011.09.30-10.01		3			
○FIBを用いたTEM観察試料の作製(岐阜、富山)						
H24						
○有機化合物の構造解析(広島)	2012.09.20-21			1		
○X線光電子分光法による深さ方向分析と帯電補正の試み(開催せず)						
○FIBを用いたTEM観察試料の作製(豊橋技、富山)	2012.11.28-29			2		
H25						
○有機化合物の構造解析(広島)	2013.11.21-22				1	
○X線光電子分光法による深さ方向分析と帯電補正の試み(静岡、三重、富山)	2013.09.26-27				1	
○FIBを用いたTEM観察試料の作製(大阪市大)	2013.07.04-05				1	
○FIBを用いたTEM観察試料の作製(福井)	2013.07.25-26				1	
東海・北陸地区国立大学法人等技術職員合同研修			5	3	1	
開催機関(専門コース)						
H23	名古屋工業大学(物理・化学)	2011.08.31-09.02		3		
	核融合科学研究所(複合領域)	2011.11.09-11		2		
H24	名古屋大学(電気・電子)	2012.09.05-07			2	
	静岡大学(機械)	2012.09.12-14		1		
H25	自然科学研究機構・岡崎(生物・生命)	2013.07.03-05			0	
	金沢大学(情報処理)	2013.10.31-11.02			1	
全国国立大学法人等の開催する技術研究会			研究会参加者数	31	25	31
開催機関名						
総合技術研究会						
H23	分子科学研究所	2012.03.08-09	8			
H24	愛媛大学	2013.03.07-08		10		
H25	核融合科学研究所	2014.03.13-14			10	
機器・分析技術研究会						
H23	信州大学	2011.09.08-09	6			
H24	大分大学	2012.09.06-07		7		
H25	鳥取大学	2013.09.12-13			5	
実験・実習技術研究会						
H23	神戸大学	2012.03.14-15	10			
H24	(隔年開催)			-		
H25	岩手大学	2014.03.05-06			9	
九州工業大学情報技術研究会						
H23	九州工業大学	2012.03.06-07	3			
H24	九州工業大学	2013.03.18-19		3		
H25	九州工業大学	2014.03.17-18			3	
情報処理センター等担当者技術研究会						
H23	室蘭工業大学	2011.08.25-26	4			
H24	佐賀大学	2012.11.07-08		5		
H25	鳥取大学	2013.08.29-30			4	

資料 8 - 2 - 5 : 技術部学生実験・実習派遣者数

資料8-2-6

2013.12.20.

技術部からの学生実験・実習等への派遣者数

学科名	学期	科目名	コマ(45分)		派遣数 人
			前期	後期	
環境材料工学科					
	2前	物理学実験	4		2
	2後	化学実験		4	2
	3前	材料機能工学実験 I	6		2
	3後	材料機能工学実験 II		6	2
	3前	セラミックス工学実験I	6		2
	3前	セラミックス工学実験II	6		2
生命・物質工学科					
	2前	物理学実験	4		2
	2後	化学実験		4	2
	3前	物質化学実験 I II III	6		1月
	3前	物質化学実験 I II III	6		1木
	3前	生物生命化学実験 I II III	6		1月
	3前	生物生命化学実験 I II III	6		1木
	3前	生体材料化学実験 I	8		2
	3後	生体材料化学実験 II		8	2
機械工学科					
	1前	機械工学実習	4		12火
	1前	機械工学実習	4		12水
	1前	機械工学実習	4		12金
	1後	物理学実験		4	2水
	1後	物理学実験		4	2金
	2後	計測物理学実験		4	1
	3前	機械物理学実験		4	4
	3後	機械物理学講究		4	2月
	3後	機械物理学講究		4	2木
電気電子工学科					
	2前	物理学実験	4		2
	2後	電気電子工学基礎実験		4	4
	3前	エネルギーデザイン工学応用実験	4		1
	3前	機能電子応用実験	4		2
	3前	通信系応用実験	4		1
建築・デザイン工学科/都市社会工学科					
	1後	物理学実験		4	3
建築・デザイン工学科					
	3前	建築材料実験	2		1
	3前	建築構造実験	2		2
都市社会工学科					
	2後	経営システム工学演習II		2	2
	2後	地球科学実験		2	1
	3前	環境都市工学実験	4		3
物質工学科(第二部)					
	4前	物質工学実験・演習	4		2
機械工学科(第二部)					
	4前	機械工学実験	4		2
電気情報工学科(第二部)					
	3後	電気情報工学基礎実験		4	2
	4前	電気情報工学応用実験	4		2
社会開発工学科(第二部)					
	4前	環境都市工学実験	4		3

TAをはじめとする教育補助者に対しては、授業担当者が個々に研修を実施している。とりわけ共通教育として開講されている数学演習、物理実験、化学実験、情報技術等の科目においては担当者ごとに工夫をして研修を実施している。

資料 8-2-6 : 数学演習TA

数学演習 TA

- ・ 募集するにあたり、仕事内容は教育類長を通じて伝える。
- ・ 4月講義開始前後に各担当教員が利用する TA 2 名を集め、演習の方針と TA の仕事を説明する。
- ・ 実際の演習を実施するにあたり、事前に問題と解答を渡して、注意すべき点などを伝える。
- ・ 演習の前々日に、問題の意図、学生が間違いやすい点を解説し、演習後に、TA の対応に対する簡単なコメントを行う。
- ・ 演習時は原則教員が説明を加えますが、学生から質問があった場合の対応などを踏まえる。

- ・ 演習は、自分の考え方を説明(例え間違えていても)する機会と、学生同士質問しあえると良い。最近の学生は、間違える・上手くいかないというのを嫌がる傾向があり、TA もあっているから良い、という方向に流れがちである。間違えてくれると、何故上手くいかないか、別の考えはないか、色々やってみるように指導できる。

これらのことから、教育支援者や教育補助者に対し、教育活動の質の向上を図るための研修等、その資質の向上を図るための取組が行われていると判断する。

【分析結果とその根拠理由】

教育支援者あるいは教育補助者に対して、個々の担当者レベルでは研修等がしっかりと実施されている。

II 各部署等の自己点検・評価

1 センター活動

1-1. ものづくりテクノセンター

ものづくりテクノセンターの目的は、学生及び社会人に対し、高度な実践的ものづくり教育を行うとともに、ものづくり教育システムの開発を行うことを目的とする。この目標を達成するために、以下の目標を掲げた。

・センタープロジェクトの支援などを通じて、実践的なものづくり教育を行うこと。

①活動を行った結果、目標は達成できたか。また、その理由。

学生の実習支援はもちろんであるが、全日本学生フォーミュラ大会への参加(車両製作が行われた)、堀川エコロボットコンテストの共催、技術部公開講座への支援、機械工作技術講習会、安全講習会を複数回開催したことなどがその根拠である。このことから目標は「ほぼ達成できた」と判断できる。

②活動を行うにあたり力点をおいた点、工夫を行った点。またその結果、成果又は効果はあったか。

助教と准教授の専任教員2名体制に加え、関連学科・分野の教員との連携によるものづくり教育の推進に加え、安全教育にも引き続き力を入れた。

その結果、ものづくりの際に重要な安全に関する各種講習会をのべ18回開催し、安全な作業の実現に努めた。また、公開講座(1回)や技術講習会(2回)に加えCAD/CAM講習会(1回)を実施し、体験を通じたものづくり教育を実践した。

③活動を行った結果、改善が必要と考えられる点、又は更に工夫をすれば成果又は効果があがると考えられる点。

助教と准教授の専任教員2名体制を維持したが、2名の専任教員による連携に関しては十分な成果が確認できなかった。また、センターの運営に関する打合せ等の際に専任教員の情報交換を行った。

1-2. 先進セラミックス研究センター

21世紀における循環型社会の構築とそれに伴う環境・エネルギー問題の解決に貢献しうるインテリジェントセラミックス開発に必要な要素技術の開発研究を目的とする。この目標を達成するために、以下の目標を掲げた。

・環境・エネルギー問題解決に関わる素材の開発と複合化によるインテリジェント機能の開発研究の推進、構造解析システム及びプロセス設計技術の開発による構造制御技術の確立、その他目的を達成するために必要な業務を行う。

【24年度目標】

- 1) 地域の技術者・研究者のための公開講座の開催
- 2) 地元高校からのインターンシップの受け入れ
- 3) オープンラボラトリーの受け入れ
- 4) 成果報告会を地元公設研究機関と合同で開催する
- 5) 講演会の実施

①活動を行った結果、研究目標はどの段階まで進展したか。また、その理由。

4月にこれまで準備して来た改組が行なわれた。初年度であったが、センター設置目的を達成にむけた活動について24年度において極めて順調に業務が進展した。当該分野での研究活動は十分なされた。さらに、センター活動の成果を地元還元する努力を行った。社会貢献、地域での相互協力、産官学連携事業へと発展した。科学研究費研究の推進、産官学連携業務への参加、共同研究の受け入れも活発であり、当センター活動の進展が十分に果たされている。加えて、大学院博士学生の育成も充実してきた。

平成24年度の発表論文数51、共著書数6、学会発表159件(うち国際会議39件)、外部資金約8,545万円で、前年度同様の状況を示している。博士後期課程在籍者10名(うち社会人3名)。受賞7件。このことから、目標は「十分達成できた」と判断できる。

年度目標の各項目について検討を行い、多岐にわたるため一部を下記に記す。

- 1) 公開講座を実施、「先進マテリアル研究の最前線」H24年11月1日を実施した。
- 2) 多治見工業高校からのインターンシップ生の受け入れ(平成24年8月22日~24日(3日間3名

受入))

- 3) オープンラボラトリー (キャンパス) H24年11月1日
- 4) 第9回成果報告会 (H25年3月8日) をクリスタルプラザで開催: 岐阜県セラミックス研究所、多治見市陶磁器意匠研究所、土岐市立陶磁器試験場、瑞浪市窯業技術研究所の協賛
- 5) 講演会としてはクリスタル研究会、粒子及び多孔体材料に関する国際シンポジウムなど計6回実施した。
- 6) H24年8月3日 高橋憲一郎文部科学省研究振興局学術機関課学術研究調査官。阿知波吉信衆議院議員、山本勝敏岐阜県議会委員、古川雅典多治見市長、東海地区公設研究機関長、近隣企業のご臨席のもと開所式を挙行了。
- 7) 新しい未来材料創成工学専攻での教員全員が大学院教育へ参加し、分野長も担当した。
- 8) JST 戦略的創造研究推進事業など多くのプロジェクトを地域企業とともに推進した。このように、各人の研究活動を高度に行くと同時に、学内諸活動、学術・学会活動、自治体、地域の高校、県下諸機関、企業へ積極的な成果還元、共同的な活動により大学センターとしての役割推進を積極的に行っている。
- 9) 学内研究推進経費「地域密着型研究センターでつくる即戦力人材養成システム」の提案に基づき地域企業向けの講演会等を実施した。
- 10) 海外からの研究員11名、研究学生1名を受け入れ国際的な研究連携を図った。
- 11) 先進セラミックスセンター年報の作成 (発刊には広告収入を利用した。)

※活動の詳細は年報に記載

②活動を行うにあたり力点をおいた点、工夫を行った点。またその結果、成果又は効果はあったか。

外部資金の獲得を積極的に試みた。文部科学省科研費7件(13,600千円)採択、文科省等のプロジェクト10件を受託 約35,554千円、他に奨学寄附金(計3,840千円)、共同研究(計32,460千円)、その他の受託研究(計750千円)受入れ等、センター全体(教員7名)で、年間計 約205,454千円の外部資金を得ている。

③活動を行った結果、改善が必要と考えられる点、又は更に工夫をすれば成果又は効果があがると考えられる点。

センターの活動は、外部資金獲得を軸として大型化、広範な活動となってきており、センター設置の目的、目標に見合う実績、実力を擁してきている。また、地域の技術開発への期待も高まってきている。全体の活性化はきわめて高い水準で認められる。また、設備も充実してきた一方で、事務員、技術系職員が不足しており、十分な活用が困難な状態である。将来にむけ、これら成果にみあう部門拡充を含むセンター改組を行なったが、改組と人事が別審議になり、箱だけ大きくなり、社会に約束した目的が達成できない危うさがある。この点の審議システムを改善すべきである。

1-3. 極微デバイス機能システム研究センター

学内共同教育研究施設として、極微細な構造をした新規半導体材料及び新機能デバイス・システムの研究開発並びに産業・生産技術に直結した技術の確立等を行い、もって教育・研究の進展に資することを目的とする。この目標を達成するために、以下の目標を掲げた。

・新規半導体材料の結晶成長及び新機能デバイス・システムの研究に関して、産学官の連携を中心とした研究と教育を行う。

①活動を行った結果、目標は達成できたか。また、その理由。

競争的外部資金を5件、企業との共同研究等を18件、学部卒研究生を7人、博士前期課程6人、博士後期課程5人、研究員7人を受け入れ、学術論文発表9件、特許出願3件、特許取得4件を行った。このことから、目標は「ほぼ達成できた」と判断できる。

②活動を行うにあたり力点をおいた点、工夫を行った点。またその結果、成果又は効果はあったか。

外部資金の導入、共同研究による産学官の連携及び学部卒研究生や大学院生の受入による教育。外部評価の実施。公開講座の実施。特許の申請。報告書の作成・配布。

学術論文発表9件、特許出願3件、特許取得4件を行い、成果は得られたと考えられる。また、センターの外部評価を実施し、高い評価を受けた。センターのホームページ、公開講座や報告書により、センター活動を公開した。

③活動を行った結果、改善が必要と考えられる点、又は更に工夫をすれば成果又は効果があがると考えられる点。

研究成果の発表会や公開講座などにより、研究活動や成果をさらに積極的に公表する必要がある。このため、24年度には公開講座を実施した。

1-3. 次世代自動車工学教育研究センター

エネルギーの制約問題と地球温暖化に対して国を挙げてエネルギーセキュリティの確保と環境問題に取り組む必要がある中、成長戦略として次世代自動車産業の懸引が最重要課題となっている。当センターは、本学のエネルギーならびに生産加工技術などの次世代自動車に関連する研究グループを結集して、イノベーションの実現と産業界への大学シーズの普及、中核的人材育成を目的として設置された。この目標を達成するために、以下の目標を掲げた。

- ・研究目標として、本学の強みである動力制御、パワエレ、生産加工技術の各要素技術を発展させ、併せてそれらの融合的な研究領域を形成する。また、人材育成・教育目標としては、工場長養成塾、3D-CADなどの社会人教育を継続的に実施するとともに新たな社会人教育プログラムを開発し、産業界における中核的人材育成につとめる。

【24年度目標】

各研究部門において研究開発目標を定め、産学官連携研究をより一層推進する。また、教育部門での社会人教育を継続的に実施する。また、センターの立ち上げにあたりキックオフシンポジウムを開催、中部経済産業局の主催する「次世代自動車地域産学官フォーラム」と連携した活動を積極的に進める。

①活動を行った結果、目標は達成できたか。また、その理由。

パワエレ分野においては、窒化物半導体マルチビジネス創成センターと連携したパワー半導体製造に関する実績と高効率変換器の開発、動力制御分野においては、モータ設計技術における経産省サポートインダストリ（ものづくり基盤技術）事業の採択とモータ設計に関する大型国プロ受託研究の下でのプロジェクト研究所（所長：小坂准教授）設置、生産加工技術分野においては、あいち知の拠点事業での実績など、が上げられる。また、工場長養成塾、3D-CADの受講者数はそれぞれ24名（24社）、41名（春期22名、秋期19名）であった。また、H24年7月5日にキックオフシンポジウムを実施した（特別講演：福市得雄氏（トヨタ自動車デザイン本部長常務役員、大橋良輔氏（中経局地域経済部長））。このことから、目標は「ほぼ達成できた」と判断できる。

②活動を行うにあたり力点をおいた点、工夫を行った点。またその結果、成果又は効果はあったか。

当センターの3つの研究部門（動力制御、パワエレ、生産加工技術）と教育部門からなっており、各分野が独立4輪駆動方式で教育研究展開している。そのため、研究部門および教育部門において、各分野が独自の研究教育活動を自立的競争的に行い大きな成果を上げている。

③活動を行った結果、改善が必要と考えられる点、又は更に工夫をすれば成果又は効果があがると考えられる点。

各研究部門での研究活動を一層推進するとともに、各研究部門の融合的研究を実施していく。

1-5. コミュニティ創成教育研究センター

世界に先駆けて超高齢社会となった日本ではこれまで以上に科学技術の貢献が期待されている。とは言え、高齢者のケアだけに偏った技術貢献では社会の発展が望めない。いま求められているものは、高齢者が持続的に社会参加できる技術貢献である。それには工学と人文社会科学が融合することを通じて実現可能となる「高齢者の生活空間を視座とした技術貢献」という新しい発想が不可欠である。本センターは、こうした観点から、本学初の文理融合型センターとして、地域コミュニティを中心に多世代共生が可能となるような技術のあり方を理念的に追求すると同時に、実際に現場に出て、フィールドワークを通じて見出される、実践的な日常技術のあり方を追求することを目的としている。この目標を達成するために、以下の目標を掲げた。

- ・文理融合的な研究センターを設立した上で、まず、地域コミュニティを中心に多世代共生が可能となるような技術のあり方を研究する。次に、研究した技術のあり方を、実際に現場に出て、フィールドワークを通じて社会実装する。

【24年度目標】

まず、技術の社会実装という観点から、社会実験を行う地域を複数選択する。次に、地域コミュニティの活性化という観点から、地域のニーズを把握し、それに相応しい要素技術の開発支援を行う。さらに、本学にある要素技術を組み合わせることで、地域コミュニティを活性化するような技術システムを構築する。

①活動を行った結果、目標は達成できたか。また、その理由。

まず、岡崎市の二つの地域を選んで、社会実装するための地域とした。次に、「ユーザー目線での技術開発」という発想による「コミュニティ工学アワード」という取組を実施した結果、その取組に120件の応募があった。この応募を受けて、地域コミュニティを活性化するような技術システムを構築中である。このことから、目標は「ほぼ達成できた」と判断できる。

②活動を行うにあたり力点をおいた点、工夫を行った点。またその結果、成果又は効果はあったか。

社会実装するにあたって、「ものづくりプロセスを住民と一緒に行う」ということに力点を置いている。そのため、住民との話し合いの場を定期的に設け、頻繁に連携を取ることを心掛けている。同時に、愛知県、名古屋市はじめ多くの地方自治体あるいは愛知県社会福祉協議会をはじめ多くの地域社会福祉協議会等々と連携を持ち、その結果、地域それぞれのニーズを把握するように努めることを心掛けた。

その結果、社会実験として、岡崎市細川学区と松本町地区を対象に実施しているのだが、どちらも住民参加型で行っているため、情報系機器を活用した要素技術の支援が予想以上に円滑に実施することができたという効果があった。

③活動を行った結果、改善が必要と考えられる点、又は更に工夫をすれば成果又は効果があがると考えられる点。

社会実装するにあたって、「ものづくりプロセスを住民と一緒に行う」ということに力点を置いているが、今後もさらにこのことを心掛けたい。同時に、社会実装する地域を増やすことも検討する必要があると感じている。その際、その地域の地方自治体あるいは地域社会福祉協議会等々と連携を持つことを心掛けたい。

1-6. 産学官連携センター

センターは、産学官による共同研究等の推進及び競争的資金の獲得、知的財産の創出及び活用、独創的な研究開発の推進によるイノベーション創出等により、本学の研究成果を社会に還元し、産学官連携を積極的に推進することを目的とする。この目標を達成するために、以下の目標を掲げた。

- ①産学官による共同研究等の推進及び競争的資金の獲得
- ②知的財産の創出及び活用
- ③大学発ベンチャーの創出支援

【24年度目標】

- ①産学官連携センターの活動組織を充実し、さらに戦略的・機動的な組織とすること。

①活動を行った結果、目標は達成できたか。また、その理由。

①共同研究件数は前年と同数であるが金額は大幅に向上、受託研究は金額こそ下回ったが件数において大きく増加した。学術指導も年間を通じて申し込みがあり、制度として定着した。

②知的財産権については、出願件数、活用件数ともほぼ横ばいである。活用金額が前年を下回っているが、相手先企業の事情によるものであり、活動は活発であった。

③大学発ベンチャーの創出においても、前年並みとなっている。

全般に、規模は前年から大きく伸びてはいないが、産学官連携センターの活動は定着してきたと言える。このことから、目標は「ほぼ達成できた」と判断できる。

②活動を行うにあたり力点をおいた点、工夫を行った点。またその結果、成果又は効果はあったか。

前年同様、ホームページ・シーズ集・ソフトウェア集の充実、展示会出展、研究会（18件）の支援を行った。また、例年実施しているテクノフェアを名古屋駅コンコースと名工大キャンパスの2回に分けて実施する試みも行った。一方、特任専門職員2名をコーディネータとして配置し、自主的なコーディネータ活動を促進した。教員が2月より1名追加され、体制が増強された。

その結果、コーディネータ活動については、文科省の事業の自立化ステージへの移行においても、継続的な活動が維持できた。産学官連携センターが主導して進める共同研究の形態である「ラウンドテーブル型共同研究」がさらに1社追加され、共同研究創出の1形態として定着している。

③活動を行った結果、改善が必要と考えられる点、又は更に工夫をすれば成果又は効果があがると考えられる点。

- ①コーディネータ中心の活動を定着させるため、更なる増強と、分野の担当や発信業務の担当割などを明確化する必要がある。一方で、増大を続ける科学技術相談などに対応するため、外部コーディネータとのネットワークを強化する必要がある。

②研究協力会や卒業生組織との連携を一層進める取組みを実施し、より活発な産学連携活動を構築する。

24年度に常勤コーディネータ2名を雇用するとともに、外部資金によるコーディネータを年度末までに非常勤を含み3名雇用した。これにより、25年度は活動の活発化が見込まれる。②の活動の準備として、研究協力会から企業会員向けのアンケートを行い、要望を調査した。

1-7. 工学教育総合センター

(1) アドミッションオフィス

入学者選抜のあり方に関する調査・分析・入試に関する情報提供、大学説明会の立案、AO入試の実施と評価を行う。また、入学前教育、高大接続についても検討する。

この目標を達成するために、以下の目標を掲げた。

- ・学内外での効果ある大学説明会・入試広報活動を行うための方法を確立する。工学部離れが一段落したので、積極的な志願者獲得にむけてのオープンキャンパスを含めた学内外での広報活動を展開する。特に、中部地区の護送船団方式での入試広報を地区全体の代表として企画・立案していく。また、個別入試の成績分析を行い、その出題内容、解凍形式の妥当性について検討する。

【24年度目標】

新課程入試が始まる前に個別試験の配点の変更を行い、名工大本来の姿である理数系に強い学生の確保が行えるようにする。このことは、志願者の増減にセンター試験の影響を受けにくくすることも目的とする。センター試験の傾斜配点を廃止して、さらに比率を下げること、数学と理科の比重を大きくすることを提言し、実際に26年度入試から変更することを目指す。

①活動を行った結果、目標は達成できたか。また、その理由。

26年度入試の変更については実現し、3月に学外に公表することができた。前期試験で志願者減にはなったものの、後期試験では志願者増となっており、センター試験の平均点の低下にもかかわらず、志願者数を維持できた。また、実際の合格者の学力も、倍率低下の影響をあまり受けずに済ませることができた。このことから目標は「十分達成できた」と判断できる。

②活動を行うにあたり力点をおいた点、工夫を行った点。またその結果、成果又は効果はあったか。

工学系単科大学として、他大学とはどのような違いがあり、優れている点は何なのかを常に考えていき、その優れた点を示していくようにした。理系学部と文系学部の違い、工科系の魅力を、これまでよりもさらに広く整理した説明を受験生・進路指導・保護者対象に積極的に行っており、名工大こそが中部地区のキーとなる大学であるという認識を、様々な高校の進路にもってもらうことができた。

その結果、後期入試においては、かなり学力の高い層を集めることに成功した。結果として、半分以上の学科で偏差値が高くなり、名古屋大学工学部の前期と並ぶことができた。

③活動を行った結果、改善が必要と考えられる点、又は更に工夫をすれば成果又は効果があがると考えられる点。

後期の偏差値が上がった大きな理由は、阪大の後期入試廃止によるものが大きい。中国地区からの志願者の獲得にはある程度成功しているが、関西地区・四国における志願者の獲得はまだ十分とはいえない。この2地区での、積極的な広報展開を行う必要がある。

平成24年度は、中国地区での説明会に積極的に参加し、少ない人数ながらも対面で相談することができた。中国地区からの志願者増につなげることができた。

(2) キャリアサポートオフィス

本学の学生の就職をより円滑に推進するための支援及び就職情報の提供等を全学的立場で行うとともに、キャリア教育の推進及び開発を行うことを目標としている。

この目標を達成するために、以下の目標を掲げた。

- ・就職に問題の少ない工業大学であるからこそ欠けてしまっているキャリア形成教育を充実させることと、企業採用担当、就職支援企業大学担当者、そして各学科就職指導教員、さらに学生生活チーム・就職情報室と協働して学生の支援に当たり、就職と就職活動におけるミスマッチを防ぐことを目標とする。

【24年度目標】

23年度から変更になった採用活動開始時期の12月への後ろ倒しの影響を受けて、本年度は10月から

12月の二ヶ月間の中で、じっくりと業界研究、企業研究を行わせ、前期に行わせた自己分析と合わせ、ミスマッチの無い企業選びを行わせることを本年度の目標とする。

①活動を行った結果、目標は達成できたか。また、その理由。

本年度はこれまでの試みに加えて、10月から採用活動の始まる12月までの間に、8つの業界を紹介するセミナーを行う事ができた。また、それ以外にも経済界のグローバル人材を求める波に乗り、留学生とグローバル志向の強い日本人就活生を集めた、企業セミナーを二回も開催することができ、就活生達にグローバル志向の重要性を実感させることができた。このことにより目標は「ほぼ達成できた」と判断できる。

②活動を行うにあたり力点をおいた点、工夫を行った点。またその結果、成果又は効果はあったか。

8種類の業界からの学内での業界説明会を開催した事など、より多くの学生に各種セミナー、説明会に来場させるように、時間設定、広報のやり方などを工夫した。また、直截な企業説明会でないセミナー等に企業人事の協力を得るために、多くの時間を割いた。

その結果、各種セミナーであったり、業界説明会や、人事と直接話をする会等、採用活動と直接結びつかない取り組みにも、積極的な企業人事の協力や、就職支援企業の献身的な本学キャリア教育へのフォローを頂くことができ、多くの企業、業界を学生達に知らしめるチャンスを作ることができた。

③活動を行った結果、改善が必要と考えられる点、又は更に工夫をすれば成果又は効果があがると考えられる点。

空白の二カ月の間に相当勉強を積ませたと感じてはいたが、いざ実際に12月の解禁を迎えると、こぞって、大手企業へ彼達が走ってしまったことと、ついでの形で中堅、中小を受けることの非を理解させることが難しかった。

やはりしっかりとした業界説明会や、企業説明会、更には先輩の声を直接聞かせるチャンスを如何に多く聴かせるかにおいて工夫した。

(3)創造教育開発オフィス

工学教育カリキュラムの開発および生涯学習、高大連携、公開講座、e-Education推進の企画立案、FDの実施および授業評価およびシラバスに関する調査研究を目標としている。

この目標を達成するために、以下の目標を掲げた。

- ・本学にアドミッションポリシーに沿ったカリキュラムの構築。
- ・本学における生涯学習、高大連携、公開講座のあり方の方針の確立。
- ・これまで実施してきた授業評価の成果の検証システムの確立。
- ・シラバス記述の明確な様式の確立。
- ・本学に相応しいFDのあり方の確立。

【24年度目標】

1. 新カリキュラム（平成21年度）の点検を継続して実施するとともに、平成27年度からの改正に対しての準備を行う。
2. 「学生による授業評価」を電子化し、その結果をとりまとめると共に、電子化に伴う問題点整理を行う。
3. 生涯学習（公開講座等）の企画立案を行う。
4. e-Educationの推進活動を行うとともに、e-Educationに関するFD研究会を企画し、開催する。
5. 学生参画型の大学教育改善に関するFD研究会を企画し、開催する。

①活動を行った結果、目標は達成できたか。また、その理由。

以下の理由から十分達成できたと判断した。

1. カリキュラム検討部会において、昨年度に引き続き、受講状況分析や高大接続アンケート結果、成績分布、履修態度などをもとに共通教育科目の妥当性を調査分析した。また、平成27年度からのカリキュラム改訂について点検した。
2. 授業評価・シラバス部会において「学生による授業評価」の電子化を実施し、回答率などをもとに実施方法の改善方針をまとめた。結果の分析は遅れており、次年度に持ち越しとなった。
3. 生涯学習部会において企画立案した全学公開講座「さよならエネルギー多消費型社会 -名工大の挑戦-」を開催し、72名の多くの参加を得た。
4. e-Education推進部会において、英語および数学のe-Educationについて内容の充実を進めると共に、

e-educationに関する全学FD研究会を開催した。また、他大学の動向等について調査を行った。

5. 「学生の声を活かした大学教育の改善」のFD研究会を実施した。

②活動を行うにあたり力点をおいた点、工夫を行った点。またその結果、成果又は効果はあったか。

部会長の交代などを積極的に進めて、各部会の活動の活性化を促した。

その結果、各部会の目的や役割の再認識もでき、目的意識を持って活動できたと考えている。今後も同様の取り組みを積極的に行い、メンバーのオフィス活動への主体性を高める。

③活動を行った結果、改善が必要と考えられる点、又は更に工夫をすれば成果又は効果があがると考えられる点。

各部会の構成メンバーに常に気をつけて、より効果的に活動が行えるようにしていきたいと考えている。またミッションを明確にすることで、効率よく活動を行いたい。できれば、複数の部会への所属を進めて多種の活動に携わるようにしていくことと、年齢構成が高くなっている部会もあり、後継者の育成にも留意する。工学教育総合センター以外の教員にも部会への所属を働きかけたい。

部会長を積極的に交代させて、活動の活性化を図った。また、部会メンバーを部会長からの要請もふまえて変更し、活発な活動が維持できるように留意した。

1-8. 留学生センター

留学生に対する日本語教育と生活支援を行い、名古屋工業大学の外国人留学生の就学支援に資することを目的とする。(国際交流センター全体の目的は従来通り)

この目標を達成するために、以下の目標を掲げた。

- ・ 広く諸外国から優秀な人材を集め、大学院入学前・日韓共同理工系学部留学生を対象とした予備教育コース、全留学生を対象とした補講コース、アジア人財事業における特別選抜留学生に対するビジネス日本語などの日本語・工学基礎教育の充実と留学生に対するきめ細やかな就学支援を行うことで日本のみならず世界で活躍できるグローバル人材を育成することを目標とする。(国際交流センター全体の目標はこの目標プラス従前の国際交流目標が加わる)

【24年度目標】

- ・ 留学生の多様化、日本企業でのグローバル人材として活躍するため教育など、日本語教育を主体としたきめ細やかな就学支援を実施する。
- ・ アジア人財事業における特別選抜留学生を対象としたビジネス日本語科目の充実化。
- ・ 留学生インターンシップ、就職活動支援を推進する。
- ・ 日本語カリキュラムの効率化と日本語検定試験を目的とした講義科目の充実化。
- ・ 国費・政費留学生、日韓プログラム学生の教育レベルの向上
- ・ 留学生OBの組織化

①活動を行った結果、目標は達成できたか。また、その理由。

・ カリキュラムを全面的に見直し、より効率的なカリキュラムフローを構築した。

・ 日本語未習得の留学生に対する就学支援を充実した。

・ アジア人財事業における特別選抜留学生に対する就職支援活動をキャリアサポートセンターおよび就職情報室と連携して実施した。このことにより目標は「ほぼ達成できた」と判断できる。

②活動を行うにあたり力点をおいた点、工夫を行った点。またその結果、成果又は効果はあったか。

プレースメントテストによるレベル別教育をさらに推進することで、より教育効果の向上に努めた。受講者の達成度・出席状況を確実に把握しフィードバックすることで、より適切な受講を指導して教育効果を高めた。留学生の地域交流活動への参加を促した。

その結果、日本語関連授業の体系化が進み、受講生のニーズの適合した受講選択が可能となった。とくに、ビジネス日本語に対しては学外より高い評価を得た。

③活動を行った結果、改善が必要と考えられる点、又は更に工夫をすれば成果又は効果があがると考えられる点。

アジア人財事業における特別選抜留学生に対する教育プログラムをより一層充実し、企業ニーズに則したグローバル人材を育成する。

1-9. 情報基盤センター

名古屋工業大学のキャンパス情報ネットワークを含む基盤的情報システムの運営管理を行うとともに、システムを用いた教育・研究・学術情報サービスおよびその他業務の利用に供するものとし、教育・研究

の進展や地域との連携の推進に資することを目的とする。

この目標を達成するために、以下の目標を掲げた。

・情報基盤システムの開発・運用および MAINS の運用。

①活動を行った結果、目標は達成できたか。また、その理由。

教育環境

教育用 PC 端末の OS を Windows7 64bit に変更 (2013/4)

スマートフォン・タブレットに対応するとともに様々な機能向上が行われた Moodle を 2.3.3 にバージョンアップ

各クラブの WEB サイトを学内で構築可能なホスティングサービスの開始

研究ポートフォリオシステム Mahara の本格運用開始

プリンタ認証に、携帯電話を利用可能に拡張

授業評価システムの独自開発

従来紙ベースで行われてきた授業評価システムを本学独自で開発することは、迅速かつ確実な収集だけでなく、さまざまな角度からデータ解析を行うことが可能となり、Moodle、Mahara、IC カード出欠システムなどと含めて今後の教育 IR (Institutional Research) への展開に対しての備えも行いました。

研究環境

統一 DB に登録された全論文の機関リポジトリ原則公開に伴う論文収集システムを附属図書館と連携して開発

国立情報学研究所が運用中の学術認証フェデレーション学認 (URL <https://www.gakuni.n. jp/ja/>) の本格運用開始と uApprove 対応

学認および EZproxy を用い、学外からでも電子ジャーナルの利用を可能に

特に名工大の教員が発表した学術論文を、著作権問題をクリアにした後、原則全面公開する決定は、国内の大学としては先進的な取り組みであり、今後の進展についても期待しています。

事務環境

情報収集システムおよび共有 Excel (OnSheet 代替え)・大型装置利用予約・車両入構ゲート管理・公開講座申し込み・包括ライセンスダウンロードシステムの独自開発

円滑なコミュニケーションを目指してたユニファイドコミュニケーションシステム Lync2010 評価運用開始 (2012) と、2013 年度早々にも Lync2013 の運用開始

教職員用に名工大 Twitter の運用開始

長期保存が必須な事務情報の九州工業大学と相互バックアップ連携締結と環境構築

従来は事務局から、教員に対して行われる情報収集は、事務局<-->各部局長<-->各教員という流れが一般的でした。しかも Excel の添付ファイルを電子メール経由で行う形が日常化していました。これでは、各段階で人手によるコピー&ペーストを行う必要があり、多大な業務負担となっていました。新規開発した情報収集システムは、情報基盤センターとしての一つの解法だと思っています。是非とも事務局として積極的に利用して頂くよう切にお願い申し上げます。

基盤システム一般

VPN システムの再構築を行い、基盤 ID のみで接続可能に (2013/4) ※ポータルへのログインは IC カードが必要

モバイル端末向け音声対話システムの開発

本学で開発された 3D キャラクタ付き音声対話システム「メイちゃん」をモバイル向けに展開し、オープンキャンパスにおいて高校生に学科案内やキャンパス案内などの音声対話サービスを提供しました。

無線 LAN ローミングサービス eduroam の拡充

本学の 12 ヶ所に eduroam 用無線 AP を新規設置し、来学者の無線 LAN 利用の利便性を向上させました。

卒業生支援

従来同窓会単科会単位で行われていた卒業生データベースの作成を一元収集、運用可能な卒業生 DB の作成

名工大卒業生全員に生涯利用可能な名工大 ID・メールアドレス・メールシステムの開発

卒業生の方への各種サービスや情報の提供は本学の必須の課題となっていました。情報基盤センターは卒業生連携室と連携し、様々なシステム開発を行いました。

このことにより目標は「十分達成できた」と判断できる。

②活動を行うにあたり力点をおいた点、工夫を行った点。またその結果、成果又は効果はあったか。

新システムの開発に当たって、費用対効果を考慮した設計を行った。また新システムの開発においては、センター職員だけでなく、広く技術職員と事務職員の協力を得て、実際に使えるシステムの開発を行った。

その結果、さまざまな業務が電子化され、実際に業務量が劇的に削減した。また23年度2月から開始した情報基盤システムのリプレースを、業務を停滞させることなく行った。

③活動を行った結果、改善が必要と考えられる点、又は更に工夫をすれば成果又は効果があがると考えられる点。

昨年と同様であるが、本部の事務作業の運用規則が曖昧であり、電子化に耐えるようなマニュアル化がなされていない。またとりあえずのやっつけ仕事ばかりで、トラブルが起きてから仕事をするという場当たりの、公務員の体質が全く抜け切れていない。毎年同じ事をこの自己評価で提出しているが、事務方の改善がほとんど見ることができない。

情報基盤センターは、再三再四本部に依頼しているが、本部からはあまり改善工夫が出てこない。平成24年度は、学術情報チームと協力し、ITサポートの一元化などを行った。

1-10. 大型設備基盤センター

本学の大型研究教育設備の学内外の共同利用を推進し、併せて大型研究教育設備の計画的整備を図ることを目的とする。

この目標を達成するために、以下の目標を掲げた。

- ・本学の大型研究教育設備の整備計画（設備マスタープラン）を策定し、計画的な大型設備の整備を行う。
- ・大型設備の学内外共同利用推進のための体制作りを行ない、共同利用促進に向けた文科省等の事業を実施する。

①活動を行った結果、目標は達成できたか。また、その理由。

- ・設備マスタープランを更新し、これに基づいた設備導入計画を策定した。
- ・「先端研究施設共用促進事業」の利用実績を積み上げた結果、「先端研究基盤共用・プラットフォーム形成事業」へ事業が引き継がれることになった。
- ・「設備サポートセンター整備事業」において、設備のデータベース化による共同利用の推進とリユースによる装置の有効活用を進めた。また、大型設備と担当教職員の現状把握を行い、マネジメント機能の強化に取り組んだ。

このことから、目標は「十分達成できた」と判断できる。

②活動を行うにあたり力点をおいた点、工夫を行った点。またその結果、成果又は効果はあったか。

- ・ヒアリングの実施によって学内の要求を把握し、設備マスタープランに反映させた。
- ・「先端研究施設共用促進事業」では、説明会・見学会・技術相談会に加えて共用促進講座を開講した。企業技術者へ表面分析のノウハウを講習することで利用拡大を図った。また、連携シンポジウムを開催し他大学との連携に努めた。
- ・「設備サポートセンター整備事業」において、予約・課金システム、設備カルテ、業務報告会を実施した。

その結果、

- ・平成25年度末までに多数の大型設備が導入されることになり、別棟を建設して対応する方針を決めた。
- ・「先端研究施設共用促進事業」では、受託試験の利用件数が1割増加するとともに、件数と金額の目標を共に達成することができた。平成25年度からは、新規事業として更新が認められた。
- ・「設備サポートセンター整備事業」の結果、質量分析室の体制が整備され、平成25年度から「先端研究基盤共用・プラットフォーム形成事業」でサービスを提供することになった。

③活動を行った結果、改善が必要と考えられる点、又は更に工夫をすれば成果又は効果があがると考えられる点。

- ・大型設備基盤センターの人員確保および組織強化が必要である。
- ・共同利用を促進するために、利用説明会を開催して大型設備の利用法を周知する。
- ・「予約・課金システム」に「依頼システム」を追加し、Web方式による設備管理へ移行する。

- ・大型設備の維持に必要な経費を算出し、設備のメンテナンス計画を立てる。
- ・「設備サポートセンター整備事業」を実施することで、センター装置の学内利用が促進されるとともに、学外受託件数が増加した。
- ・「先端研究施設共用促進事業」では、技術相談会や共用促進講座を通じて学外研究者のニーズを捉え、一層の受託試験件数の増加に努めた。

1-11. 保健センター

学生教職員の健康支援と健康増進政策立案などを目的としている。この目標を達成する為に、以下の目標を掲げる。

1. 定期健康診断受診率の向上
2. 結核など感染症や重篤な疾患の早期発見
3. メンタルヘルス支援システムの構築

①活動を行った結果、目標は達成できたか。また、その理由。

1. 従来まで主観的に判断されていた学生や職員のメンタルの調子を、信頼性の高いアンケートを導入することによって数値化し、客観的に正確に判定できるようにした
2. 職員健診においては、当該年代者のがんの発症率を根拠にして、最も有効な健診システムを導入した
3. 職場や教育の場で我慢して埋もれているメンタル不調者は従来の方法では見つけ出せなかったが、アンケート調査の導入により大局的に把握することができた
4. 新しい職員健診を通して、がんに対する意識を幅広く持っていただけるようになった
このことから、目標は、「十分達成できた」と判断できる。

②活動を行うにあたり力点をおいた点、工夫を行った点。またその結果、成果又は効果はあったか。

1. 従来まで主観的に判断されていた学生や職員のメンタルの調子を、信頼性の高いアンケートを導入することによって数値化し、客観的に正確に判定できるようにした
2. 学生健診においては、自動健診システムを導入し、学生が受診しやすい環境を整えた
3. 職員健診においては、当該年代者のがんの発症率を根拠にして、最も有効な健診システムを導入した

その結果、

1. 職場や教育の場で我慢して埋もれているメンタル不調者は従来の方法では見つけ出せなかったが、アンケート調査の導入により大局的に把握することができた
2. 学生が自由な時間帯に健康診断を受診できるようになった
3. 新しい職員健診を通して、がんに対する意識を幅広く持っていただけるようになった

③活動を行った結果、改善が必要と考えられる点、又は更に工夫をすれば成果又は効果があがると考えられる点。

アンケート調査はもっとネット等を使って効率的に行うほうがよい（一部においては実現したが、さらに推し進めていきたい）

2 事務局等

2-1. 学務課

(1) 業務改善を検討した事項

- ①試験時の講義室の適正化について
- ②授業評価アンケートの電子化について
- ③学籍の異動に伴う、相談体制について
- ④学習相談の体制について
- ⑤大学院の一般入試における採点データ入力等にかかる長時間作業の改善
- ⑥受験生向けのホームページが、受験生には分かりにくい表示となっていることを分かりやすいホームページへと改善する。

(2) どのような問題点があったか。

- ①多くの授業が受講者数に対して収容数に余裕のない講義室で実施されており、試験時には不正行為の発生原因の一つとなっていた。監督者の目が限なく行き届くよう、大講義室の使用希望があっても、他の授業において使用していることが多く、適正な場所の確保が困難であった。
- ②記入用紙により授業評価アンケートを実施していたため、記入用紙の収集及び整理の作業が膨大であり、集計結果を教員にフィードバックするまでに時間を要した。
回答のデータ化及び集計作業を業者に委託することから経費を要した。
用紙によるアンケート実施は、実施率96%、回収率68%と高い数字を示しているが、一方では紙資源の大量消費による環境への影響が懸念されていた。
- ③休学・退学の手続きの際に、教務学生委員・クラス担当委員・学務課で、同じ内容の聞き取りを行っていた。
異動に伴う諸手続きを忘れる学生がいた。
- ④先輩のいる学習室の相談件数の減少
相談内容に対し、ピア・サポーターの対応が十分でないケースがあった。
- ⑤専門試験終了後に採点が行われる。採点結果を基に選抜資料を作成することになるが、パソコンへの得点入力にあたり受験者分のデータ量が多く、長時間の作業を必要としていた。
- ⑥受験生向けにホームページを作成し情報発信をしているが、掲載内容の表示が分かりにくく、受験生にとって必要な情報を取得するにも不親切な構造となっていた。

(3) どのような改善方法を考えたか。

- ①各講義室における試験時の収容可能人数一覧を作成する。
大講義室を利用している教員を対象に、期末試験日としている16回目の授業日の講義室使用状況を調査する。
- ②授業評価アンケートを電子化し、ポータルからの入力により実施する。
【詳細】
 - ・学生、教員双方向から同時に授業評価を実施、データ整理を簡略化し、これまで5~6か月かかっていた教員へのフィードバックを間を空けずに行うことで、より効果的な授業改善を図る。
 - ・データ分析において、評価結果の年度変化を示すなど、情報の活用度を上げる。
 - ・必要に応じて、項目変更等の改善を容易にし、また、大幅なコストダウンを図る。
- ③教員が得た休学者・退学者の情報を共有できるようにする。
窓口でチェックリストによるチェックを行う。
- ④先輩のいる学習室の相談担当者の担当できる分野を明確にし、相談内容にあった対応時間帯を周知する。
他大学の情報収集、並びに情報交換することで、ピア・サポーターのスキルアップを図る。
- ⑤パソコンへの得点入力をシステム化し、選抜資料作成についてもデータベース化された情報を利用することで、入力作業及び選抜資料作成にかかる作業時間の短縮を図った。
- ⑥受験生の必要とする情報の精査とその情報の取得までを分かりやすい構造のホームページへ見直す。

(4) その結果、どのようなことを実施したか。

- ①各講義室における試験時の収容可能人数一覧を作成した。
16回目の授業日にレポート提出等により講義室を使用しない場合は申し出るよう、1月中旬に掲示板

にて教員に依頼し、申し出のあった授業についてWFにより一括で予約を削除した。

大講義室での試験実施を希望する場合は申し出るよう掲示板にて通知し、希望に基づき適正な講義室を手配した。次年度以降は、前・後期とも対応する。

- ②授業評価アンケートを電子化し、ポータルからの入力により実施した。

【詳細】

1) 集計作業の効率化等

- ・集計結果が自動的にグラフ化され、評価実施後、間を空けずに教職員ポータルに結果を掲載した。迅速な教員へのフィードバックにより、効果的な授業改善に役立てた。
- ・CSV形式によりダウンロードした回答データにより、業者に委託していたデータ整理等の大半を学内で行うことで経費を大幅に削減した。
- ・電子化したことで、大量の紙資源の消費を解消した。
- ・過去の結果もシステムから閲覧可能となり、情報の活用度を上げた。

2) 学生の回答しやすさの向上

- ・学生ポータルからシステムにアクセスし、ラジオボタンにチェックを入れて回答する仕様としたこと、また、履修登録者データをシステムに反映させることで、時間割番号、所属、学年が自動入力される仕様としたことで、回答するための時間や手間を省いた。
- ・受講理由を尋ねる項目を追加し、さらに、問いかけの文言を答えやすい内容に変更するなど、アンケート項目の見直しを図った。

【今後の取り組み】

- ・回答率向上のため、授業評価実施期間中に正門前に掲げる横断幕を作成し、周知に努める。
 - ・学生の回答しやすさ向上のため、授業評価システムの改善について引き続き検討する。
- ③休学願・退学願の様式に教務学生委員・クラス担当委員のコメント欄を設け、同じ内容の質問を重ねて行うことなく、対応できるようにした。
願出の様式にチェックリストを設けて、教職員が協働して指導できるようにした。
- ④先輩のいる学習室において、ピア・サポーターのシフトを掲示する際に担当分野を明記することで、対応の信頼度を上げるようにした。
昨年に続き、愛媛大学のピア・サポーターを訪問し、見学、意見交換することでスキルアップを図った。
例年開催しているピア・サポーターの研修会「ぴあのわ」を継続して本学で開催し、全国の大学の情報を収集した。
- ⑤得点データのデータベースによるシステム化（採点入力システムの開発）
- ⑥ホームページのリニューアル

2-2. 学生生活課

(1)業務改善を検討した事項

- ①学生生活課の課外活動担当の連携について
- ②学内で行われている行事等の情報共有について
- ③教務学生委員会事前打ち合わせについて
- ④クラス担当委員の業務の見直し
- ⑤復学が難しい学生への支援の改善
- ⑥学内奨励制度の充実について
- ⑦国際交流会館居室カードキーの全面交換

(2)どのような問題点があったか。

- ①落し物や課外活動団体への連絡等は担当者それぞれが個々に連絡をとっているが、落し物等の連絡件数が多いため、連絡を入れた担当者が不在の場合、対応に困ることがあった。
- ②学内行事等、問い合わせを受けた場合、その都度業務掲示板等で調べる必要があった。
- ③副学長ふたりの予定を調整する必要があり、日程調整に苦慮した。
- ④業務を鮮明にすることにより、教員の意識も高まること、また、課題となっていた学生のキャリア形成、キャリア支援に関連する業務についても明記する必要があった。
- ⑤出席率低下学生へのアプローチを強化したことで、カウンセラーズカフェの利用者が増え、古くからいる利用者と新しい利用者との交流が難しくなった。
- ⑥海外留学を希望しているにも関わらず経済的理由から留学を断念する日本人学生や経済的理由から研

究活動に支障をきたす外国人留学生が多く存在していた。

- ⑦国際交流会館入居者に対しては磁気テープ式のカードキーを貸与しているが、入居間もないにも関わらず磁気が反応しなくなるというケースが頻発していた。
本人の責によるものか前使用者の責によるものか判然としない場合も多々あるが、当該使用者の負担で新しいカードキーに交換していた。

(3) どのような改善方法を考えたか。

- ①課外活動専用のメーリングリストを作成した。
②事務室内に掲示板を作成し、誰が見てもすぐわかるように掲示するようにした。
③教育企画院と連携・調整した。
④クラス担当委員の業務について、教育企画院学部部会（教育類長が委員であり、審議事項は学科に持ち帰る）で議論を重ねることで、全ての教員がその業務に関心を持ち、自らの手で業務内容を決めていくこととした。
⑤Room C の役割を“復学したばかりの学生が、サポートグループの利用学生と打ち解けるための取り組みと位置付けた。授業の合間に料理など、参加学生全員で取り組める作業を行い、相互交流を図った。
⑥国際的視野に富む人材の育成及び外国人留学生の経済的負担の軽減を図るため新たな学内奨励制度の策定を検討した。
⑦前使用者の責による不具合を排除するため、新規入居者に対しては新品のカードキーを配布することとした。

(4) その結果、どのようなことを実施したか。

- ①学生等に連絡をいれる場合、CCにメーリングリストを入れることにより、担当内の情報を共有でき、スムーズに対応ができるようになった。また、課外活動団体の各種申請等の宛先に、メーリングリストを指定することにより、担当不在の際もスムーズに対応できるようになった。
②窓口対応がスムーズになると共に、今何が行われているか、職員の意識もできた。
③教育企画院の事前打ち合わせと連続で行ったり、教育企画院の事前打ち合わせの日程を決める際、教務学生委員会も併せて調整することにより、事務方及び先生方の負担を減らすことができた。
④「クラス担当委員の業務に関する申合せ」を制定した。
⑤新規利用学生の定着がよくなった。また、学生にプログラム作成を任せることで、学生の自主性を重んじるものとした。
⑥学長裁量経費国際化推進事業を新設し、日本人学生の海外派遣支援及び外国人留学生の経済支援を行った。また、優秀な外国人留学生獲得のため、教員の海外リクルート活動支援を行った。
平成25年度についても同様の事業を行い、その実績を基に事業の見直しを図り、更なる内容の充実を目指す。
⑦平成25年4月入居者から全てのカードキーを新品にし、配布することとした。
次年度以降も同様に、4月及び10月に新品のカードキーの配布を行う。

2-3. 研究支援課

(1) 業務改善を検討した事項

研究助成等の公募案内業務と寄附金手続き業務の一元化（同一の係で業務を行うようにする）

(2) どのような問題点があったか。

研究助成等の公募案内業務と寄附金手続きが別々の係で行われていたため、教員の問い合わせ先が不明瞭であり、確認に時間がかかるなどの問題があった。

(3) どのような改善方法を考えたか。

業務担当を一元化すること。

(4) その結果、どのようなことを実施したか。

業務担当の見直しを行い、一元化した。

次年度以降も、業務内容に一連性のある業務については同一係で担当するなどの見直しを図ることとする。

2-4. 学術情報課

(1) 業務改善を検討した事項

- ① ICT活用による個別対応業務改善
- ② ITサポート窓口の設置
- ③ 事務手続きのサイトの作成

(2) どのような問題点があったか。

- ① 新情報基盤システム（24年度更新）の新機能や既存情報システムをより活用すると共に、利用者ニーズを収集・分析し、日々進歩するIT技術を利用した業務改善に関する取組みについて、継続的かつ組織的に行う必要があった。
- ② サポート窓口が複数あり、一元管理がされていなかった。
- ③ 事務手続き情報が、「学内ページ」「申請書管理システム」等複数個所に掲載されており、必要な情報がどこにあるか分かりにくかった

(3) どのような改善方法を考えたか。

- ① 係や個々の業務効率化をターゲットとした個別対応型の業務改善として、次の事項を実施する。
 - ・ 実務担当者&情報担当者協働の個別業務改善
 - ・ 情報ツール活用改善事例等による実務型研修
 - ・ 情報管理・共有ツールのミニ講習会実施
- ② ITサポート窓口を一本化し、問い合わせ先の明確化、情報の一元管理、ITサポートの質の向上を図る。
- ③ 教職員ポータル内に「事務手続きサイト」を作成し、事務情報の集約化を図る。

(4) その結果、どのようなことを実施したか。

- ① 情報管理・共有ツールの一つとしてOutlook2010の日常業務に役立つ便利な機能を講習した。また、意見交換を通じて改善ニーズを収集した。次年度は、引き続き本ミニ講習会を内容を変えて実施し利用者ニーズを収集するとともに、上述の個別業務改善、実務型研修についても実施を進める。
- ② ITサポート窓口の設置
 - ・ 情報基盤センターと連携を図り、ユーザーからの直接の問い合わせに対しては、ITサポート窓口を通すこととした。
 - ・ 問い合わせ先（内線、ウェブサイト）を記載したカードを配布し、ITサポート窓口を周知した。
 - ・ 問い合わせを記録し、処理状況や内容、件数が把握できるようにした。
 - ・ Wikiを使用し、情報基盤や各種システムに関するマニュアルやFAQのサイトを作成した。
- ③ 各課・室の協力により、教職員ポータルへ事務手続きに係るデータ移行作業を行い、「学内ページ」「申請書管理システム」を停止した。

2-5. 総務課

(1) 業務改善を検討した事項

教授会、代議員会等の運営方法の見直しについて

(2) どのような問題点があったか。

平成23年9月開催の教授会出席者が成立要件を満たさず、不成立となった。出席者数の減少は慢性化しており、この日の教授会に限らず、開催予定時間になっても成立要件を満たさず急遽、電話連絡等で出席願うことが頻繁化している。これらのことを踏まえ、大学全体における会議運営等の検討が求められている。

(3) どのような改善方法を考えたか。

教育研究評議会の下に設置された「教育研究評議会・教授会運営検討WG」において、他大学における教授会・代議員会の審議事項、成立要件等を調査した資料を提出し、法人化後の他大学における会議運営の在り方を参考に本学の体制を検討いただいた。

(4) その結果、どのようなことを実施したか。

教育研究評議会・教授会運営検討WGの検討に基づき、代議員会の審議事項を増やし、議長を学長とすることでガバナンスを強化し、教授会の開催数を減らす（年11回を3回）ことで、構成員の負担を軽減し、教育研究、社会貢献の時間を確保できるようにした。

2-6. 企画広報課

(1)業務改善を検討した事項

名刺作成業務

(2)どのような問題点があったか。

平成23年度より、大学公認名刺を作成しており、広報室において学内からの申請をとりまとめ、業者に発注していたが、作業が大変煩雑であった。

(3) どのような改善方法を考えたか。

情報基盤センターより提供されている「エクセル情報収集システム」を利用することにより、業務の効率化を検討した。

(4) その結果、どのようなことを実施したか。

従前、個別のエクセルファイルにより手作業でとりまとめを行っていた状況から、大幅に業務が改善された。次年度以降も引き続きこのシステムを利用する予定である。

2-7. 人事課

(1)業務改善を検討した事項

(1) 若手職員アドバイザー制度の検証と見直し

平成23年度から、新採用一般職員の指導助言及び相談に対応する目的で採用後数年の一般職員を若手職員アドバイザーとして指名する制度を導入した。平成24年度において当該制度を検証し、必要があれば制度の見直しを行う。

(2) 定時退庁実施の徹底

平成23年度から、週1回の定時退庁を義務化し、各課等から定時退庁結果を報告する制度を導入した。平成24年度において定時退庁の実施状況を検証し、必要があれば制度の見直しを行う。

(3) 評価制度の適切な運用

事務職員と技術職員の評価手順等を一元化するよう規定を整理する。また、評価制度の手順等を分かり易くするため、マニュアルを整備する。

(4) 就業規則の整理

就業規則及び関係規則等を体系立てて整理する。

(5) 懲戒規程の整理

懲戒規程及び関係規程等を体系立てて整理する。

(6) 教員評価実施時の教員評価実施時における客観データの一部情報連携

(2)どのような問題点があったか。

(1) 若手職員アドバイザー制度の検証と見直し

若手職員アドバイザーの選出方法が制度を機能させる為の障害になっている可能性があり、選出方法を見直す必要があった。

(2) 定時退庁実施の徹底

制度導入時から時間が経過するに伴い、定時退庁結果の報告率が低減していた。ただし、報告された部局における平均定時退庁率は80%~100%の間で推移しており、今後も報告を義務付けるかどうかを判断する必要があった。

(3) 評価制度の適切な運用

事務職員と技術職員の評価手順等が違っており、一般職員の評価制度として一元化する必要があった。また、評価制度の手順等が複雑であり、分かり易くするためマニュアルの整備が必要であった。

(4) 就業規則の整理

就業規則及び関係規則等が体系立てて整理されておらず、見直しも含めた整理が必要であった。

(5) 懲戒規程の整理

懲戒規程及び関係規程等の条建てが手続きの流れと整合しておらず、体系立てて整理する必要があった。

(6) 教員評価実施時の教員評価実施時における客観データの一部情報連携

調査実施にあたって、質問事項が多く評価シートの作成に係る各教員の負担が大きいという意見が多かった。

(3) どのような改善方法を考えたか。

(1) 若手職員アドバイザー制度の検証と見直し

これまでの制度運用の実態を把握するため、新採用一般職員及び若手職員アドバイザーから指導助言及び相談の現状並びに意見を聞き、同期入社組の連携・連帯の力を生かせるような選出方法を考慮するとともに、若手職員アドバイザーのOJTとなるような制度に改善できるよう、事務協議会業務改善推進部会で検討した。

(2) 定時退庁実施の徹底

今後の定時退庁結果報告の在り方について、事務協議会業務改善推進部会で検討した。

(3) 評価制度の適切な運用

事務職員と技術職員の評価手順等を整理し、一元的に運用できるよう検討した。また、これに合わせて、マニュアルの整備にも着手した。

(4) 就業規則の整理

就業規則及び関係規則等を体系立てて改正するため、見直しも含めた整理を進めることとしていたが、労働契約法改正に対応する必要が生じたことから、労働契約法改正に絞って検討を進めることとした。

(5) 懲戒規程の整理

懲戒規程及び関係規程等の条建てが手続きの流れと整合するため、体系立てて整理を進めることとした。

(6) 教員評価実施時の教員評価実施時における客観データの一部情報連携

学内の各種データシステム等を利用して、情報連携が可能な項目を洗い出し、その対応を検討した。

(4) その結果、どのようなことを実施したか。

(1) 若手職員アドバイザー制度の検証と見直し

新採用一般職員のグループに対し、2年度前の採用試験で入社した職員を若手職員アドバイザーに任命するよう制度を改正した。

事務協議会では、引き続き制度を検証していくこととした。

(2) 定時退庁実施の徹底

今後の定時退庁結果報告の在り方について、事務協議会業務改善推進部会で検討した。

(3) 評価制度の適切な運用

事務職員と技術職員の評価手順等を整理し、一元的に運用できるよう検討した。また、これに合わせて、マニュアルの整備にも着手した。

(4) 就業規則の整理

就業規則及び関係規則等を体系立てて改正するため、見直しも含めた整理を進めることとしていたが、平成25年4月1日施行の労働契約法改正に対応する必要が生じたことから、労働契約法改正に絞って検討を進め、平成25年4月1日施行で関係規則等を改正した。

なお、就業規則及び関係規則等の体系立てた整理及び見直しは、平成25年度に行う。

(5) 懲戒規程の整理

懲戒規程及び関係規程等の条建てと手続きの流れを整合させるため、また、各種調査委員会の報告が流れに取り込めるよう、体系立てた整理を進めていたが、研究活動上の不正行為に関する規程が平成25年3月中に制定されなかったことから、同規程の制定を待って整理することとした。

(6) 教員評価実施時の教員評価実施時における客観データの一部情報連携

積算教育負担調査結果、統一DBの情報を元に、教育機軸・学内機軸の一部データを連携した。

◎次年度以降の取り組み

研究資金の獲得実績や学生対応業務情報を事務局担当課より受領して、自動入力することを今後検討する。

2-8. 財務課

(1) 業務改善を検討した事項

- (1) 「教員発注マニュアル」及び「契約担当職員用マニュアル」(以下「発注等マニュアル」という。)の作成
- (2) 「教員用旅費マニュアル」及び「旅費担当職員用マニュアル」(以下「旅費等マニュアル」という。)の作成
- (3) 自動車入構方法の検討
- (4) 警備体制の見直し
- (5) 防犯対策整備

(2) どのような問題点があったか。

- (1) 発注等マニュアル
 - ・平成23年度の監事監査において、教員及び契約担当職員に対するマニュアル整備の必要性について指摘された。
- (2) 旅費等マニュアル
 - ・発注等マニュアルに引き続き、本マニュアルを作成した。
- (3) 自動車入構方法の検討
 - ・不審車両の入構。
- (4) 警備体制の見直し
 - ・夜間警備人員が多くて、出費が高んだ。
 - ・北門警備員の監視業務。
 - ・巡回警備が少ない
- (5) 防犯対策整備
 - ・非常階段側扉が開けたままで、防犯上問題があった。

(3) どのような改善方法を考えたか。

- (1) 発注等マニュアル
 - ・財務課、経理課及び監査室で構成するWGでマニュアルの原案を作成し、教員及び事務職員で構成する会計経理適正化推進委員会で本マニュアルを平成24年8月に作成した。
- (2) 旅費等マニュアル
 - ・マニュアルの作成に併せ、旅行規程等の改正を行った。
 - ・財務課、経理課及び監査室で構成するWGでマニュアルの原案を作成し、教員及び事務職員で構成する会計経理適正化推進委員会で本マニュアルを平成25年3月に作成した。
- (3) 自動車入構方法の検討
 - ・自動車入出構の管理。
- (4) 警備体制の見直し
 - ・警備人員縮小の検討、巡回警備内容の充実、巡回経路の検討、休憩時間の固定、警備マニュアルの充実。
- (5) 防犯対策整備
 - ・非常階段下に安全柵及びカードリーダーを設置し、外部からの非常階段への侵入者を学内関係者に絞り込む。
 - ・非常階段下の出入館位置に監視カメラを設置し、モニタまたは録画を可能とする。

(4) その結果、どのようなことを実施したか。

- (1) 発注等マニュアル
 - ・マニュアルを基に教員及び職員向けに説明会を実施した。
 - ・WGは、各部局で事務経験の浅い係員から課長までの幅広い人員で構成した。現場で抱える問題点を洗い出し、教職員が利用しやすいマニュアルを作成した。
また、作成の過程において、係員への指導も含めて行い、人材育成にも資した。
- (2) 旅費等マニュアル
 - ・マニュアルを基に教員向けに説明会を実施した。

- ・WGは、各部局で事務経験の浅い係員から課長までの幅広い人員で構成した。現場で抱える問題点を洗い出し、教職員が利用しやすいマニュアルを作成した。
- また、作成の過程において、係員への指導も含めて行い、人材育成にも資した。

(3) 自動車入構方法の検討

- ・自動車入出構ゲートの設置。

(4) 警備体制の見直し

- ・警備入札仕様書に、詳細にわたる警備内容の明記。
- ・巡回の充実による安全確保。
- ・警備マニュアルの見直しによる業務の明確化。

(5) 防犯対策整備

- ・非常階段下に安全策およびカードリーダー設置。監視カメラを設置し、モニタ監視または録画を可能とした。

2-9. 経理課

(1) 業務改善を検討した事項

旅費に係るマニュアルの作成

(2) どのような問題点があったか。

監事監査において、学内ルールの周知徹底が必要であり、学内掲示板等での周知、説明会の実施に加え、マニュアル等の作成が必要である旨の指摘があったことを踏まえ、教員発注に係るマニュアルと同様に旅費マニュアルを作成する必要があった。

(3) どのような改善方法を考えたか。

教職員相互の共通理解を図るため、旅費担当職員用マニュアルと教員用旅費マニュアルを作成することとした。

マニュアル作成にあたっては、財務課、経理課及び監査室の職員によるWGを設置し、単に現状の整理にとどまらず、適正な会計経理を実施するとともに業務の効率化を図るべく必要な規則の改正を行うこととした。

(4) その結果、どのようなことを実施したか。

まず、旅費担当職員用マニュアルをWGにおいて作成し、その後、旅費担当職員用マニュアルをベースに教員用旅費マニュアルの原案を作成し、会計経理適正化推進委員会に諮り完成した。

規則改正の具体例としては、これまで3区分あった教職員の日当・宿泊料の区分を1区分としたこと、外国旅行における日当・宿泊料の地域区分を4区分から2区分にしたこと、これまで定めがなかった自家用車の使用に関し、新たに自家用車の使用に関する取扱要領を制定し、一定の事由がある場合は自家用車の使用を認めることなど、全体的な事務の効率化を図ったことがあげられる。

マニュアル完成後は、教員対象の説明会を行うとともに、教員用旅費マニュアルについては教職員ポータルサイトに掲示し、周知徹底した。

また、新任教員には、新任教員説明会において周知している。

2-10. 施設企画課

(1) 業務改善を検討した事項

- (1) 電子入札における配布図面については印刷会社より販売していたが、PDFにしてダウンロードできるようにし、手続きを簡略化することを検討した。
- (2) エレベータの保守点検を電気設備、防災設備等の保守業務と一括発注することを検討した。

(2) どのような問題点があったか。

- (1) 図面を印刷して用意していたが買いに来ない業者がいたため、大学で買い取ることとなった。
- (2) 保守業務がいくつかあり発注業務、管理業務に手間がかかっていた。

(3) どのような改善方法を考えたか。

- (1) 印刷会社を経由しないため、売れ残りが無い、販売のため原図を印刷会社へ渡す必要がなく原図の移動もなくなる。
- (2) 一括発注により管理業務の手間が減る。

(4) その結果、どのようなことを実施したか。

- (1) 図面をPDF化してダウンロードできるようにした。今後も続ける予定である。
- (2) 一括発注した。今後も続ける予定である。

2-11. 監査室

(1) 業務改善を検討した事項

監事による教員発注に関する監査結果に基づく改善

(2) どのような問題点があったか。

教員発注等に関する監事監査の結果、様々な課題が明らかとなり、教員に対するマニュアル整備の必要性について指摘がなされたことを受け、平成23年度末にポイントを集約した「教員発注の手引き」を作成、学内に周知したところであるが、学内ルールの更なる周知徹底を図る必要があった。

(3) どのような改善方法を考えたか。

契約担当職員用及び教員用マニュアルの作成
学内ルールの周知徹底のための説明会開催

(4) その結果、どのようなことを実施したか。

監査室、財務課及び経理課の各職員からなるワーキンググループにおいて契約担当職員用マニュアルを作成、引き続き、会計経理適正化推進委員会において同マニュアルを基に教員用発注マニュアルを作成、その後、全学説明会を複数回開催し、関係教職員への周知徹底を図った。

2-12. 国際企画室

(1) 業務改善を検討した事項

海外の高等教育機関等との学術交流協定の手続き及び部局間交流協定書ひな形の作成

(2) どのような問題点があったか。

協定の締結に関する業務は、①協定新規締結、②協定更新、③協定廃止の3つの場合があるが、これまで③の協定廃止に関するフローが明確ではなかった。また、本学の協定では大学間学術交流協定と部局間学術交流協定の2パターンがあるが、これまで部局間交流協定新規締結の際には大学間交流協定の協議資料及びひな形に対応していたため、専攻で新たに協定を締結する際には、大学間の表記のままで提出されることがあるなど、専攻に不便をかけていた。

(3) どのような改善方法を考えたか。

交流協定の廃止に関するフロー作成に着手する前に、まずは上記①②③の手続きを洗い出すことにした。また、部局間交流と大学間交流との違いを協定書上の文言で確認した。

(4) その結果、どのようなことを実施したか。

国際交流推進体制の改編に合わせ、協定手続きの簡素化及び透明化を目的に①②③の手続きフローを完成させた。また、部局間交流協定締結前の協議資料及び協定書ひな形を作成した。

2-13. 技術部

(1) 業務改善を検討した事項

- ① 技術力の向上と研修の拡充
- ② 技術ユニットにおける管理体制の強化
- ③ 事故・障害等発生時の緊急連絡体制の強化・整備

- ④ 震災復興支援事業（地域貢献）における大学間連携
- ⑤ メール申請による勤務管理の徹底
- ⑥ 技術職員OJT等における実務内規や取り扱い要項の整備

(2) どのような問題点があったか。

- ① 教育・研究支援業務が増加する中、多様化・高度化する技術業務に即座に対応することが困難な状況におかれている。
- ② 依頼業務に対してユニット制を導入して支援業務を行ってきたが、装置管理者等との調整は個々の技術職員で対応しているため、全学共通技術部門等での管理体制に問題が生じてきた。
- ③ 業務中の事故発生時などの緊急時に正確な情報が管理職員に迅速に伝わらず事態の把握が遅れる問題が発生した。
- ④ これまで地域貢献事業は、各機関（技術部）がそれぞれの地域で独自の活動を行っており、複数の大学の技術部が連携した活動を行うことはなかった。
- ⑤ 技術職員は、管理職員が直視できる場所で業務を行っていない場合が多く、超過勤務命令（申請）が直接確認できないことや、休暇等の申請に関しても、休暇簿の提出に即座に対応が出来ない。また、出張に関しては、技術部経費以外で出張する際に、その目的が管理職に十分に伝わらない場合や、出張報告も具体的でない場合があった。さらに、市内出張に関して申請書が存在せず、労働管理表のみの管理で出張目的や報告の記録が出来ない状態であった。
- ⑥ 技術部経費で技術職員が行うOJT等や科研費を取得するための業務に関し、その取り扱い要項や内規が現在の実態に即しておらず、修正する必要があった。

(3) どのような改善方法を考えたか。

- ① 教育・研究支援業務の継続性を維持しつつ、効率化を図るために業務の兼任化を進める一方、業務に関連した技術研究会やメーカーの講習会等に積極的に参加させ、技術力の向上を図る。また、学外の技術職員を対象とした専門技術研修を充実させることにより、他大学の技術職員との技術交流を通じて、個々のスキルアップを目指す。
- ② 技術ユニットを取り纏めるユニット長、副ユニット長を配置し、同時に、教員・事務と連携を図り大型設備基盤センター等全学共通技術部門における技術支援の一層の充実を図る。
- ③ 情報の伝達する道筋を明確にし、速やかに管理職員が情報を共有できる連絡体制を整備することで技術職員の緊急時における動静の掌握を図る。
- ④ 鳥取大学技術部の「出前おもしろ実験隊」が国立大学協会の震災復興・日本再生支援事業に採択されたことを契機として、鳥取大学、岡山大学、大分大学、東北大学、名古屋工業大学の5大学の技術組織が連携して、被災地における理科教育支援を行う。
- ⑤ 勤務管理に遺漏のないようにするため、メールによる定型の各種申請フォームを整備する。出張に関しては、ワークフローによる出張申請とは別に、学外で勤務する場合の目的や出張時間を厳密に記入させる独自の出張申請書、報告書を整備する。
- ⑥ 技術部経費によるOJT等実施に関する取り扱い要項や内規を精査し、現状にあった条文に修正する。また目的や使用予算等を含めた業務実施の明確化を図るため、申請書、報告書等を追加する。

(4) その結果、どのようなことを実施したか。

- ① 昨年度に引き続き、技術研究会や各種講習会、技術研修を受講させることでスキルアップを図るとともに個人・グループで行うステップアップ研修9件を実施したほか、他大学の中堅技術職員を対象とした専門技術研修1件や、大型設備基盤センターと連携し設備サポート講習会を2件開催した。
また鳥取大学技術部との技術交流協定に基づき地域貢献を通じた技術力・指導力の向上を図った。次年度も引き続き研修を通して技術力の向上を図る。
- ② 各技術ユニットにユニット長、副ユニット長を配置して、管理体制の強化を図るなど技術ユニットの見直しを行った。また大型設備基盤センターにおいては平成24年4月に転任者および再雇用者を専任の技術職員として配置した。さらに情報基盤センター、ものづくりテクノセンターにおいても兼任者を含めた職員の再配置を行い技術支援の充実を図った。今後はセンターを中心とした技術部組織の再編を検討するとともに、引き続き新規採用者の確保を行う。

- ③ 技術部における事故・障害等発生時の緊急連絡体制及び初動対応図を作成し、技術職員に配布し緊急時の行動指針を明確にすることで緊急時における技術職員の動静の掌握を図る体制を構築した。
- ④ 被災地である宮城県石巻市に出向き、身近な実験を通じて科学に興味や関心を持ってもらうことを目的として「出前おもしろ実験隊」を開催した。5大学の技術職員が連携して、東日本大震災によって仮設住宅での生活を余儀なくされている子どもたちに対して、ブース形式や巡回形式による実験を行った。また、当日の実験の様子はネットでライブ中継され、参加した各大学に配信された。
- ⑤ 全技術職員に、メールによる勤務管理関連の定型申請フォームの送付を徹底させた。超過勤務申請に関しては終業時間前に申請させた。出張に関してはいかなる経費で出張する場合でも、また、市内、市外の出張先を問わず、技術部独自の出張申請書、報告書を提出させるようにした。
- ⑥ OJT等実施において、目的、使用する経費の見積りを記入する申請書を提出させる、申請書の審査を厳密にする、終了後は報告書を提出させるなど、業務実施の明確化を図ると共に、流れをスムーズにした。

3 附属図書館

3-1. 目的及び目標

(1)目的

本学における学術情報に関する中心機関として、図書及びその他の図書館資料を収集管理し、本学の職員、学生及びその他の者の利用に供するとともに、学術情報の利用に必要な活動を行うことにより、教育研究及び総合的教養の向上に資する。

(2)目標（目的を達成するための目標を記入してください）

- ①図書及びその他の図書館資料の収集を促進する。
- ②図書管理の情報化の推進。
- ③本学の職員、学生及びその他の者の利用に供するため、開館時間の増加や施設・設備の充実等を図る。
- ④学術情報の利用の促進を図る。

3-2. 23年度の業務を行った結果、目標は達成できたか。また、その理由。

①図書及びその他の図書館資料の収集を促進する。

次のとおり資料を受け入れた。このことから、十分達成できたと判断できる。

- ・ 図書 4,600冊（購入3,269冊・寄贈等956冊・製本等375冊）、その他除却数1,345冊（昨年：4,211冊（購入2,921冊・寄贈等870冊・製本等420冊）、その他除却数10,328冊）
- ・ 学術雑誌 699種類（昨年：749種類）
- ・ 電子ジャーナル 12,367タイトル（昨年：9,281タイトル）
- ・ オンラインデータベース（学内限定）11タイトル（昨年：11タイトル）
- ・ 電子ブック 2,970タイトル（昨年：6,676タイトル）

②図書管理の情報化を推進する。

名古屋工業大学学術機関リポジトリ 年間登録論文数 933 件（昨年：1,453件登録）

このことにより、十分達成できたと判断できる。

③本学の職員、学生及びその他の者の利用に供するため、開館時間の増加や施設・設備の充実等を図る。

下記のとおり、開館日数の増加、施設・設備の充実等を図った。このことから、十分達成できたと判断できる。

ア、開館日数 延べ 322日（昨年：317日）

イ、利用者数 257,049名（学内者254,185名 学外者 2,864名）（昨年：利用者数257,481名）

ウ、館外貸出数 45,958冊（学内者 45,044冊 学外者 914冊）（昨年：39,273冊）

エ、利用者のための施設・設備の充実

- ・ 劣化した閲覧机・椅子の更新

④学術情報の利用の促進を図る。

下記のとおり利用の促進を図った。このことから、十分達成できたと判断できる。

ア、文献複写件数 受付件数 878件 依頼件数 852件

（昨年：受付件数 1,083件 依頼件数 1,207件）

イ、相互貸借件数 貸出件数 116件 借用件数 98件

（昨年：貸出件数 147件 借用件数 214件）

ウ、名古屋工業大学学術機関リポジトリ アクセス数 65,551件 ダウンロード数 102,615件

（昨年：アクセス数 27,961件 ダウンロード数 80,558件）

エ、図書館講習会

実施回数 79回 参加人数 427人（昨年：実施回数 41回 参加人数 331人）

3-3. 業務を行うにあたり力点をおいた点、工夫を行った点。

- ①ICタグ図書管理システムの活用
- ②学修支援
- ③機関リポジトリ

3-4. その結果、効果はあったか。又は業務の充実が図れたか。

①ICタグ図書管理システムの活用

- ・ 図書館配架図書の IC タグを利用し、手に取られた本の利用動向調査を行った。
- ・ シラバス記載図書と利用動向調査結果の関連付けを行い、データを教員に提供した。

- ・IC タグ図書管理システム対応の自動貸出返却装置導入により、利用者の利便性が向上し、処理件数が増加した。(7,163件→37,371件)
- ・研究室蔵書点検の省力化のために数学教室への貸出図書約2万冊にICタグを貼付した。
- ・蔵書点検省力化により、図書館内蔵書点検サイクルを6年から2年へ短縮した。
- ・学外者に対し、手持ちの Felica カードを図書館カードとして利用できるようにした。

②学修支援

- ・1年生対象の情報技術、2年生対象の総合英語、また3年生、4年生を対象とした専門科目内で、図書館の使い方や学術文献の探し方、著作権等の情報リテラシーについて説明した。
- ・教務学生委員会での広報活動等により、授業数が増加した。(5件→10件)

③機関リポジトリ

- ・研究者データベースの公表論文について、原則機関リポジトリへ登録するしくみを整備した。
- ・新規登録論文の増加により、アクセス数、ダウンロード数が増加した。

3-5. 業務を行った結果、改善が必要と考えられる点、又は更に工夫すれば業務の充実が図れると考えられる点。

②学修支援 授業数の増加とアクティブラーニングを取り入れる等の工夫を行う。

③機関リポジトリ 原則機関リポジトリ公開に対応し、遅滞なく機関リポジトリへ登録するため、業務の改善が必要。

3-6. 改善又は工夫を行った点。

②教員への広報は、委員会の席上だけでなく、折を見つけて個別に行った。